

第1章 長期展望の前提となる大きな潮流

<人口減少と高齢化>

- I-1 我が国の人口は長期的には急減する局面に(2頁)
- I-2 2050年には総人口は3,300万人減少(3頁)
- I-3 2050年には年間110万人の自然減少(4頁)

<気温の上昇等の気候変動>

- I-4 気温の上昇(5頁)
- I-5 降水量の増加(6頁)
- I-6 積雪量の減少(7頁)

<世界の状況変化とグローバル化の進展>

- I-7 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く(8頁)
- I-8 我が国への投資額は低調(9頁)
- I-9 日本は高等教育修了者、留学生の流入・流出数ともに低水準(10頁)

第2章 地域別にみた人口減少及び少子高齢化

- II-1 国土の大部分で人口が疎となる一方、東京圏等に集中が起こる(11頁)
- II-2 圏域により人口減少の状況は異なる(12頁)
- II-3 人口の集中、特に三大都市圏への人口集中は今後も継続(13頁)
- II-4 都市圏レベルでみても、多くの圏域で人口が大きく減少(14頁)
- II-5 市区町村レベルでは、小規模市区町村ほど人口の減少率が大きい(15頁)
- II-6 過疎化が進む地域では、人口が現在の半分に以下(16頁)
- II-7 2050年までに居住地域の2割が無居住化(17頁)
- II-8 人が疎となる地域は、農林業利用地・規制白地に多い(18頁)
- II-9 所有者不明な土地が増加するおそれ(19頁)
- II-10 高齢人口は2040年まで増加。特に東京圏で増加が突出(20頁)
- II-11 高齢化率の上昇幅は、東京圏、名古屋圏、沖縄県で緩やか(21頁)
- II-12 高齢者の中でも年齢階層により増加率が異なる(22頁)
- II-13 総世帯数の減少は人口減少に比べ緩やか(23頁)
- II-14 単独世帯、特に高齢単独世帯が増加(24頁)
- II-15 東京圏・名古屋圏で大幅に増加する高齢者単独世帯(25頁)
- II-16 総人口よりも減少数の大きい生産年齢人口。地域別動向に大きな差(26頁)

- II-17 人口ピラミッドは2050年には三大都市圏、地方圏ともに逆ピラミッド型に変化(27頁)
- II-18 人口が疎になる中、国土の大部分で地域の扶助力が低下(28頁)

(課題)

- 「地域的凝集を伴う人口減少」の状況への対応
- 小規模な都市圏、生活圏での大幅な人口減少への対応
- 過疎化が進む地域での急激な人口減少と無居住化の進行への対応
- 高齢者単独世帯の増加等への対応

第3章 人口、気候等の変化がもたらす人と国土の関係への影響

<ライフサイクル・生活分野>

- III-1 平均的な就業、婚姻等の時期は4~5年遅くなる(29頁)
- III-2 2050年までに総生活時間は2割、総仕事時間は4割減少(30頁)
- III-3 総余暇時間の減少は人口減少に比べ緩やか(31頁)
- III-4 住宅需要は将来的に減少(32頁)
- III-5 誘導居住面積を基にした住宅のストックと需要に乖離(33頁)

(課題)

- 生産年齢人口の大幅減少に伴う総仕事時間の減少への対応
- 人口構成、世帯類型の変化に対応した住宅の質的な需給バランスの確保

<産業分野>

- III-6 地域の人口減少により、医療など性格関連サービスの確保が困難な地域も(34頁)
- III-7 生活便利施設へのアクセスが困難な高齢者単独世帯が増加(35頁)
- III-8 人口規模・密度が低下すると行政コストが増大(36頁)
- III-9 医療・介護ニーズは東京圏等で大幅に増加(37-38頁)
- III-10 産業構造は、例えばサービス産業のウエイト変化をどう見るかで地域別の動向は大きく異なる(39-41頁)
- III-11 多様な主体による地域づくりが増加する可能性(42頁)
- III-12 産業の将来展望(有識者アンケート結果)(43頁)

(課題)

- 地域人口の減少に伴い生活関連サービス産業の撤退が進む
- 地域が自立的に発展していくための産業のあり方

<国土構造分野>

- III-13 国土基盤の維持管理・更新費は倍増(44頁)
- III-14 特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が顕著(45頁)
- III-15 1人当たりの維持管理・更新費は人口が少ない県で増加が顕著(46頁)
- III-16 維持管理を支える人材の高齢化と減少(47頁)
- III-17 高齢者は災害時の死傷者の割合が大きい。高齢者世帯の割合が大幅に増加する(48頁)

- III-18 災害リスクが高いエリアでも高齢者世帯数が増加(49頁)

(課題)

- 今後顕著に増加する国土基盤ストックの維持管理・更新需要への対応
- 災害リスクの高いエリアでも高齢者世帯が増加
- 新たな情報通信技術活用の検討

<国土資源・環境分野>

- III-19 植生帯ポテンシャルが変化し、生態系への影響が発生(50頁)
- III-20 温暖化により、野生生物による人への影響が増加(51頁)
- III-21 米は二期作等の可能地が増大(52頁)
- III-22 人口減少により主食作物(米・小麦)に対する国内摂取需要は減少(53頁)
- III-23 林業の主要樹種の生育ポテンシャルの分布が大きく変化する恐れ(54頁)
- III-24 里地里山から人間がいなくなる(55頁)
- III-25 年間を通して見ると水資源賦存量に対する水使用量の比率は一時的に小さくなる(56頁)
- III-26 エネルギー消費量・CO₂排出量の部門構成は地域ごとに異なった特徴(57頁)
- III-27 自然エネルギー等のポテンシャルは各地に存在(58頁)
- III-28 広域ブロック毎に大きく導入可能性が異なる自然エネルギー等のポテンシャル(59頁)

(課題)

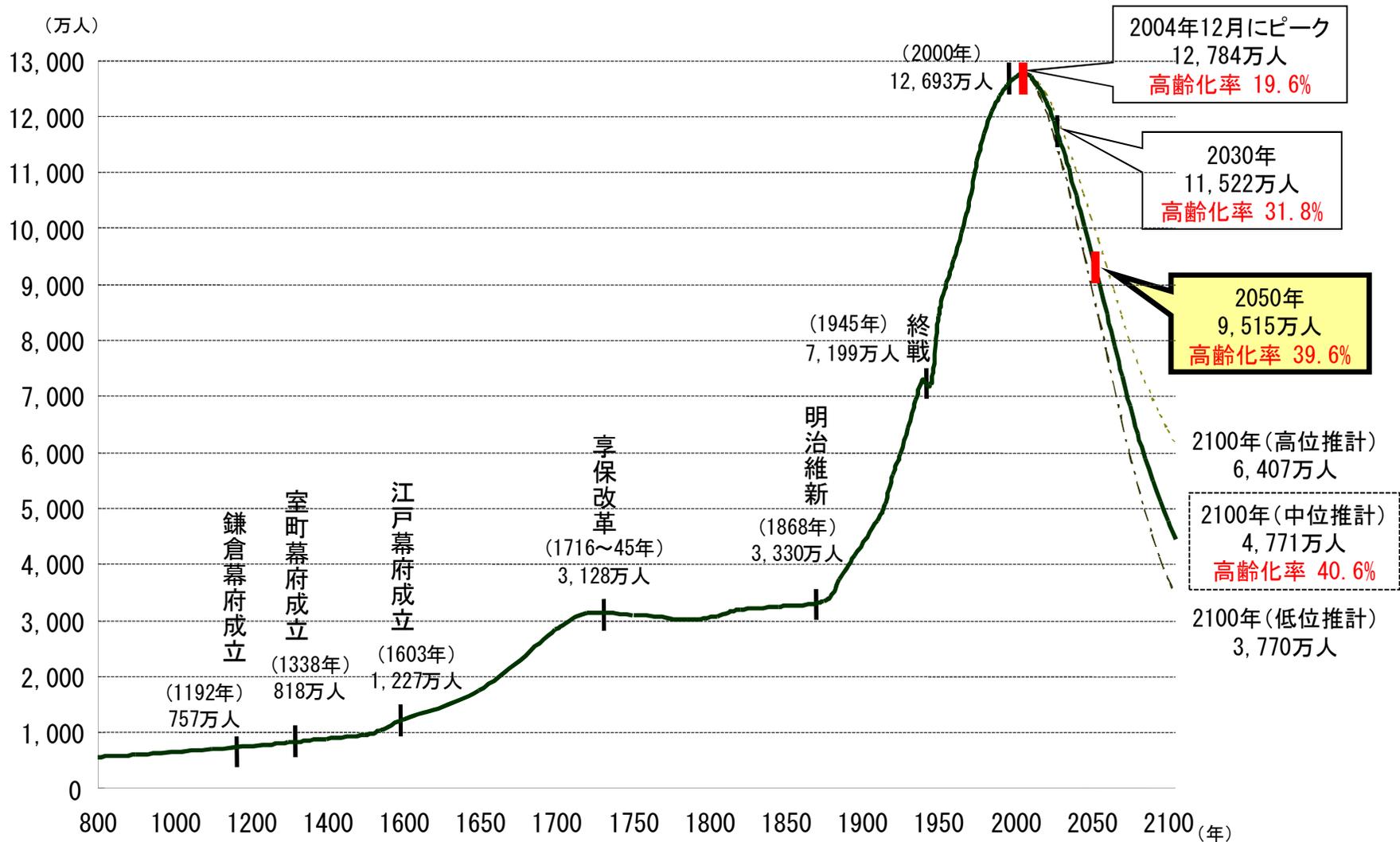
- 急激な気候変化に対する動植物の適応リスク等の生態系への影響
- 国内摂取需要を踏まえた農地、生育ポテンシャルを踏まえた林地のあり方
- 無居住化と気候変化の両面の変化にさらされる里地里山への対応
- 水ストレスの変化が国土に及ぼす影響
- 各地域でのエネルギー構造の見直しとCO₂排出量の削減に向けた検討

第4章 今後実施すべき複数シナリオによる検討の例

- IV-1 出生率回復は、半世紀で数百万人、100年で数千万人の差(60頁)
- IV-2 出生率回復の程度とタイミング次第で人口ピラミッドは変化(61頁)
- IV-3 女性や高齢者の仕事時間が大幅に増加した場合、総仕事時間は現状並みに(62頁)
- IV-4 老年従属指数は上昇するも、例えば75歳以上の比でみると0.4程度で推移(63頁)

【図 I -1】我が国の人口は長期的には急減する局面に

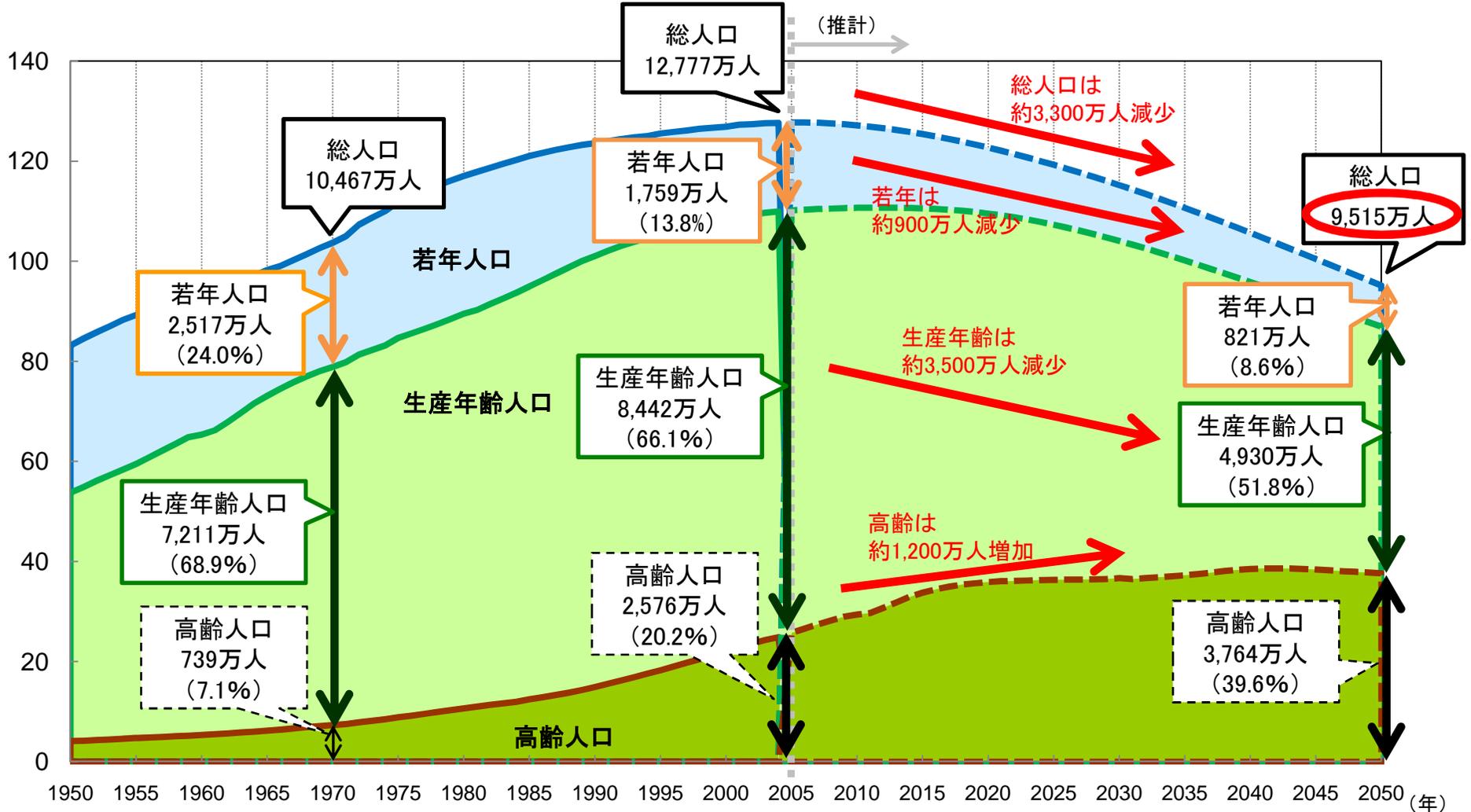
○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

【図 I -2】2050年には日本の総人口は3,300万人減少

○日本の総人口は、2050年には、9,515万人と約3,300万人減少(約25.5%減少)。
 ○65歳以上人口は約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口(15-64歳)は約3,500万人、若年人口(0-14歳)は約900万人減少する。その結果、高齢化率で見ればおよそ20%から40%へと高まる。



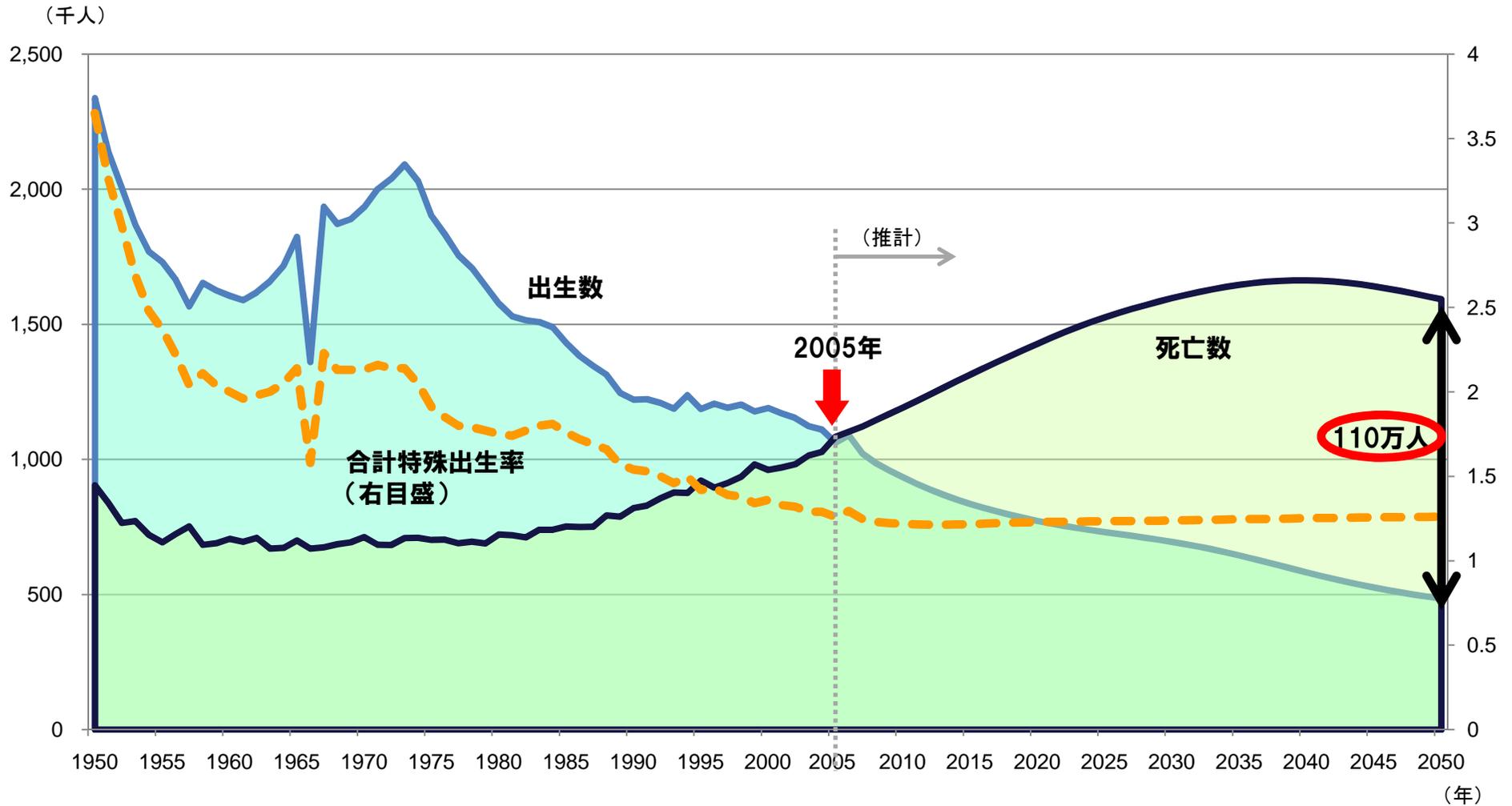
(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注1) 「生産年齢人口」は15~64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
 (注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

(注3) 2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている
 (注4) 1950~1969、1971年は沖縄を含まない

【図 I -3】2050年には年間110万人の自然減少

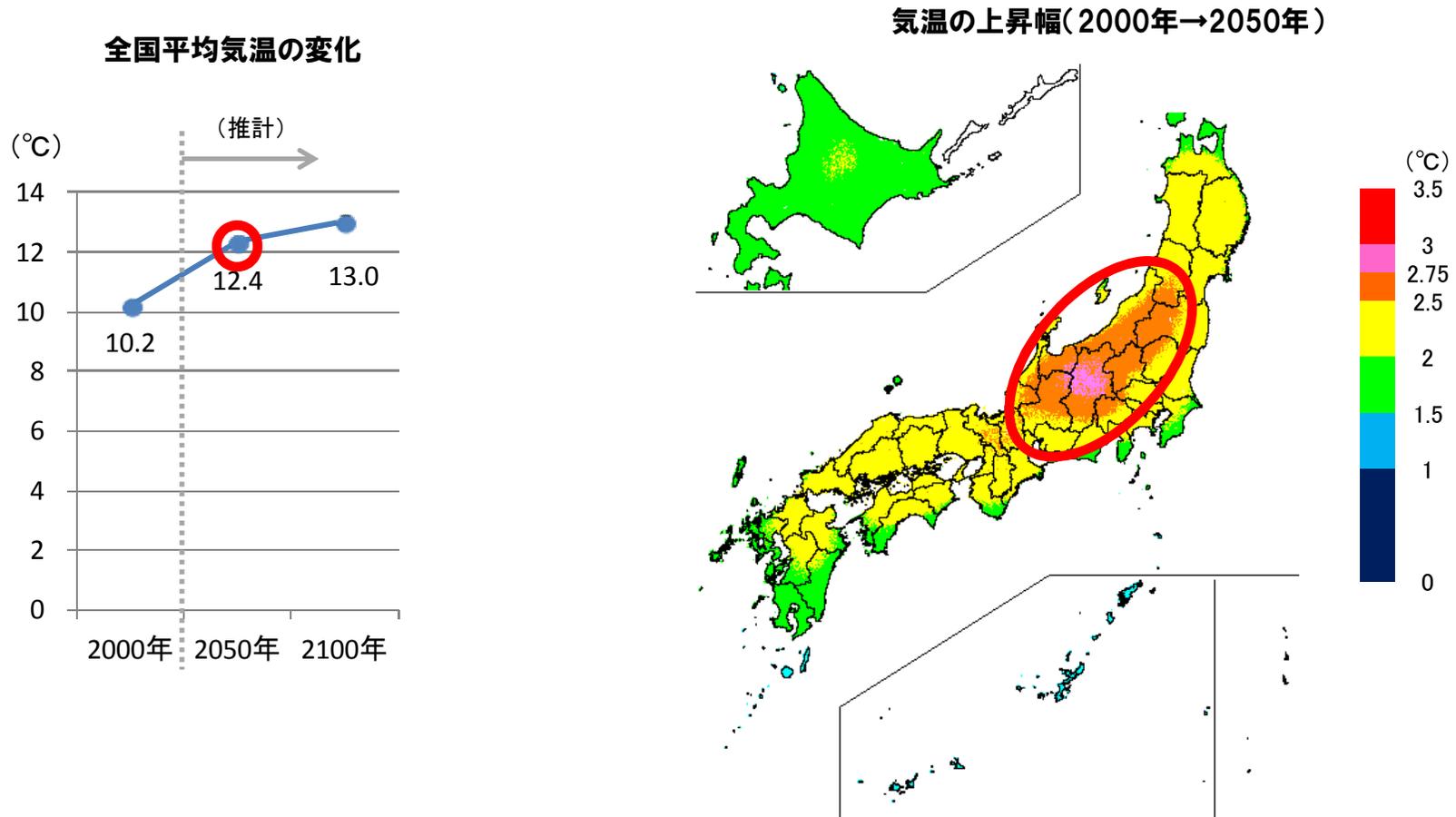
○2005年に死亡者数が出生者数を超え、自然減少の局面に。2050年には1年あたりの自然減少が110万人まで増加する。



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成
 (注) 2005年までは実績値、2006年以降は推計値

【図 I -4】気温の上昇

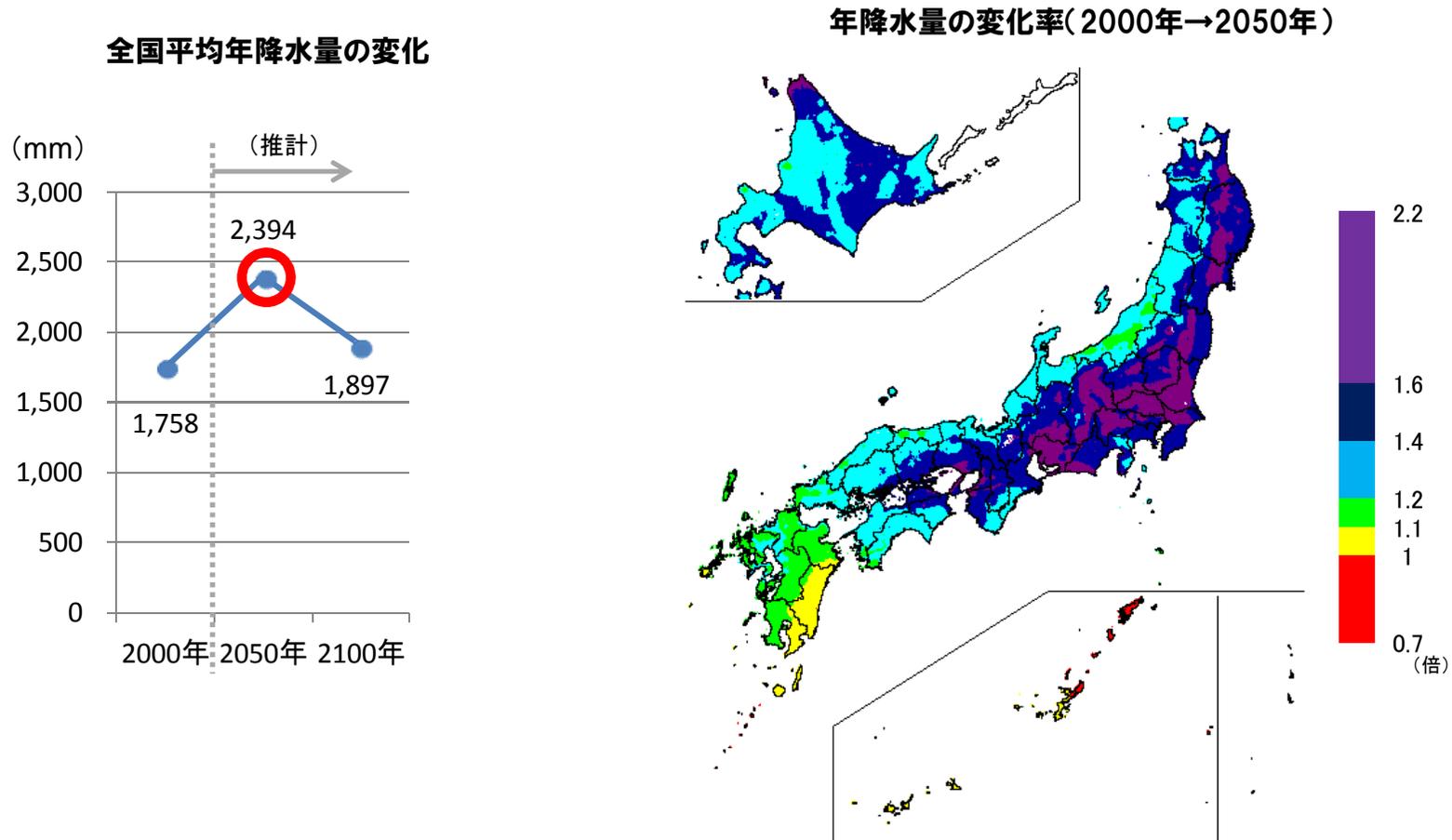
- 気温の全国平均値は、2000年に比べ、2050年には2.1℃(2100年には2.8℃)上昇する可能性が示されている。
- 2050年では中部地方北部において、気温の上昇幅が大きい。



(出典) 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに、国土交通省国土計画局作成
(注1) 予測結果の一例であり、予測モデルや排出シナリオが異なると、予測結果に違いが生じる可能性がある
(注2) 四捨五入の関係でグラフにおける気温上昇分は2.1℃に一致しない

【図 I -5】降水量の増加

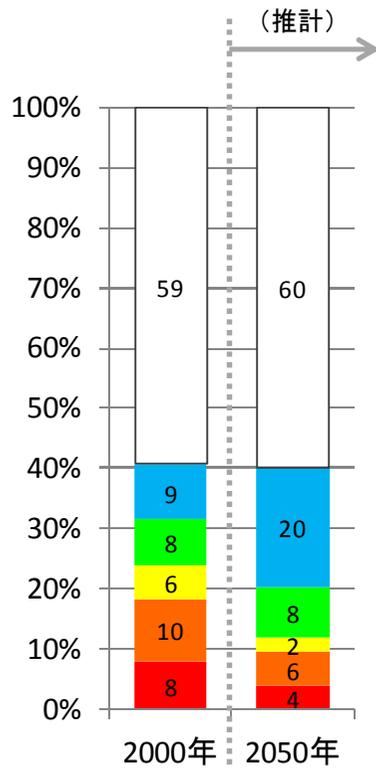
○年降水量の全国平均値は、2000年に比べ、2050年には約640mm増加し、東北太平洋側、関東甲信、東海地方において大幅に増加する。ただし、2100年までの超長期でみると再び年降水量は減少すると予測されている。



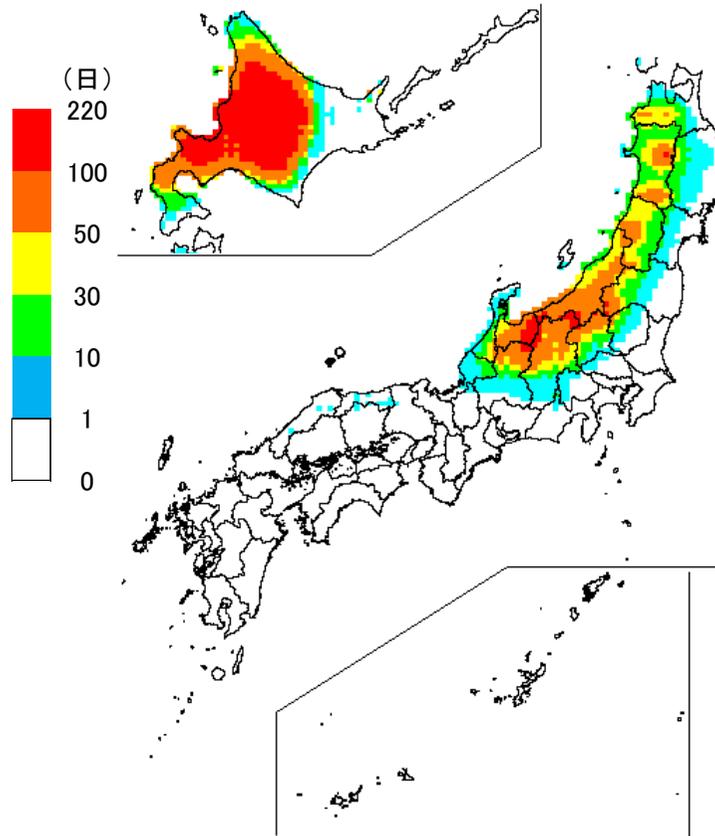
【図 I -6】積雪量の減少

- 年間を通じて積雪量が50cm以上に1日でも達する地域の面積は、2000年と2050年では殆ど変化なく、国土の4割程度である。
- 一方で、各地域の積雪量50cm以上となる年間延べ日数は大幅に減少し、積雪量50cm以上である日数が50日以上ある地域(雪が多い地域)は、本州以南では富山県の一部にみられるだけとなる。

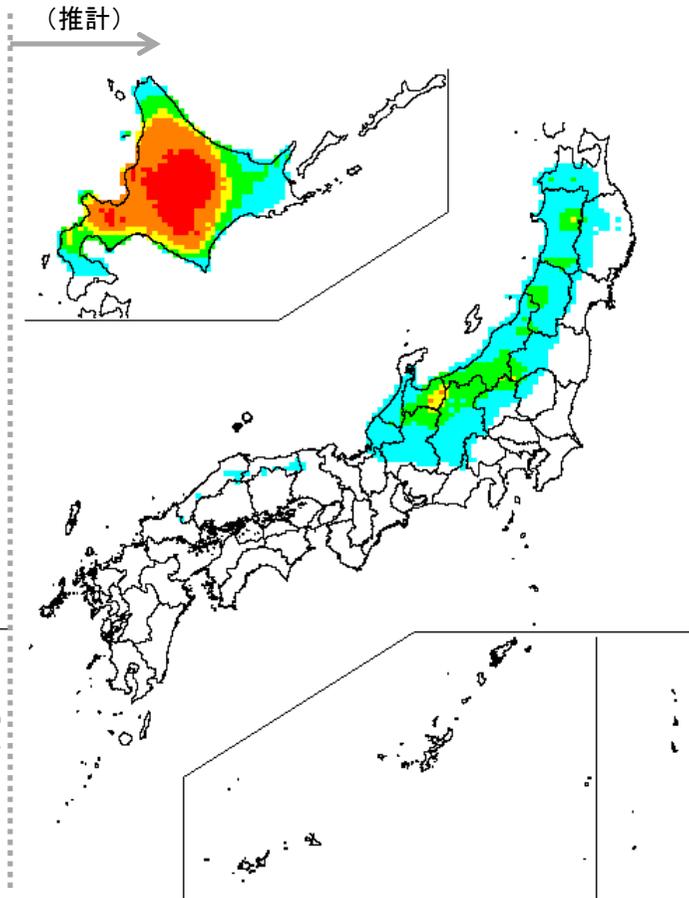
国土面積に占める積雪地域の割合の変化



積雪量50cm以上の日数(2000年)



積雪量50cm以上の日数(2050年)

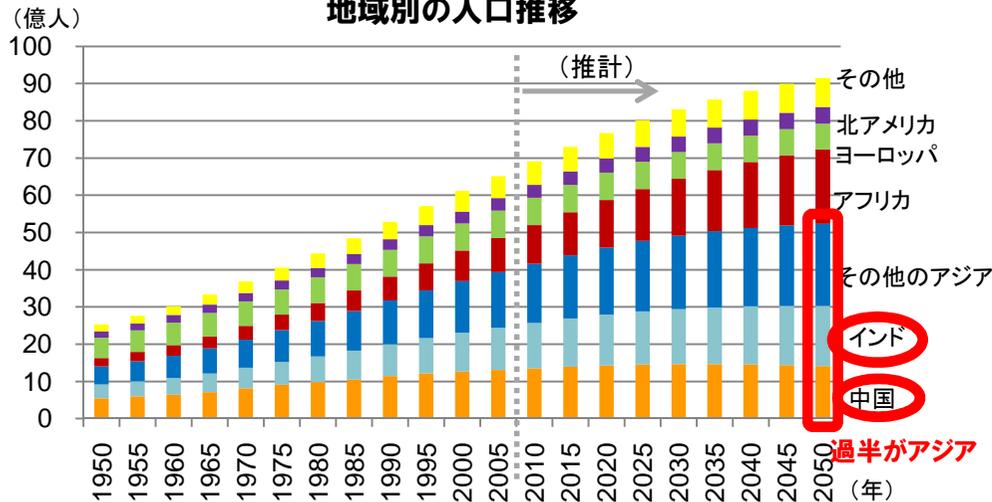


(出典) 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに、国土交通省国土計画局作成
 (注) 予測結果の一例であり、予測モデルや排出シナリオが異なると、予測結果に違いが生じる可能性がある

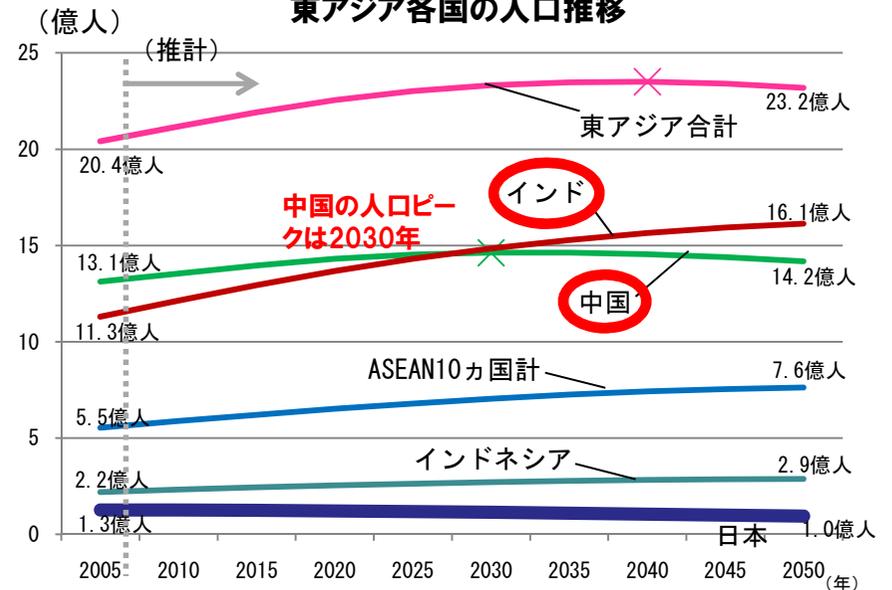
【図 I -7】 2030年に中国の人口がピークを迎え、インドが中国を抜く

○世界全体の人口は2050年まで一貫して増加傾向にある。(2005年:約70億人→2050年:約90億人)
 ○人口シェアではアジアが過半を占めるが、さらにその過半は中国とインド。2050年に向けてアジアの人口シェアはほぼ変わらない。東アジア全体では、2040年まで人口は約3億人増加するが、その後は減少に転じる。中国の人口は2030年頃をピークに減少すると見込まれる。これに対し、インドは一貫して人口が増加し、2030年には中国を抜くと見込まれる。
 ○生産年齢人口の割合では、日本は1990年をピークにすでに減少しているのに対し、韓国、中国、米国、EUでは、2010年を境に生産年齢人口の割合が増加する。インドは、2040年まで生産年齢人口の割合が増加。

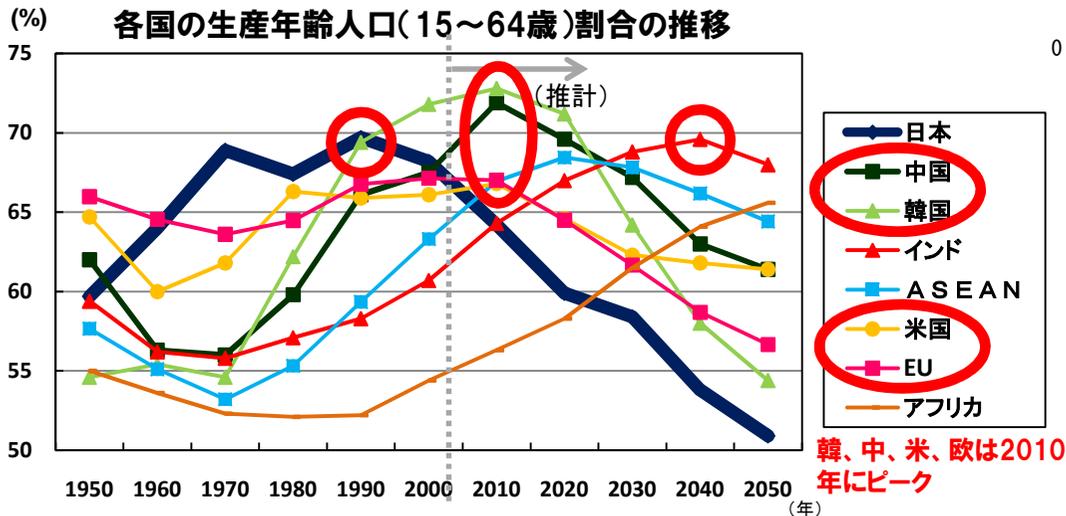
地域別の人口推移



東アジア各国の人口推移



各国の生産年齢人口(15~64歳)割合の推移

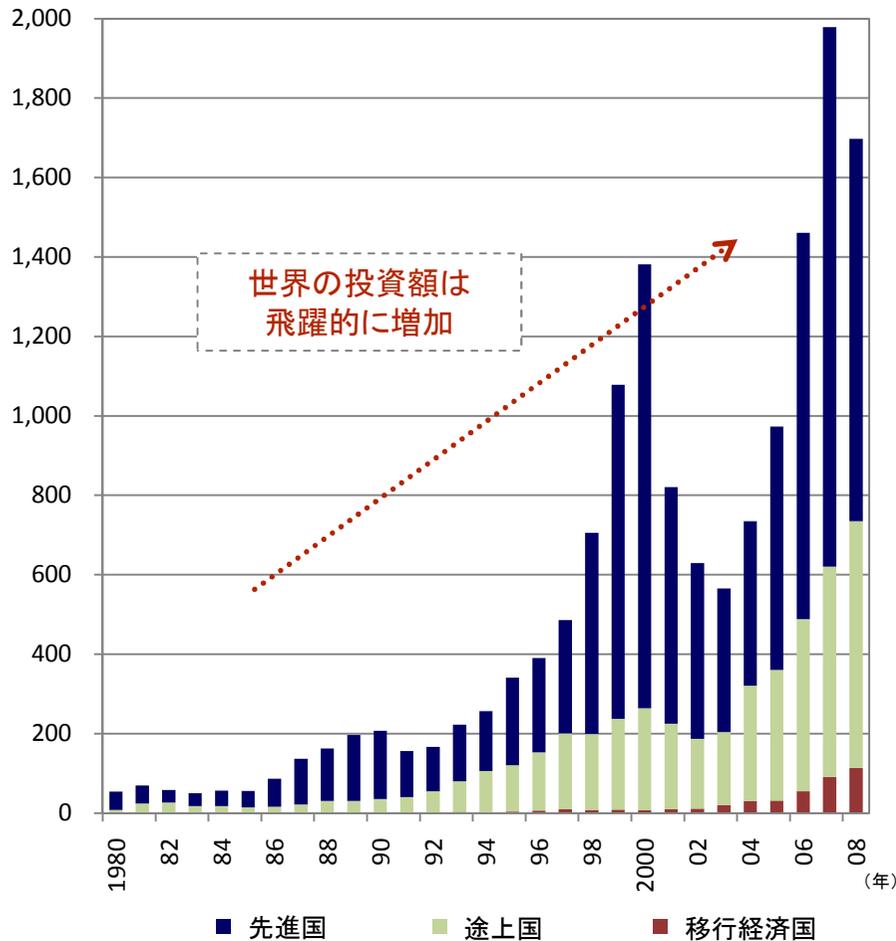


(出典)「各国の人口」はWorld Population Prospects : The 2008 Revision (国際連合)、「日本の人口」は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成
 (注)「東アジア合計」は、日本、中国、韓国、ASEAN10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計値

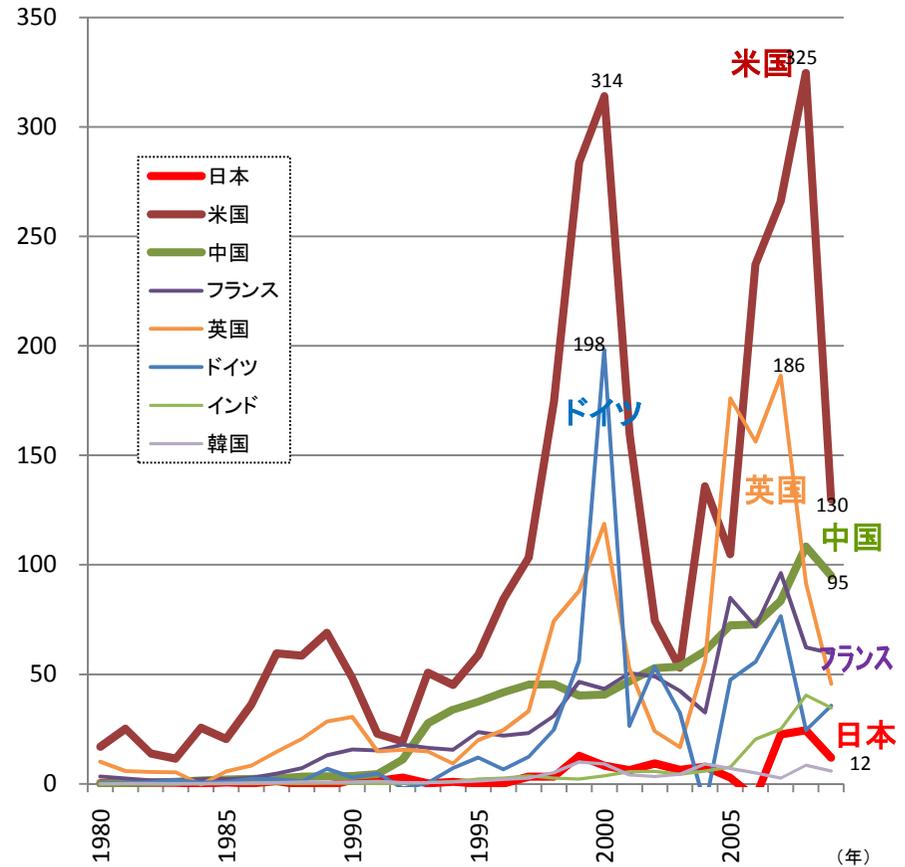
【図 I -8】我が国への投資額は低調

○世界の直接投資受入額は近年大きく増加しているが、諸外国と比較して我が国に対する直接投資は低い水準。

(10億USD) 世界の直接投資受入額(フロー)の推移



(10億USD) 主要国の直接投資受入額(フロー)



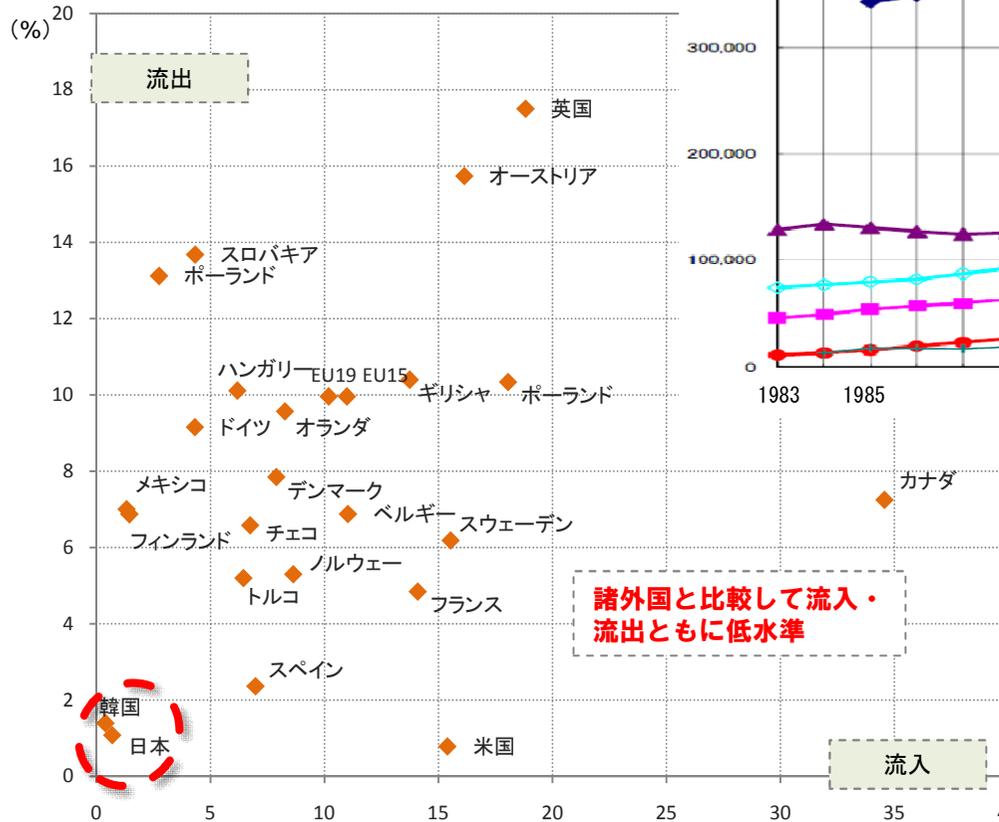
出典: UNCTAD「World Investment Report」

【図 I -9】日本は高等教育修了者、留学生の流入・流出数ともに低水準

○高等教育修了者、留学生の動向をみると、諸外国と比較して、日本は流入・流出ともに低水準。他方、近年、中国が著しい伸びをみせている。

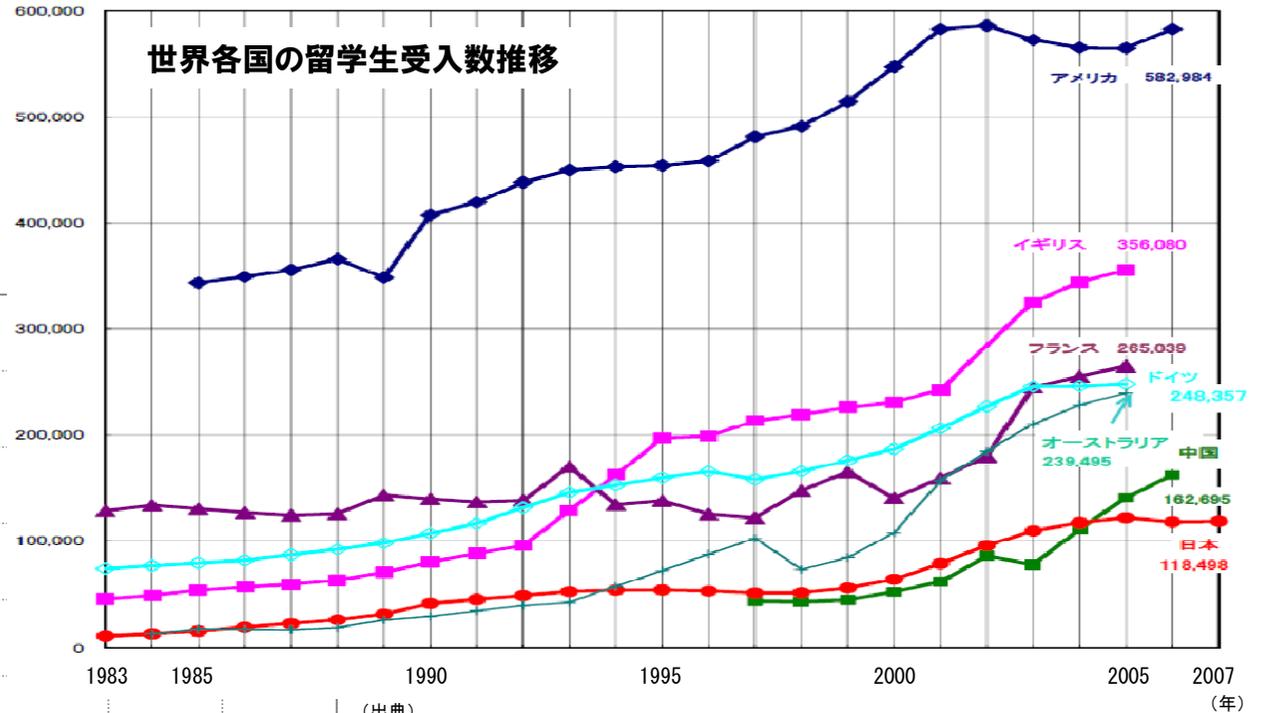
高等教育修了者に占める他国からの流出・流入の割合

流入：当該国に居住する全ての高等教育修了者に対する、当該国に居住する外国人で高等教育修了者の割合
 流出：当該国に居住する全ての高等教育修了者に対する、当該国で生まれた者で外国に居住している高等教育修了者の割合
 ※ただし、一部の国については、統計上、生まれた国が特定できず、特定された者のみについて算出している場合がある。



出典：OECD「OECD Science, Technology and Industry」

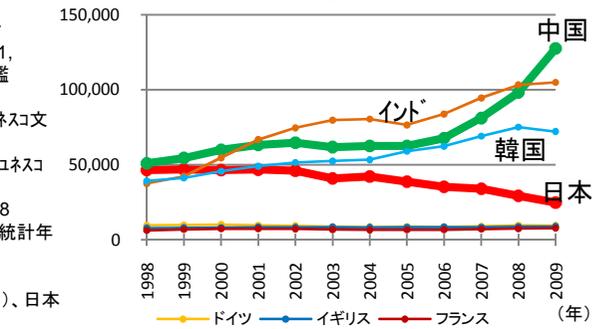
世界各国の留学生受入数推移



諸外国と比較して流入・流出ともに低水準

(出典)
 アメリカ 「OPEN DOORS」(1994~2006年)、ユネスコ文化統計年鑑(1985~1994年)
 イギリス HESAT STUDENTS in Higher Education Institutions(1997~2001, 2003~2005年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983~1996年)
 ドイツ 連邦調査庁(1997~2005年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983~1996年)
 フランス フランス教育省(1998~2005年)、ユネスコ文化統計年鑑(1983~1995年)
 オーストラリア DEST(2004年)、AEI(1998~2000, 2003~2005年)、ユネスコ文化統計年鑑(1984~1997年)
 中国 中国教育部
 日本 文部省留学生課(1983~2003年)、日本学生支援機構(2004~2007年)

米国への留学生の推移

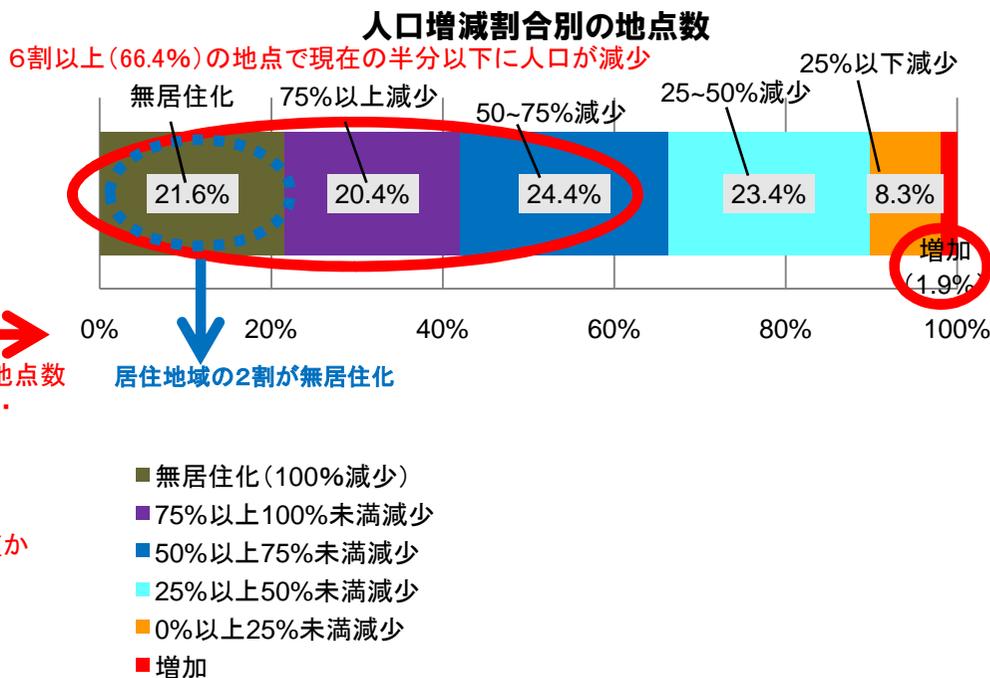
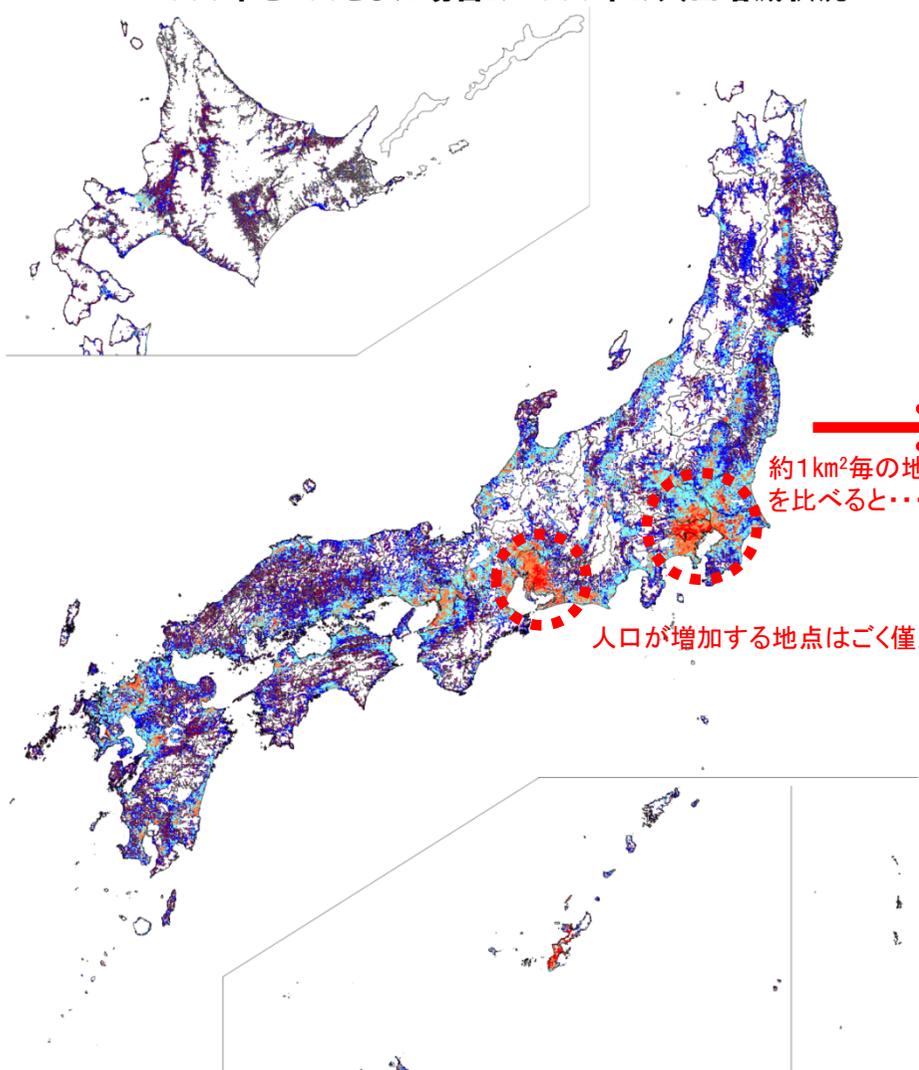


(出典)「外国人留学生在籍状況調査結果」(独立行政法人 日本学生支援機構)、「日本人の海外留学者数」について(文部科学省)をもとに、国土交通省国土計局作成

【図Ⅱ-1】国土の大部分で人口が疎になる一方、東京圏等に集中が起こる

○全国を《約1km²毎の地点》で見ると、全国的な人口減少率(約25.5%)を上回って人口が減少する(人口が疎になる)地点が多数となっている。特に人口が半分以下になる地点が現在の居住地域の6割以上を占める。
 ○人口が増加する地点の割合は2%以下であり、東京圏と名古屋圏に多い。

2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況

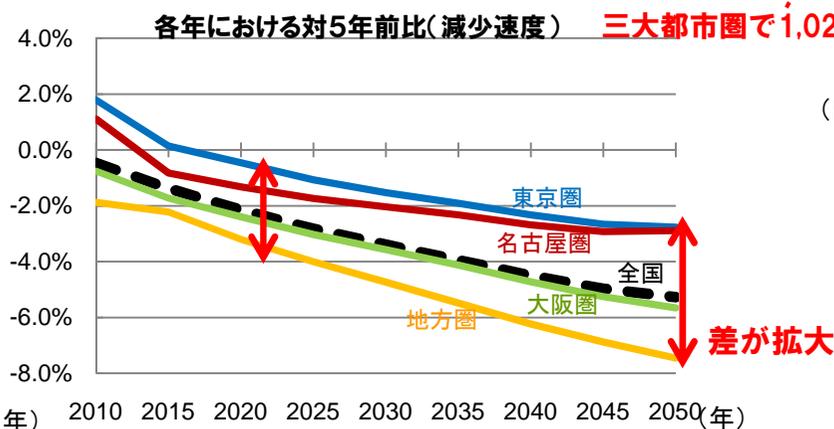
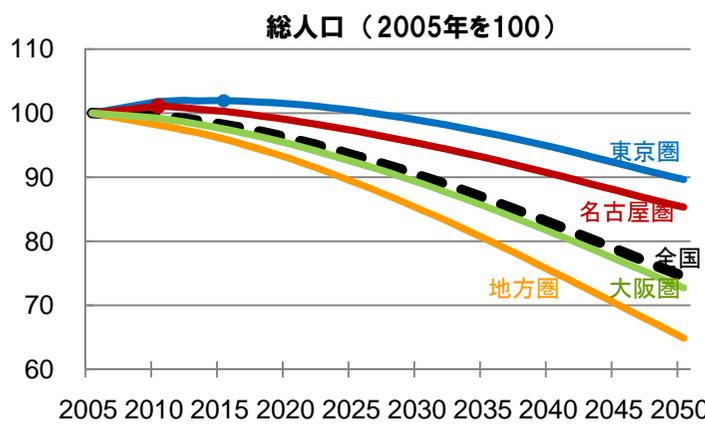


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-2】圏域により人口減少の状況は異なる

○広域ブロック別の《人口》は、多くの圏域で一貫して減少するが、東京圏は当面増加した後、2020年に減少に転ずる。
 「対2005年増減率」で見ると、東京圏、名古屋圏は全国平均より減少率が小さいのに対して、その他の地域では減少率が大きい。地域間で減少率に大きな差がある。（なお、減少数で見ると、三大都市圏で全体の約3分の1を占める。）
 ○5年毎の減少率の推移で見ると、東京圏など与其他地域で減少率の差が拡大しており、結果として、東京圏などの人口シェアが加速度的に高まる。

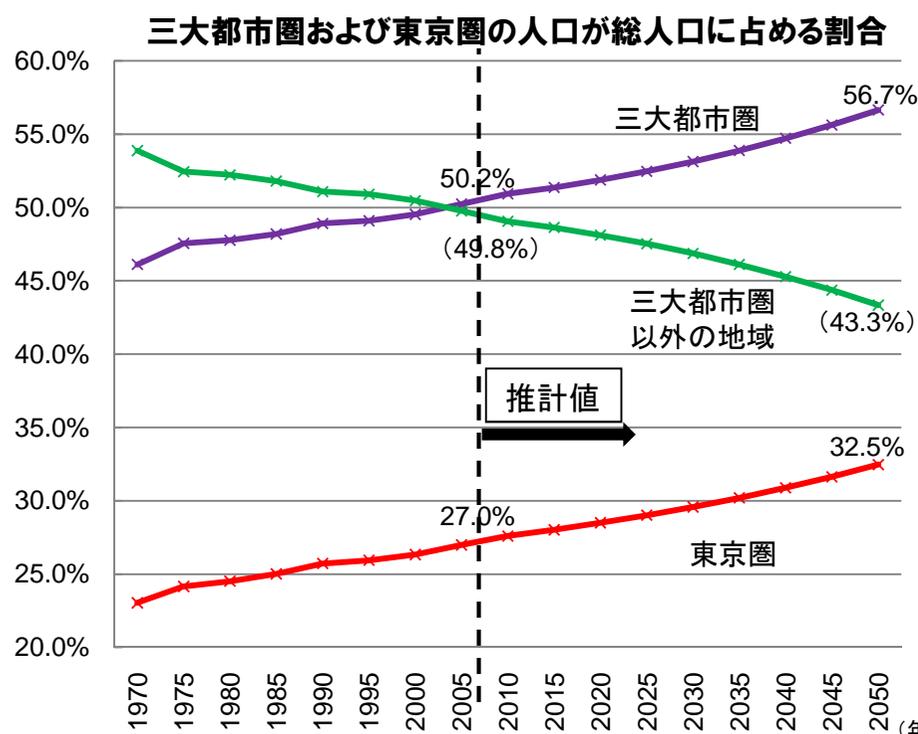
		(万人)										(万人)			
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1970年	518	1,139	3,026	1,374	278	1,740	700	390	1,207	95	10,467	2,411	869	1,547
	2005年	563	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	136	12,777	3,448	1,123	1,848
国計局 推計値	2010年	548	1,168	4,291	1,728	306	2,074	754	397	1,313	139	12,718	3,510	1,135	1,834
	2015年	534	1,135	4,282	1,707	299	2,038	736	386	1,285	141	12,543	3,514	1,126	1,802
	2020年	513	1,091	4,246	1,675	290	1,989	709	371	1,248	142	12,273	3,498	1,111	1,759
	2025年	487	1,040	4,183	1,635	278	1,927	678	353	1,203	143	11,927	3,461	1,092	1,706
	2030年	458	983	4,101	1,588	265	1,856	642	334	1,153	143	11,522	3,408	1,069	1,645
	2035年	425	922	4,001	1,537	250	1,777	604	314	1,097	142	11,068	3,343	1,044	1,577
	2040年	390	858	3,885	1,480	234	1,690	563	292	1,037	141	10,569	3,265	1,016	1,502
	2045年	355	792	3,758	1,419	218	1,597	522	271	974	139	10,044	3,178	987	1,424
	2050年	319	727	3,628	1,359	201	1,503	481	250	911	137	9,515	3,090	958	1,343
	2005年との差		-244	-480	-610	-363	-110	-586	-287	-159	-424	-3,262	-358	-165	-505
対2005年 増減率		-43.4%	-39.8%	-14.4%	-21.0%	-35.2%	-28.1%	-37.4%	-38.9%	-31.7%	0.3%	-25.5%	-10.4%	-14.7%	-27.3%



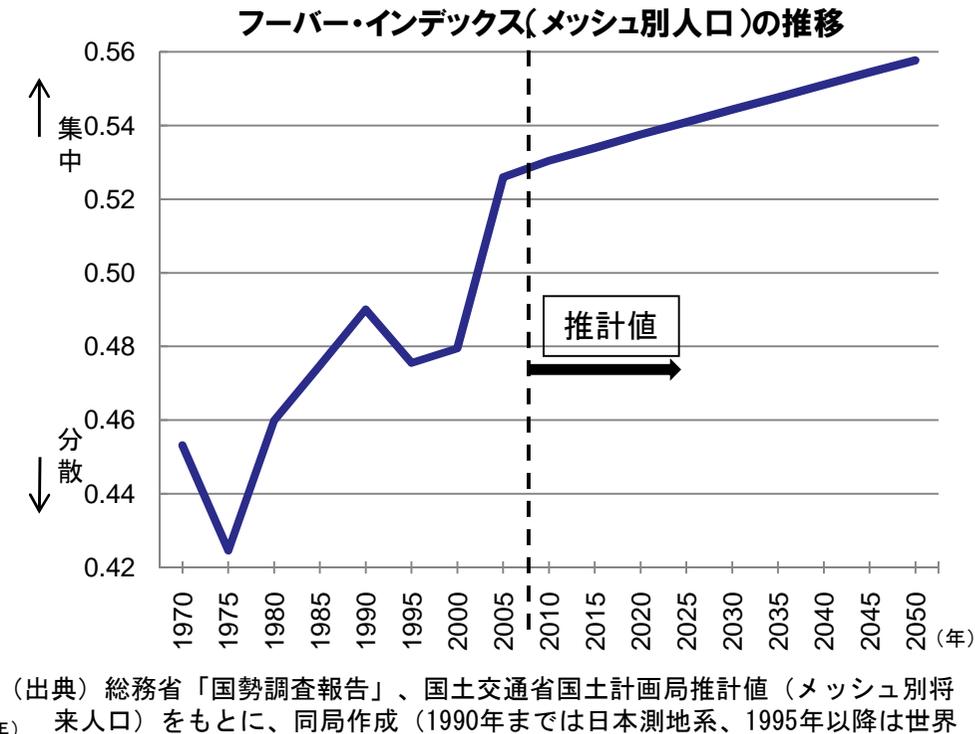
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-3】人口の集中、特に三大都市圏への人口集中は今後も継続

- 《三大都市圏と地方圏の人口シェア》を比べると、三大都市圏の人口シェアは従前から一貫して上昇傾向にあり、ほとんどが東京圏のシェア上昇分であったが、今後も同様の傾向が続く。
- ミクロレベルでの人口動向について《フーバー・インデックス》を利用してメッシュ単位の人口の集中度を見ると、従来と同様に人口は特定の地域に集中する傾向。これまでとの違いは、従来は総人口が増加する中での集中であったのが、これからは総人口が減少する中での人口集中である点。



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（都道府県別将来人口）をもとに、同局作成



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、同局作成（1990年までは日本測地系、1995年以降は世界測地系）

(注) フーバーインデックス：

$$H.I. = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n |x_i - s_i|$$

x_i : 第 i 地域の人口の対全地域構成比
 s_i : 第 i 地域の土地面積の対全地域構成比

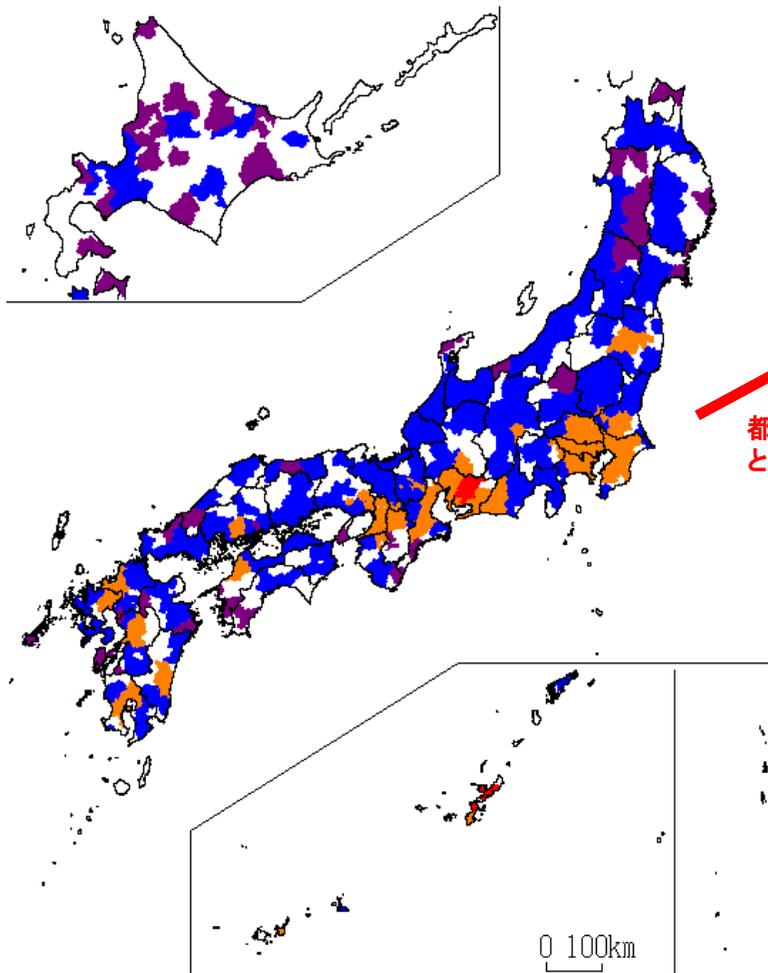
※人口の集中・分散の度合を示す指標で全人口が一地域に集中している場合は1、人口が各地域均等に分布している場合は0の値をとる

【図Ⅱ-4】都市圏レベルでも、多くの圏域で人口が大きく減少

○都市圏レベルの動向を「都市雇用圏」単位で見ると、全国的な人口減少率(約25.5%)を上回って人口が減少する圏域が約8割を占め、このうち約2割は半分以下の人口になる。

(注)「都市雇用圏」は中心市とその通勤圏からなる圏域

2050年における都市雇用圏の人口増減



2005年を基準とした2050年の人口減少率

- 増加
- ~25%
- 25~50%
- 50%以上

都市雇用圏数を比べると...

人口減少率別の都市雇用圏の割合



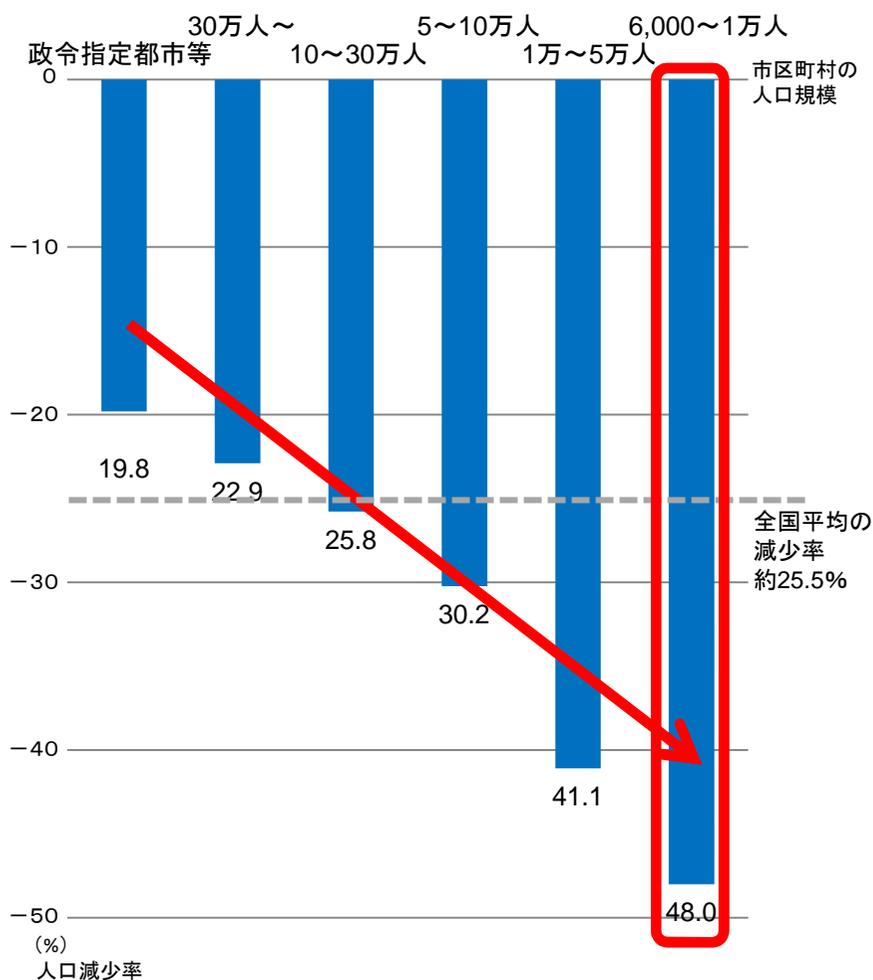
都市圏設定基準	都市雇用圏 (Urban Employment Area) (243地域)
区分	大都市雇用圏: 中心市町村のDID人口が5万以上 小都市雇用圏: 中心市町村のDID人口が1万以上5万未満
都市圏	DID人口が1万以上の市町村を含む。
中心都市	以下の条件のいずれかを満たす市町村を中心都市とする。複数存在する場合には、それらの集合を中心とする。 (1)DID人口が1万以上の市町村で、他都市の郊外でない。 (2)郊外市町村の条件を満たすが、(a)従業常住人口比が1以上で、(b)DID人口が中心市町村の3分の1以上か、あるいは10万以上である。
郊外	中心都市への通勤率が(a)10%以上のものを(1次)郊外市町村とし、(b)郊外市町村への通勤率が10%を超え、しかも通勤率がそれ以上の他の市町村が存在しない場合には、その市町村を2次以下の郊外市町村とする。ただし、(1)相互に通勤率が10%以上である市町村ペアの場合には、通勤率が大きい方を小さい方の郊外とする。(2)中心都市が複数の市町村から構成される場合には、それらの市町村全体への通勤率が10%以上の市町村を郊外とする。(3)通勤率が10%を超える中心都市が2つ以上存在する場合には、通勤率が最大の中心都市の郊外とする。(4)中心都市及び郊外市町村への通勤率がそれぞれ10%を超える場合には、最大の通勤率のものに郊外とする。

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(市区町村別将来人口)をもとに、同局作成

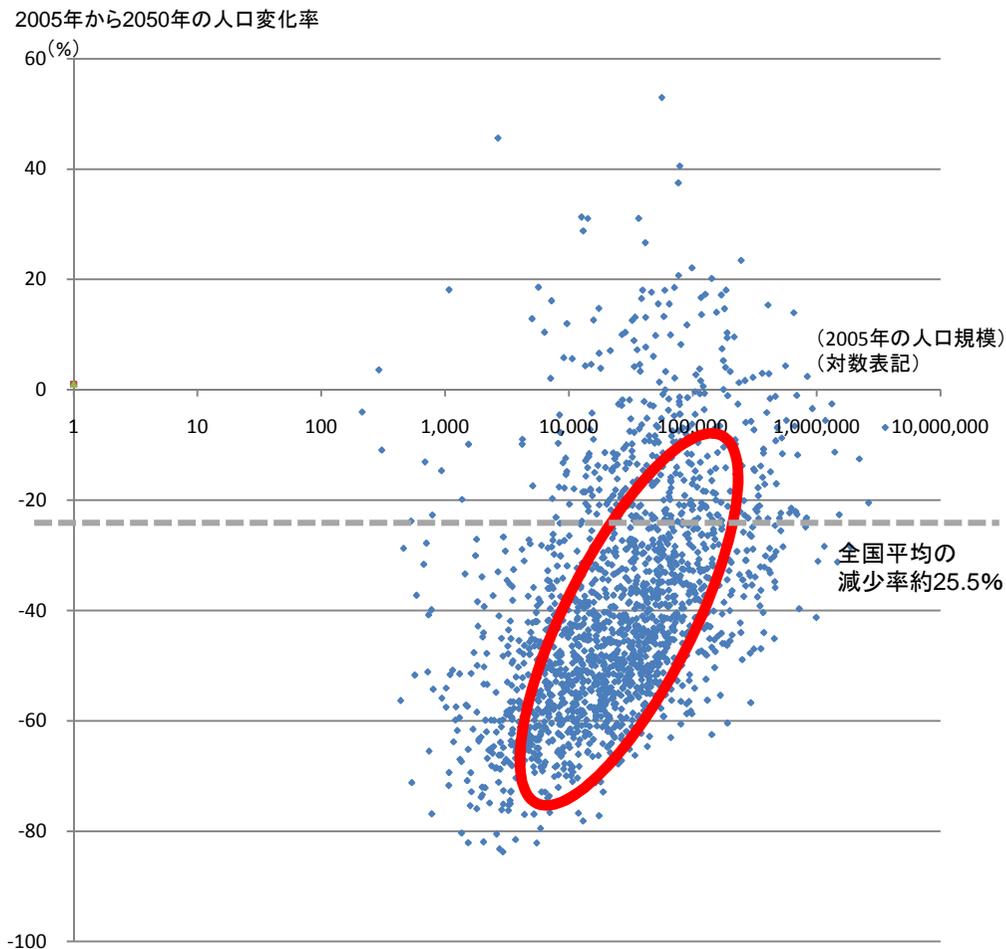
【図Ⅱ-5】市区町村別では、小規模市区町村ほど人口の減少率が大きい

○《市区町村の人口規模別》に人口動向をみると、人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が大きくなる傾向が見られる。人口規模が10万人以下の市区町村では、人口減少率が全国平均の25.5%を上回る市区町村が多い。特に現在人口6,000～1万人の市区町村では、人口がおよそ半分に減少する。

市区町村の人口規模別の人口減少率



市区町村の人口規模と人口変化率の関係

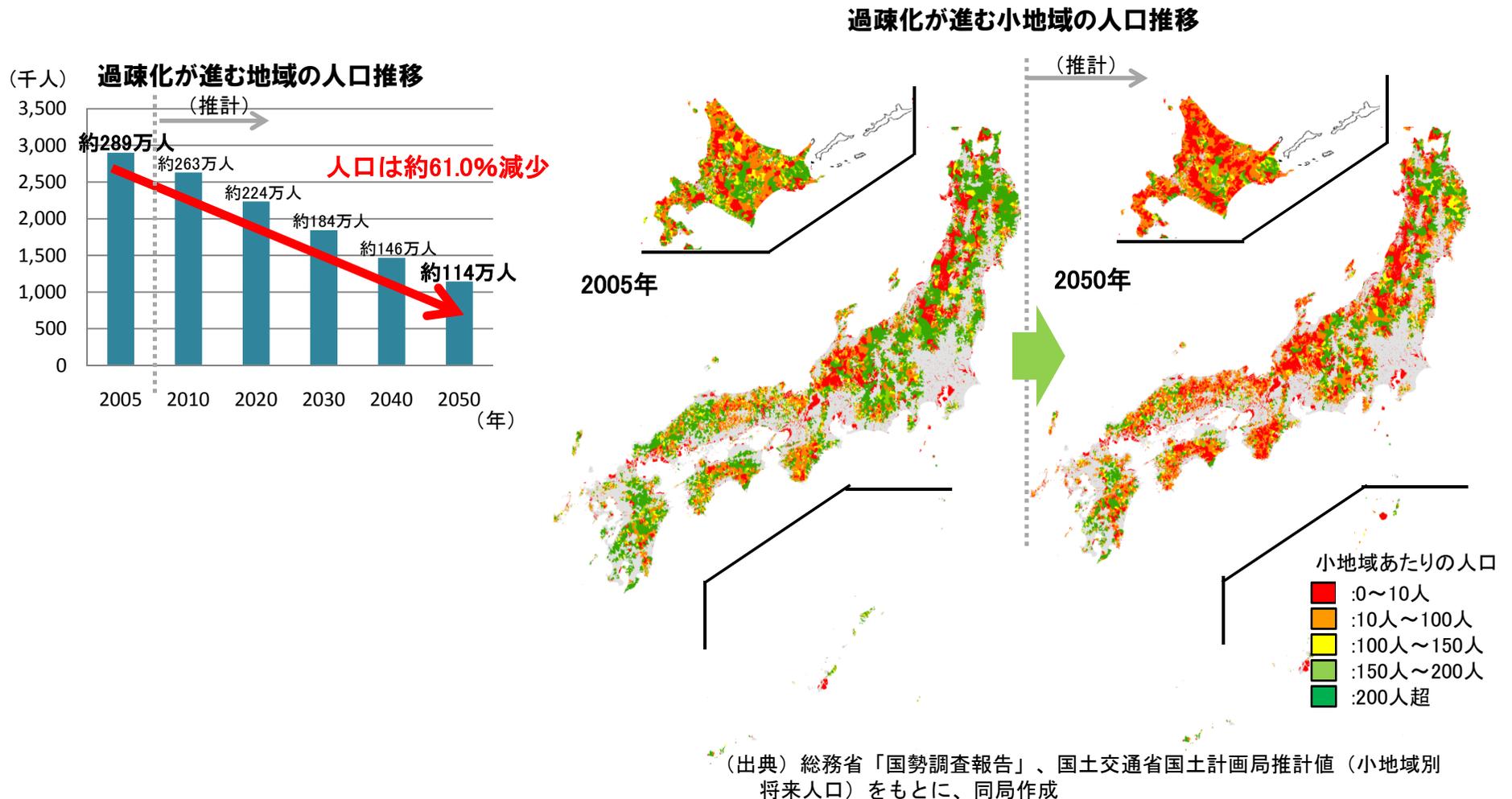


(出典) 国土交通省国土計画局推計値 (市区町村別将来人口) をもとに、
同局作成

【図Ⅱ-6】過疎化が進む地域では、人口が現在の半分以下に

○過疎化が進む地域をみると、人口減少率は約61.0%で、全国平均の人口減少率(約25.5%)を大幅に上回る。

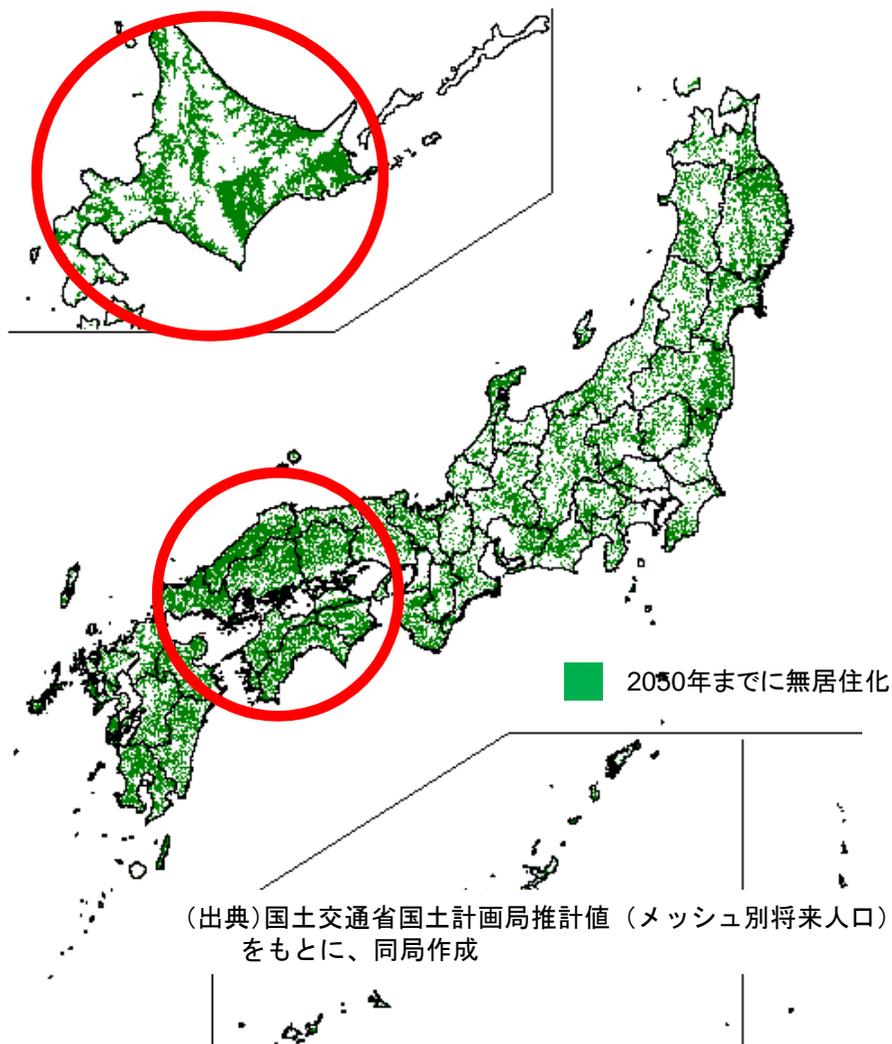
(注)「過疎化が進む地域」は、現時点の人口密度が、過疎地域の平均的な人口密度(約51人/km²)を下回っている国勢調査上の小地域(町丁・字等の地域)。約3万地域、国土面積の約6割。なお、「過疎地域の平均的な人口密度」は、過疎地域自立促進特別措置法上の「過疎地域」(平成22年4月1日時点で776市町村)における人口の合計と面積の合計から算出



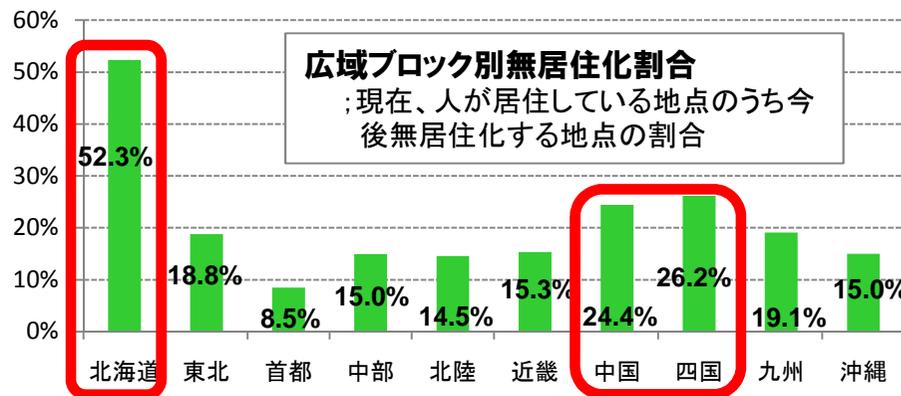
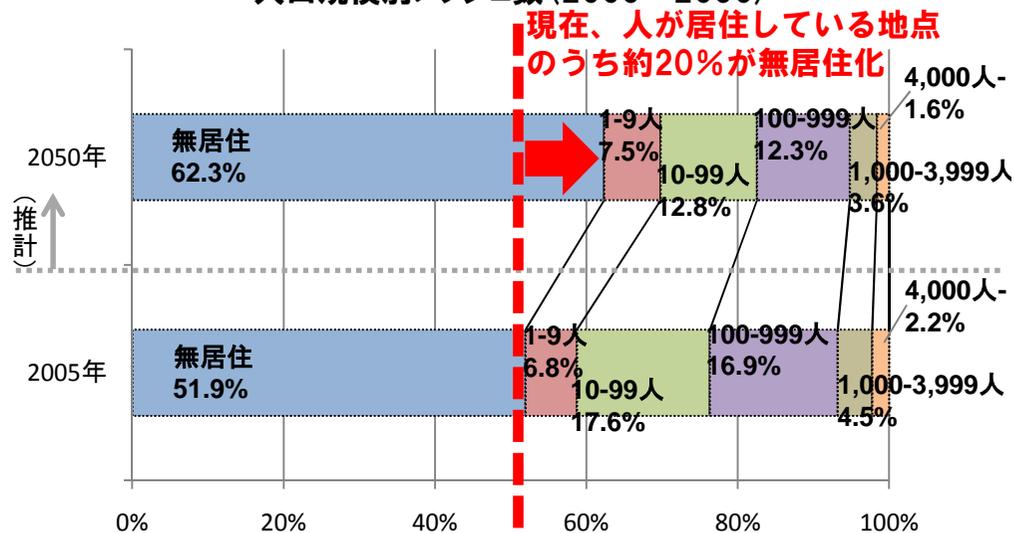
【図Ⅱ-7】2050年までに居住地域の2割が無居住化

○《居住・無居住の別》で見ると、2050年までに、現在、人が居住している地域のうち約2割の地域が無居住化する。現在国土の約5割に人が居住しているが、それが4割にまで減少。離島においては、離島振興法上の有人離島258島（現在）のうち約1割の離島が無になる可能性。

2050年までに無居住化する地点



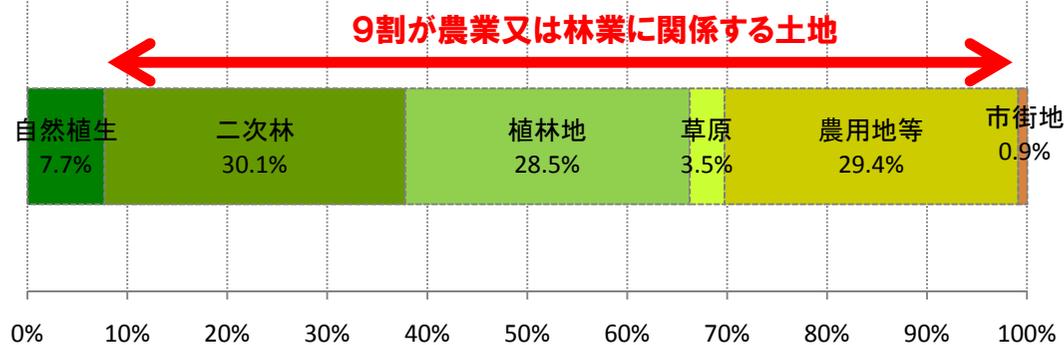
人口規模別メッシュ数（2005→2050）



【図Ⅱ-8】人が疎になる地域は、農林業利用地・規制白地に多い

- 土地利用状況に即してみると、将来無居住・低密度居住化する地域(1km²当たり10人未満となる地域)の現在の土地利用・自然植生は、二次林、農用地等、植林地であり農業又は林業に関する土地が約9割を占める。
- また、土地利用規制の状況をみると、今後、無居住・低密度居住化する地域は、土地利用規制の緩い、いわゆる「白地」において多く発生する可能性がある。

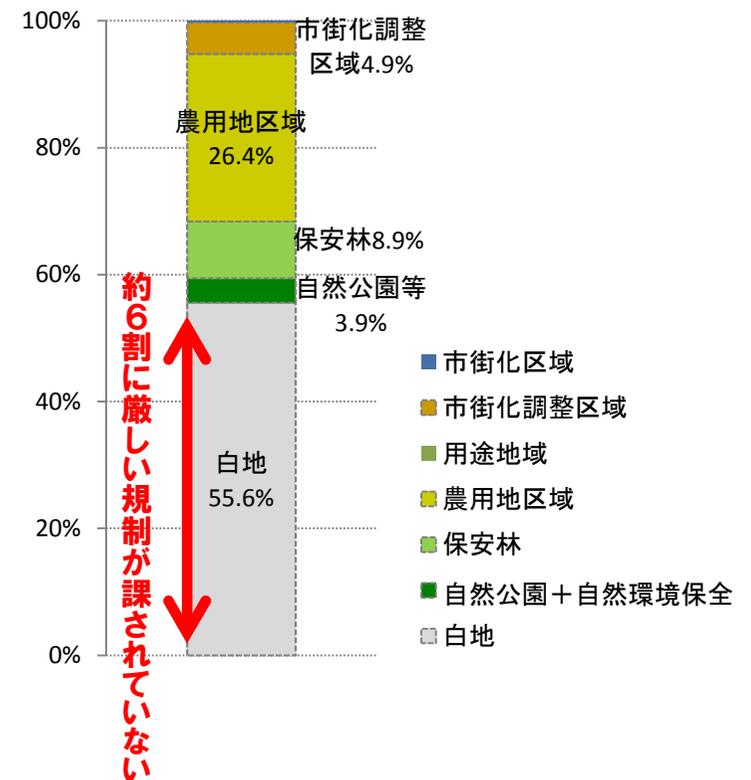
無居住化又は低密度化する土地(10人未満)の現在の利用状況等



- 自然植生
- 二次林
- 植林地
- 草原
- 農用地等
- 市街地

(出典)環境省「自然環境保全基礎調査」(1999)、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、同局作成
 (注1)個々のメッシュの利用状況等については、環境省「自然環境保全基礎調査」と同様の手法で特定。同調査では、植生の現況図と3次メッシュの範囲を重ね合わせ、各3次メッシュの中心部において卓越する自然植生をもって当該メッシュの自然植生としたデータを利用
 (注2)「二次林」は、原生林が人為又は災害により破壊された後、土中に残った種子の発芽等により成立した森林

無居住化又は低密度化する地域に対する現在の土地利用規制の状況



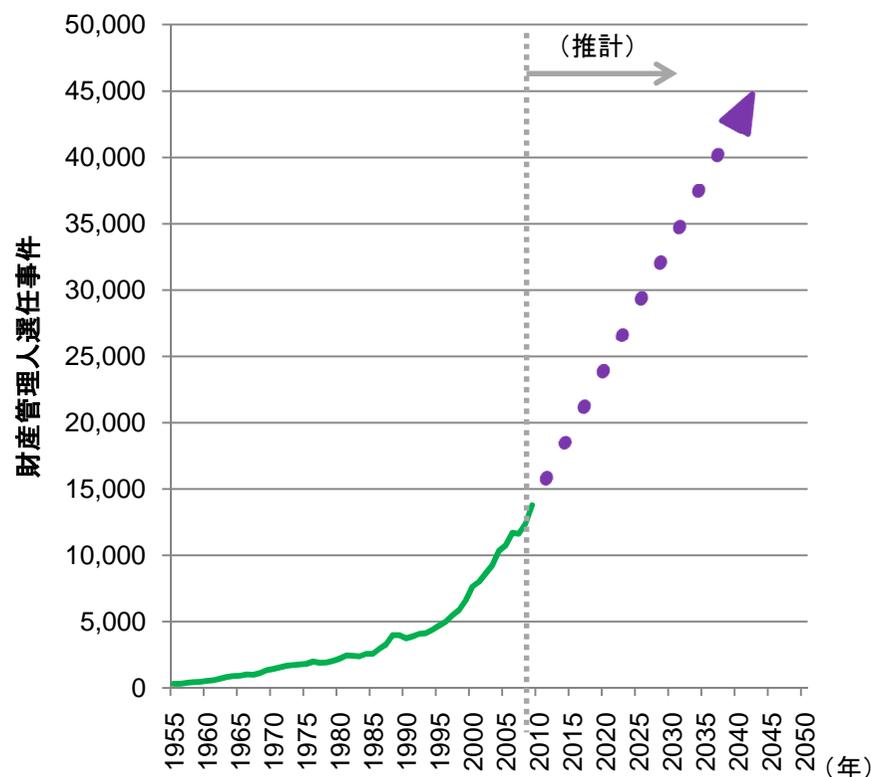
約6割に厳しい規制が課されていない

- 市街化区域
- 市街化調整区域
- 用途地域
- 農用地区域
- 保安林
- 自然公園+自然環境保全
- 白地

【図Ⅱ-9】所有者不明な土地が増加するおそれ

○ 相続人不存在の場合の財産管理人選任事件の件数は、ここ10年の死亡者あたりの事件件数の増加割合が今後も続くと仮定すると、2050年には現在の約4倍まで増加する可能性があり、所有者が不明確な土地が増加すると予測される。

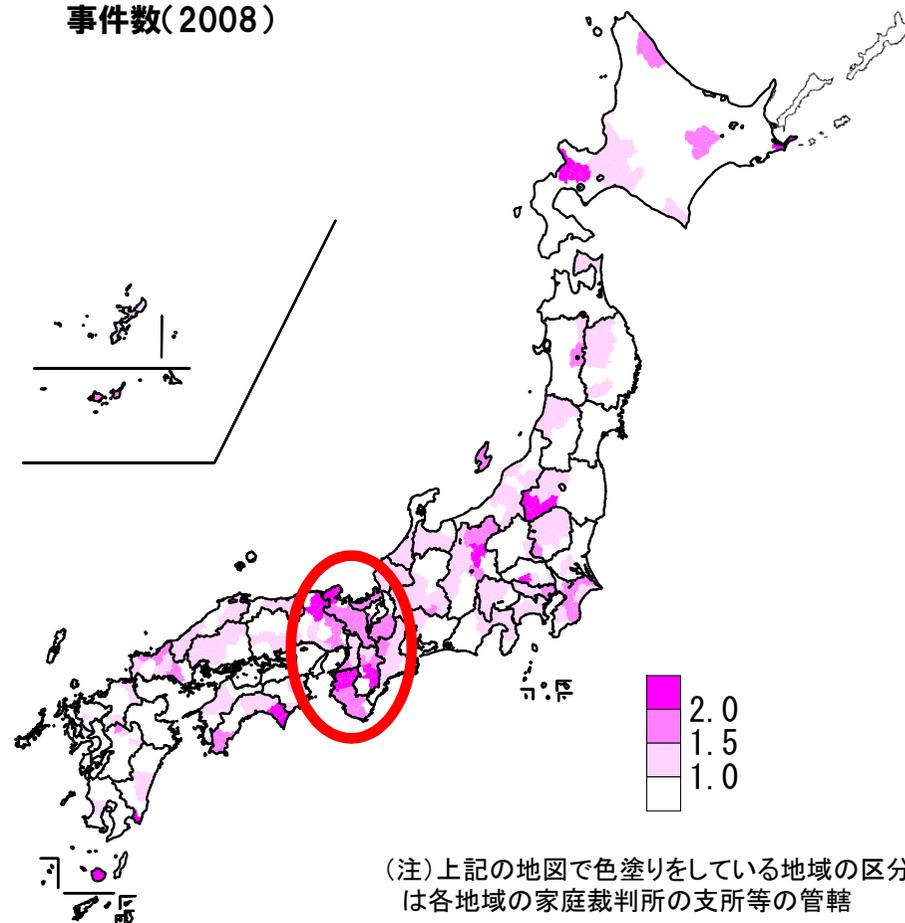
相続人不存在の場合の財産管理人選任事件の推移と将来推計



(出典) 最高裁判所「司法統計年報」、最高裁資料をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注)「相続人不存在の場合の財産管理人選任事件」とは、相続人が明らかでない場合、家庭裁判所が利害関係人等の請求により相続財産の管理人を選任する等の手続き。

死亡者100人当たり相続人不存在の場合の財産管理人選任事件数(2008)

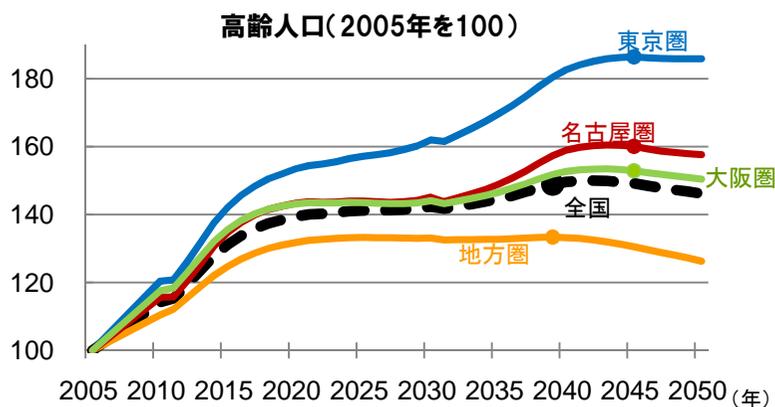


(注) 上記の地図で色塗りをしている地域の区分は各地域の家庭裁判所の支所等の管轄

【図Ⅱ-10】高齢人口は2040年まで増加。特に東京圏で増加が突出

- ≪高齢人口≫(65歳以上の人口)をみると、その増加のスピードは2020年頃までが早く、その後次第に緩やかになり、全国では2040年をピークに減少に転じる。
- 広域ブロック別では、三大都市圏の方が地方圏を上回るスピードで増加し、特に東京圏では増加率、増加数ともに突出する(増加率; 約90%、増加数; 約500万人)。

		(万人)											(万人)		
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1970年	30	86	175	99	23	115	65	39	103	6	739	126	58	97
	2005年	121	281	757	339	69	406	176	99	298	22	2,567	599	209	356
国計局 推計値	2010年	137	303	906	390	77	476	196	108	324	24	2,941	726	243	420
	2015年	157	337	1,065	449	88	549	220	120	365	29	3,378	858	283	485
	2020年	168	355	1,148	476	92	579	230	125	385	32	3,590	926	301	512
	2025年	172	358	1,175	480	93	581	231	125	386	35	3,635	948	302	513
	2030年	173	356	1,207	483	93	584	229	123	383	37	3,667	978	304	515
	2035年	173	351	1,255	491	93	594	227	121	381	39	3,725	1,024	312	524
	2040年	172	347	1,337	514	93	617	226	119	386	41	3,853	1,102	333	546
	2045年	167	337	1,358	513	91	617	220	115	379	42	3,841	1,125	336	546
	2050年	160	324	1,348	502	88	607	213	111	368	43	3,764	1,122	331	538
2005年との差		39	43	591	163	19	201	37	12	70	21	1,197	523	122	182
対2005年 増加率		32.7%	15.2%	78.1%	48.1%	27.8%	49.7%	21.0%	11.6%	23.6%	94.7%	46.6%	87.1%	58.1%	51.2%



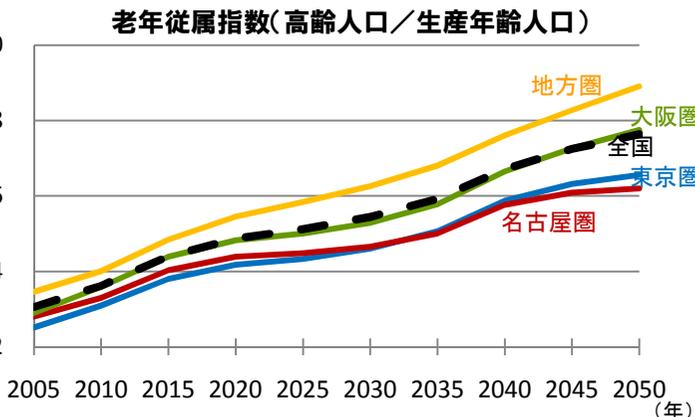
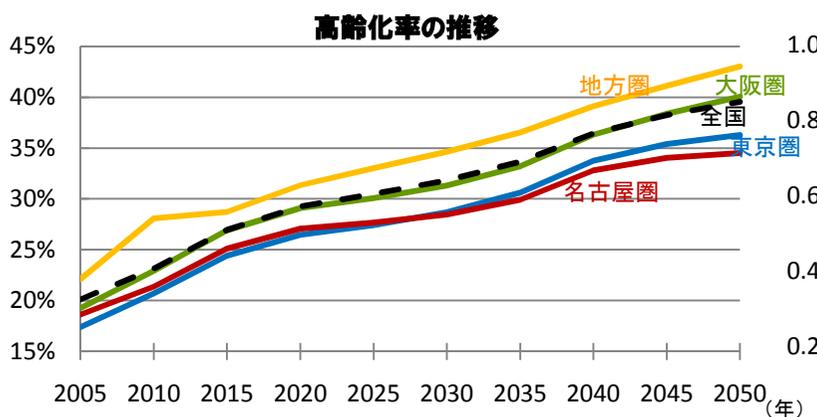
(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-11】高齢化率の上昇幅は、東京圏、名古屋圏、沖縄県で緩やか

○すべての広域ブロックにおいて「高齢化率(高齢人口の総人口に対する割合)」は増加傾向となる中、特にその比率の上昇幅が高いのは北海道(2005年との差28.8%ポイント)であり、低いのは沖縄県(同15.1%ポイント)。また、東京圏、名古屋圏は全国平均(19.5%ポイント)程は上昇しない。

○高齢人口の生産年齢人口に対する割合(老年従属指数)は、全ての地域において上昇し続け、地方圏が三大都市圏を一貫して上回って推移する。

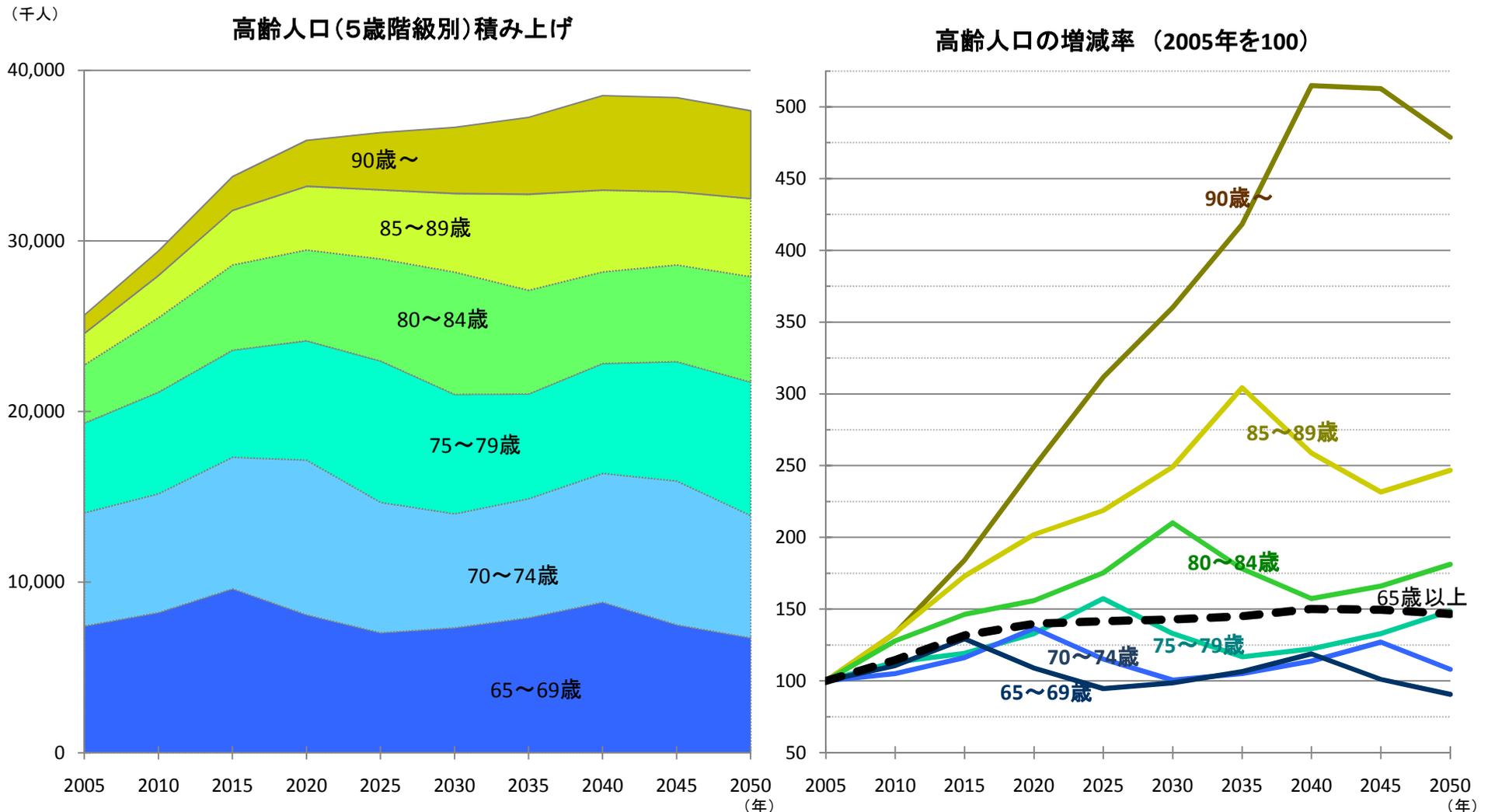
		(%)											(%)		
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1970年	5.8%	7.5%	5.8%	7.2%	8.4%	6.6%	9.3%	9.9%	8.6%	6.6%	7.1%	5.2%	6.7%	6.3%
	2005年	21.4%	23.3%	17.9%	19.7%	22.2%	19.4%	22.9%	24.3%	22.3%	16.1%	20.1%	17.4%	18.6%	19.2%
国計局 推計値	2010年	25.0%	25.9%	21.1%	22.6%	25.3%	23.0%	26.1%	27.1%	24.7%	17.6%	23.1%	20.7%	21.4%	22.9%
	2015年	29.4%	29.7%	24.9%	26.3%	29.3%	26.9%	29.9%	31.0%	28.4%	20.5%	26.9%	24.4%	25.1%	26.9%
	2020年	32.8%	32.5%	27.0%	28.4%	31.8%	29.1%	32.4%	33.6%	30.8%	22.9%	29.2%	26.5%	27.1%	29.1%
	2025年	35.3%	34.4%	28.1%	29.4%	33.6%	30.2%	34.0%	35.3%	32.1%	24.3%	30.5%	27.4%	27.7%	30.1%
	2030年	37.8%	36.2%	29.4%	30.4%	35.3%	31.5%	35.7%	36.9%	33.2%	25.6%	31.8%	28.7%	28.5%	31.3%
	2035年	40.6%	38.1%	31.4%	32.0%	37.3%	33.4%	37.6%	38.6%	34.7%	27.1%	33.7%	30.6%	29.9%	33.2%
	2040年	44.0%	40.5%	34.4%	34.7%	39.8%	36.5%	40.0%	40.8%	37.2%	29.3%	36.5%	33.8%	32.8%	36.3%
	2045年	47.1%	42.6%	36.1%	36.2%	41.8%	38.7%	42.2%	42.6%	38.9%	30.5%	38.2%	35.4%	34.0%	38.4%
	2050年	50.2%	44.6%	37.2%	37.0%	43.8%	40.4%	44.3%	44.3%	40.4%	31.2%	39.6%	36.3%	34.5%	40.0%
2005年との差		28.8%PT	21.3%PT	19.3%PT	17.3%PT	21.6%PT	21.0%PT	21.4%PT	20.1%PT	18.1%PT	15.1%PT	19.5%PT	18.9%PT	15.9%PT	20.8%PT



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-12】高齢者の中でも年齢階層により増加率が異なる

○65歳以上の高齢人口を5歳階級毎にみると、年齢が上がるほど、増加率が高まる傾向。80歳以上の年齢階級についてみると2050年まで一貫して65歳以上の高齢人口の増加率よりも大きくなっている。

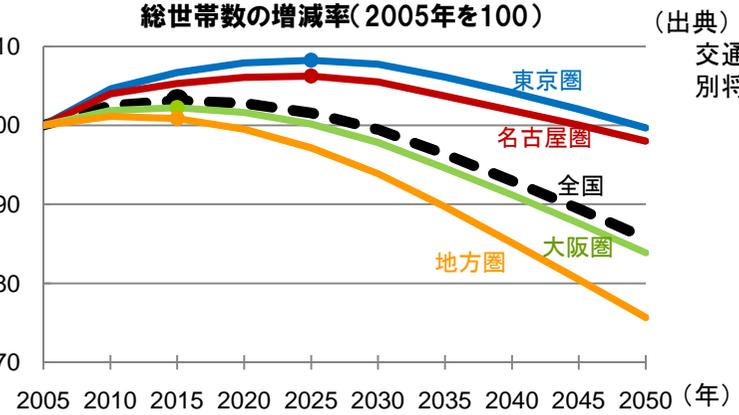
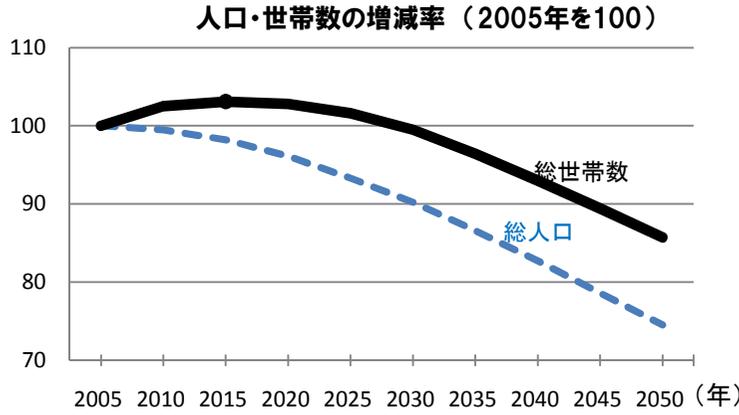


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成。

【図Ⅱ-13】総世帯数の減少は人口減少に比べ緩やか

○ ≪総世帯数(一般世帯総数)≫は2015年までは増加し、その後減少に転じる。減少局面においても総人口の減少よりは緩やかに減少。広域ブロック別には、東京圏、名古屋圏は減少が小さく、東京圏は2050年までほとんど減少しない一方、地方圏の多くが3割近く減少する。

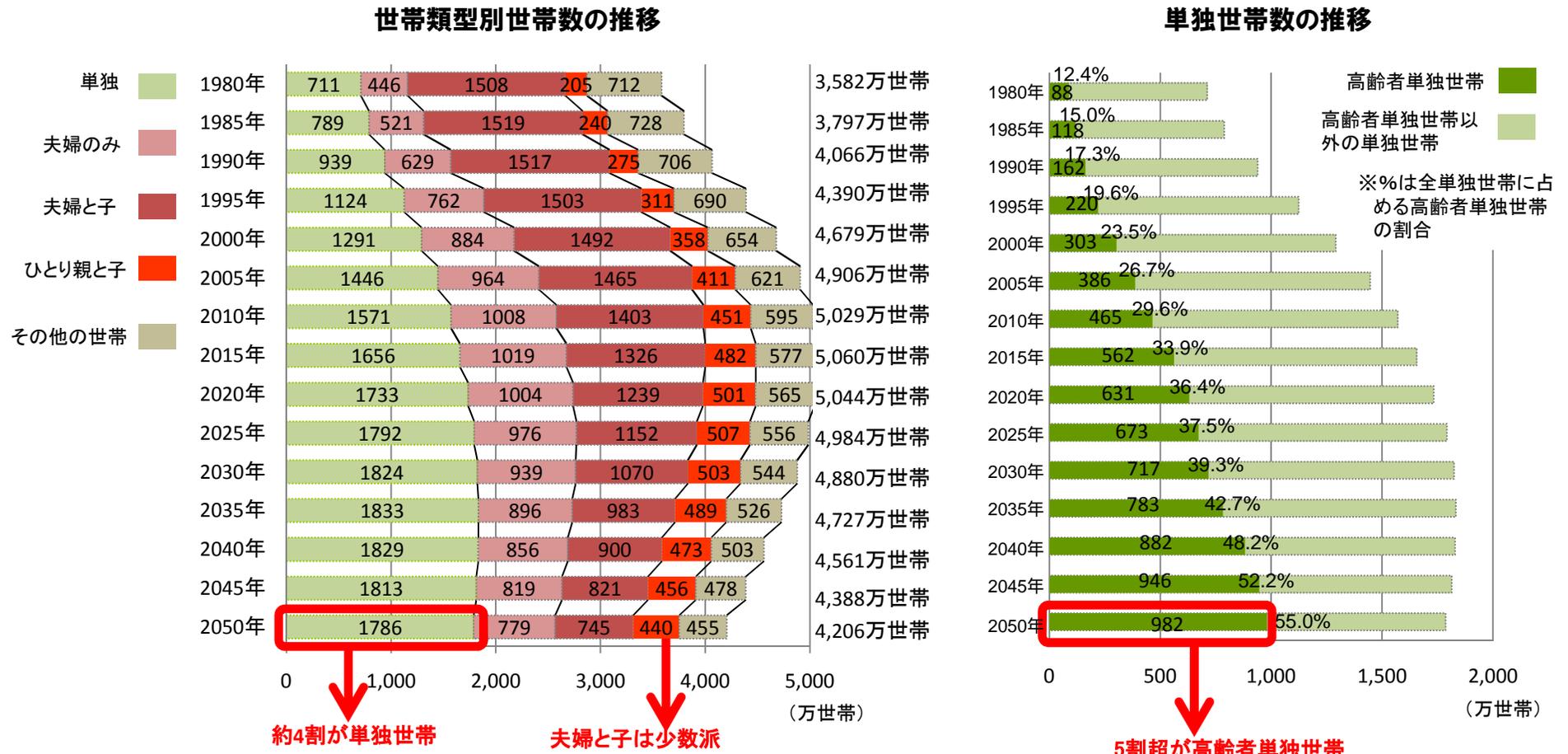
		(千世帯)											(千世帯)		
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1970年	1,524	2,826	9,311	3,855	723	5,327	2,038	1,111	3,358	224	30,297	7,756	2,510	4,789
	2005年	2,369	4,144	17,011	6,232	1,061	8,145	2,912	1,578	5,124	487	49,063	14,232	4,107	7,284
国計局 推計値	2010年	2,363	4,170	17,733	6,448	1,080	8,301	2,935	1,574	5,163	519	50,287	14,887	4,272	7,422
	2015年	2,334	4,161	18,051	6,507	1,087	8,331	2,909	1,553	5,126	540	50,600	15,184	4,324	7,449
	2020年	2,272	4,100	18,217	6,524	1,082	8,281	2,850	1,514	5,046	556	50,441	15,358	4,357	7,404
	2025年	2,183	3,995	18,226	6,494	1,063	8,158	2,762	1,460	4,927	569	49,837	15,406	4,364	7,296
	2030年	2,073	3,851	18,084	6,406	1,032	7,965	2,650	1,395	4,769	578	48,802	15,334	4,334	7,126
	2035年	1,937	3,669	17,754	6,250	990	7,694	2,514	1,319	4,566	581	47,274	15,105	4,260	6,889
	2040年	1,795	3,471	17,359	6,082	943	7,407	2,372	1,241	4,357	580	45,607	14,826	4,185	6,642
	2045年	1,652	3,264	16,928	5,907	894	7,107	2,231	1,166	4,150	578	43,877	14,523	4,109	6,383
	2050年	1,508	3,052	16,454	5,720	842	6,787	2,089	1,092	3,941	575	42,060	14,186	4,026	6,108
	2005年との差		-861	-1,092	-557	-512	-219	-1,358	-823	-486	-1,183	88	-7,003	-46	-81
対2005年 増減率		-36.3%	-26.3%	-3.3%	-8.2%	-20.6%	-16.7%	-28.3%	-30.8%	-23.1%	18.1%	-14.3%	-0.3%	-2.0%	-16.2%



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来世帯数)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-14】単独世帯、特に高齢者単独世帯が増加

○《世帯類型》をみると、これまで家族類型の主流であった「夫婦と子」からなる世帯は2050年には少数派となり、代わって単独世帯が約4割と一番多い世帯類型となる。また、単独世帯のうち高齢者単独世帯の割合は5割を超え2050年まで増加し続ける。

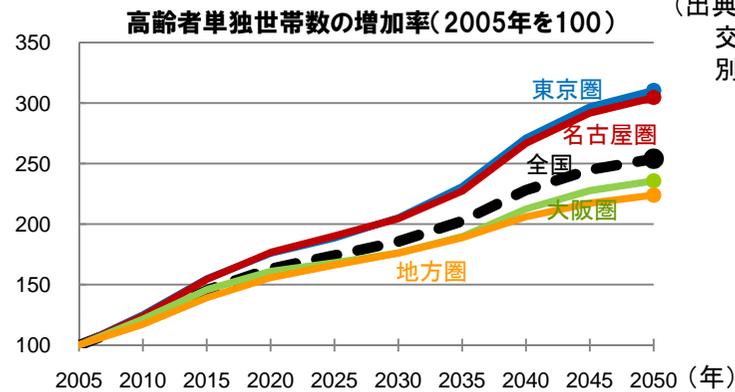
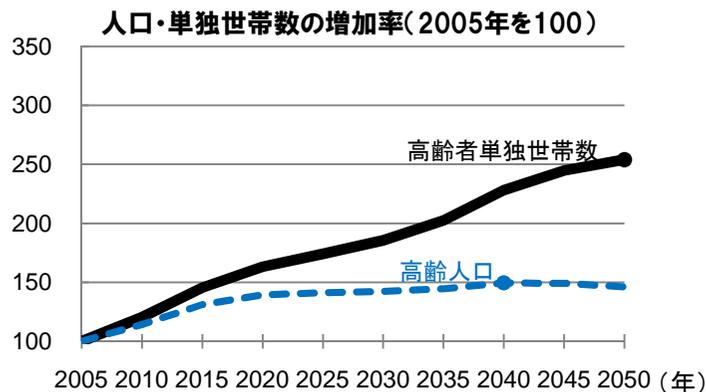


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来世帯数)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-15】東京圏・名古屋圏で大幅に増加する高齢者単独世帯

○高齢者単独世帯数は、高齢人口の増加率を遥かに上回って増加する。特に、東京圏、名古屋圏の増加が大きく、現在の3倍以上に増加する。

		(千世帯)											(千世帯)		
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1985年	58	79	286	112	23	231	105	66	204	14	1,181	236	72	205
	2005年	212	290	1,177	404	73	733	273	163	505	35	3,865	1,005	265	664
国計局 推計値	2010年	250	344	1,470	501	89	890	317	184	569	41	4,655	1,258	329	809
	2015年	297	415	1,822	622	109	1,066	370	211	657	51	5,621	1,556	409	969
	2020年	331	475	2,078	713	124	1,178	405	229	718	61	6,311	1,768	468	1,070
	2025年	353	519	2,239	772	135	1,234	425	238	748	68	6,729	1,897	504	1,118
	2030年	370	558	2,434	833	145	1,293	442	246	775	76	7,173	2,061	543	1,169
	2035年	391	604	2,734	922	157	1,395	466	257	818	87	7,831	2,322	603	1,260
	2040年	418	657	3,186	1,062	172	1,562	498	271	890	101	8,817	2,725	707	1,413
	2045年	435	692	3,478	1,151	183	1,671	522	281	937	111	9,461	2,984	774	1,512
	2050年	443	714	3,635	1,199	189	1,732	536	287	963	118	9,816	3,120	808	1,567
	2050年との差	231	425	2,458	795	116	999	263	124	458	83	5,951	2,115	543	903
対2005年 増加率	108.9%	146.6%	208.9%	196.7%	158.4%	136.2%	96.4%	75.9%	90.5%	241.2%	154.0%	210.3%	204.7%	135.9%	

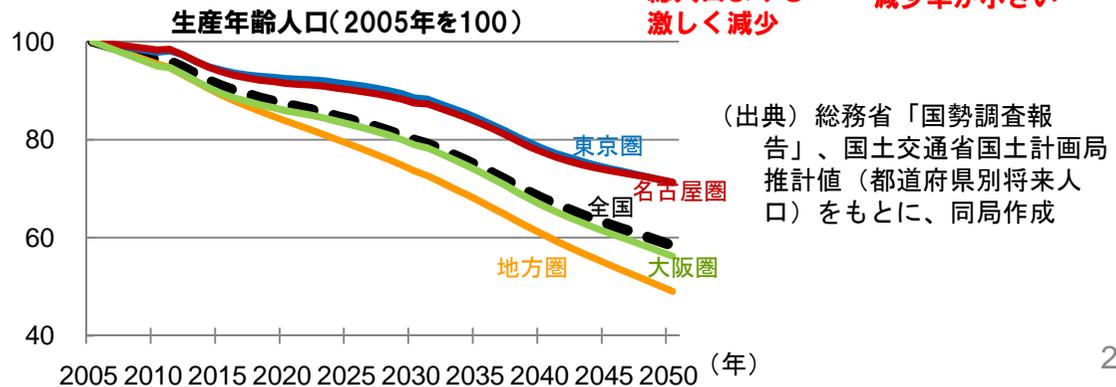
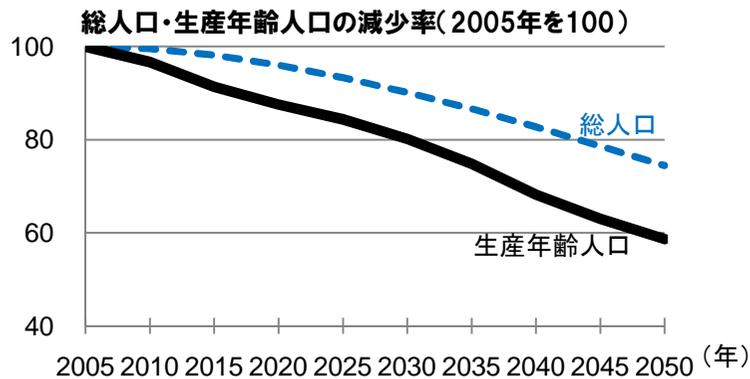


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来世帯数)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-16】総人口よりも減少数の大きい生産年齢人口。地域別動向に大きな差

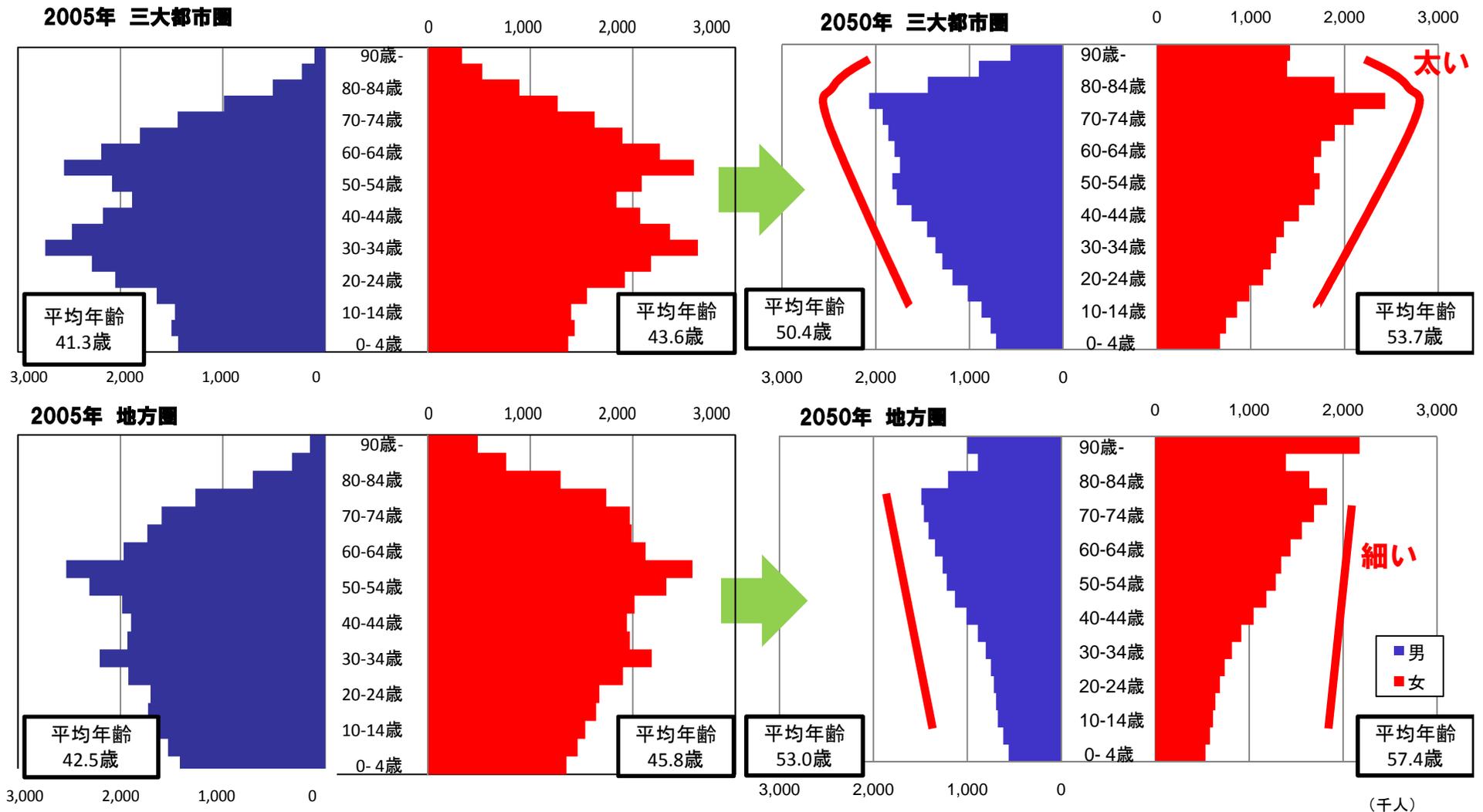
- 《生産年齢人口》も総人口と同様に一貫して減少するが、その減少率は約40%であり、総人口の減少率(約25.5%)を大きく上回る。減少数でも、約3,500万人(毎年平均約77万人)と、総人口の減少数(約3,300万人、毎年平均約72万人)よりも約200万人多い。
- 広域ブロック別にみると、ほぼ全てのブロックで一貫して減少するが、減少率では、東京圏、名古屋圏が全国平均より小さいのに対して北海道が60%を超えるなど、地域によって差が大きい。ただし、絶対数では三大都市圏の減少が大きく、東京圏では約700万人減少する。

		(万人)											(万人)		
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
実績	1970年	358	765	2,145	944	190	1,219	475	262	798	55	7,211	1,731	601	1,088
	2005年	370	758	2,902	1,128	198	1,383	483	254	844	89	8,409	2,383	746	1,228
国計局 推計値	2010年	347	719	2,846	1,103	188	1,324	459	240	813	90	8,128	2,347	736	1,172
	2015年	320	667	2,727	1,046	176	1,247	427	222	761	89	7,681	2,259	702	1,104
	2020年	295	619	2,661	1,010	165	1,196	401	207	721	88	7,363	2,218	685	1,060
	2025年	272	575	2,611	983	156	1,154	376	193	688	88	7,096	2,190	674	1,025
	2030年	246	530	2,518	943	145	1,095	349	178	650	86	6,740	2,124	654	974
	2035年	219	482	2,384	889	132	1,017	318	163	604	84	6,292	2,022	624	907
	2040年	190	430	2,200	817	119	918	285	146	548	80	5,734	1,875	579	820
	2045年	163	384	2,073	767	107	840	255	131	502	78	5,300	1,779	552	753
	2050年	139	341	1,975	728	96	771	227	118	460	76	4,930	1,710	534	694
205年との差		-231	-417	-927	-400	-102	-612	-256	-136	-384	-13	-3,479	-673	-212	-534
対2005年 減少率		-62.5%	-54.9%	-31.9%	-35.5%	-51.6%	-44.3%	-53.1%	-53.7%	-45.5%	-14.1%	-41.4%	-28.2%	-28.4%	-43.5%



【図Ⅱ-17】人口ピラミッドは2050年には三大都市圏、地方圏ともに逆ピラミッド型に変化する

○「人口ピラミッド」でみると、2050年には三大都市圏、地方圏ともに逆ピラミッド型になる。ただし、三大都市圏では、第2次ベビーブーム世代(2050年時点で75～79歳)やその子供の世代(同45～54歳)の人口の数がその前後の世代に比べて多い一方、地方圏ではそれらの世代における人口の膨らみが見られない。

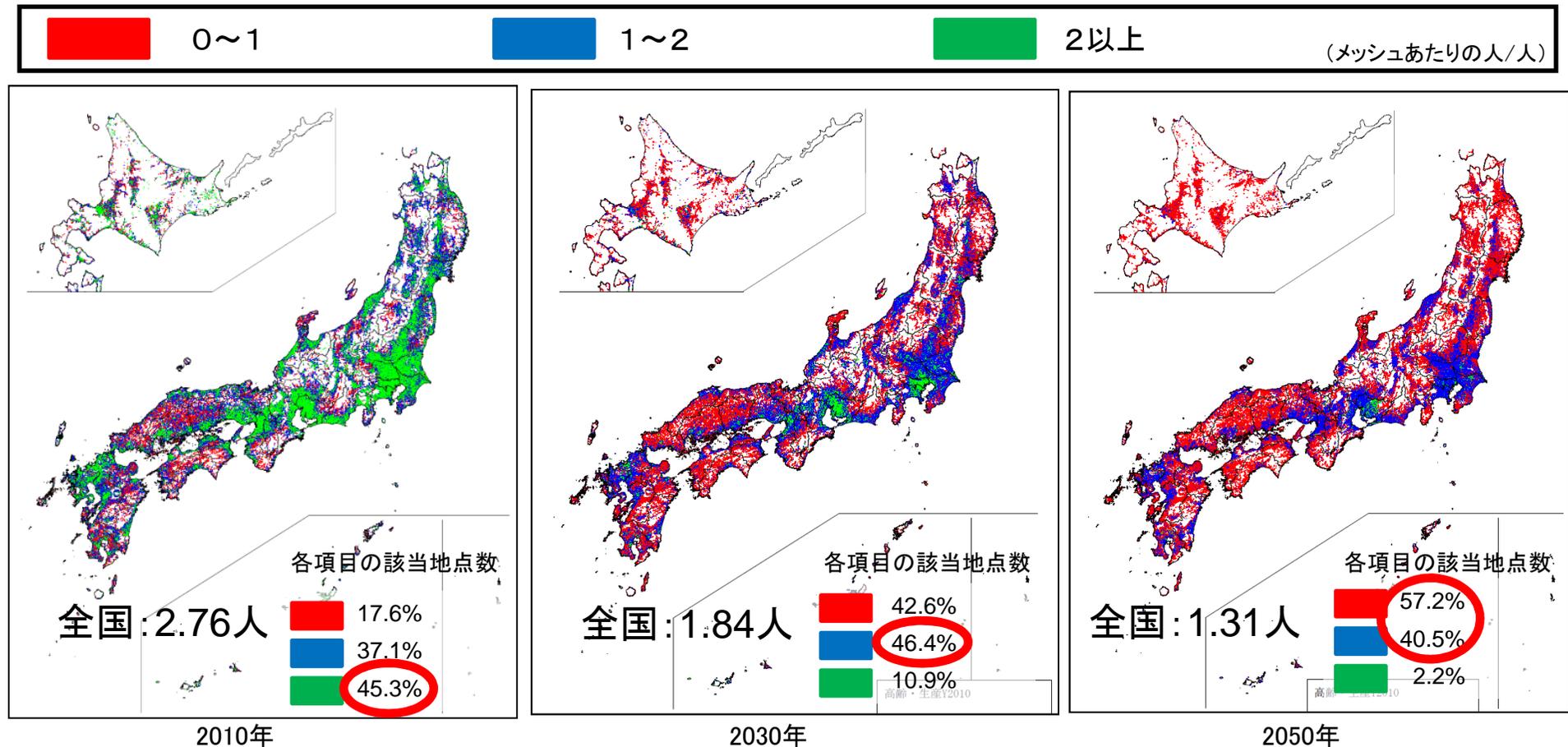


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)をもとに、同局作成

【図Ⅱ-18】人口が疎になる中、国土の大部分で地域の扶助力が低下

○老年従属指数の逆数は「65歳以上の高齢者1人あたりの生産年齢人口」であり、いわば地域ごとの扶助力を見る目安となるが、現在3人弱のところ、2050年までには、ほとんどの地点において2人を下回り、地域内の相互扶助力が低下していくことが懸念される。

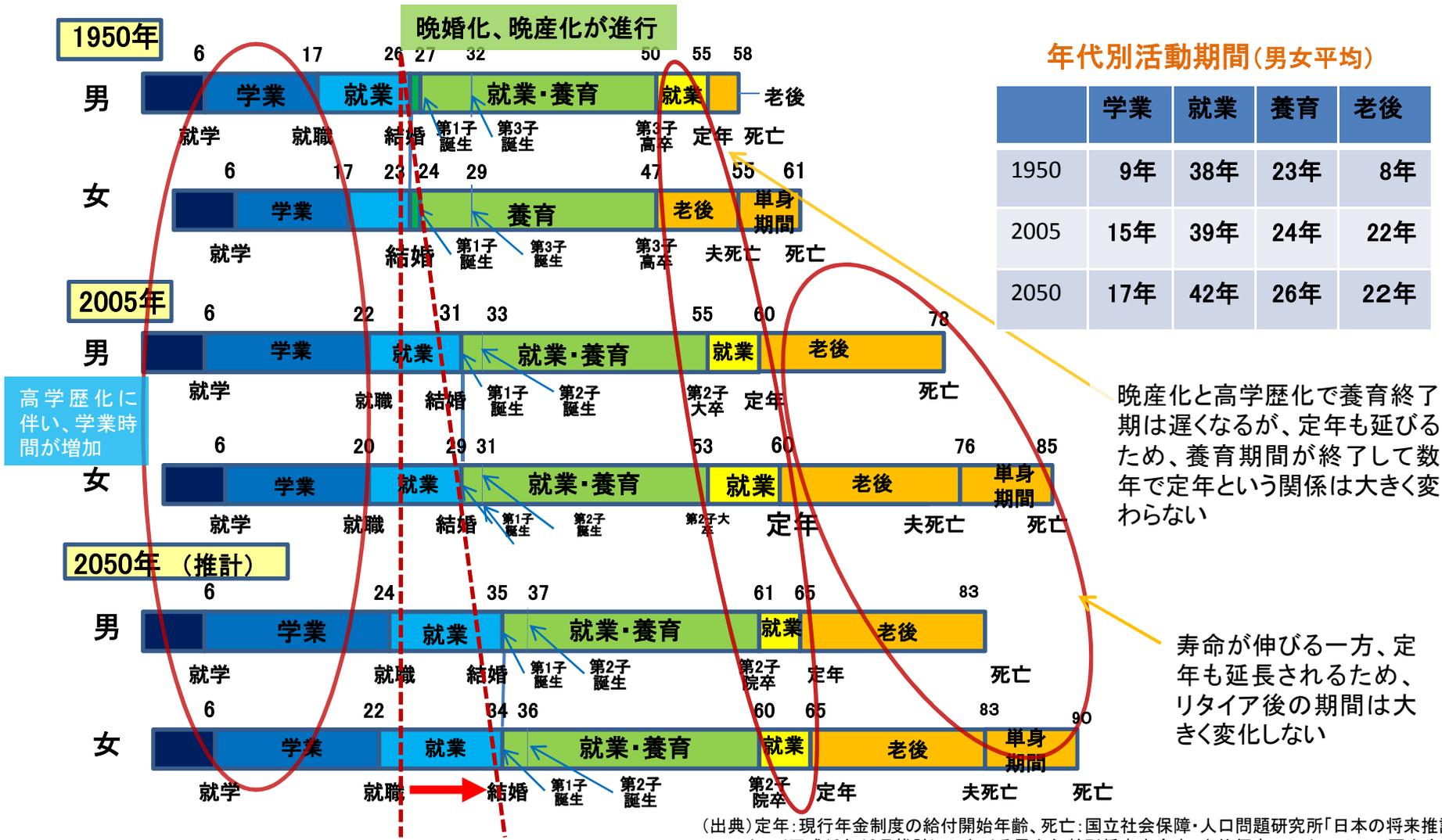
高齢者（65歳以上）1人あたりの生産年齢（15～64歳）人口（老年従属指数の逆数）の変化



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、同局作成

【図Ⅲ-1】平均的な就業、婚姻等の時期は4～5年遅くなる

○ ≪典型的なライフサイクル≫をみると、就業、婚姻等の時期は4～5年遅くなり、老後の期間は平均寿命が延びても、それほど変わらない。



高学歴化に伴い、学業時間が増加

晩産化と高学歴化で養育終了期は遅くなるが、定年も延びるため、養育期間が終了して数年で定年という関係は大きく変わらない

寿命が伸びる一方、定年も延長されるため、リタイア後の期間は大きく変化しない

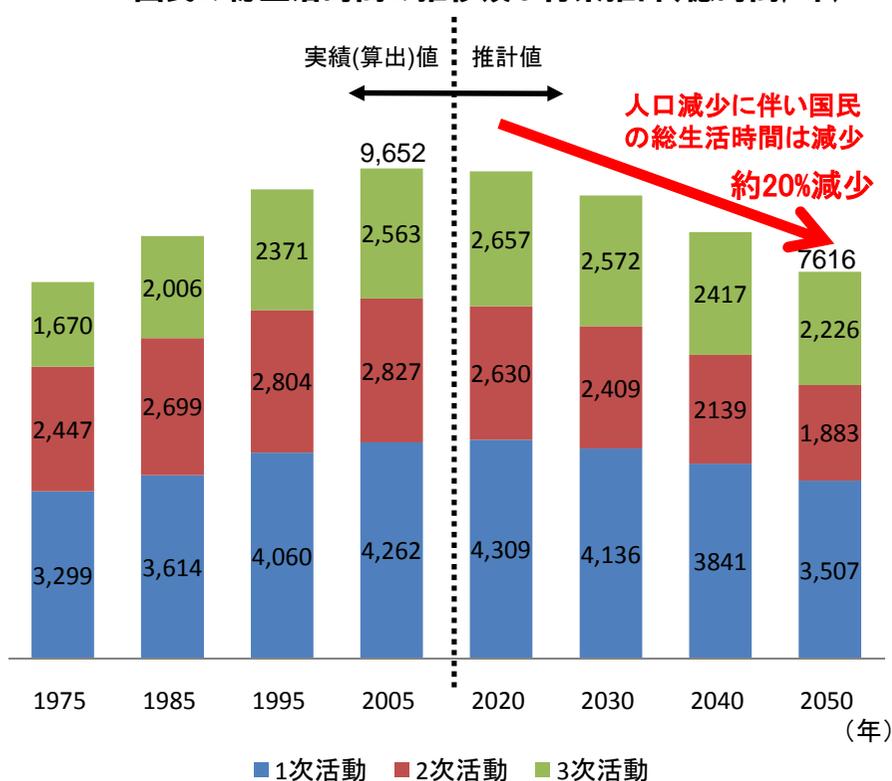
就業、婚姻の時期が4、5年遅くなる

(出典) 定年: 現行年金制度の給付開始年齢、死亡: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における男女年齢別将来生命表: 中位仮定のほか、以下の国土交通省国土計画局推計値をもとに、同局作成
 ・就学期間: 大学・大学院の進学率の推移をもとに仮定
 ・結婚: 初婚年齢の推移から帰
 ・出産: 女性の平均出生時年齢の推移から帰

【図Ⅲ-2】2050年までに総生活時間は2割、総仕事時間は4割減少

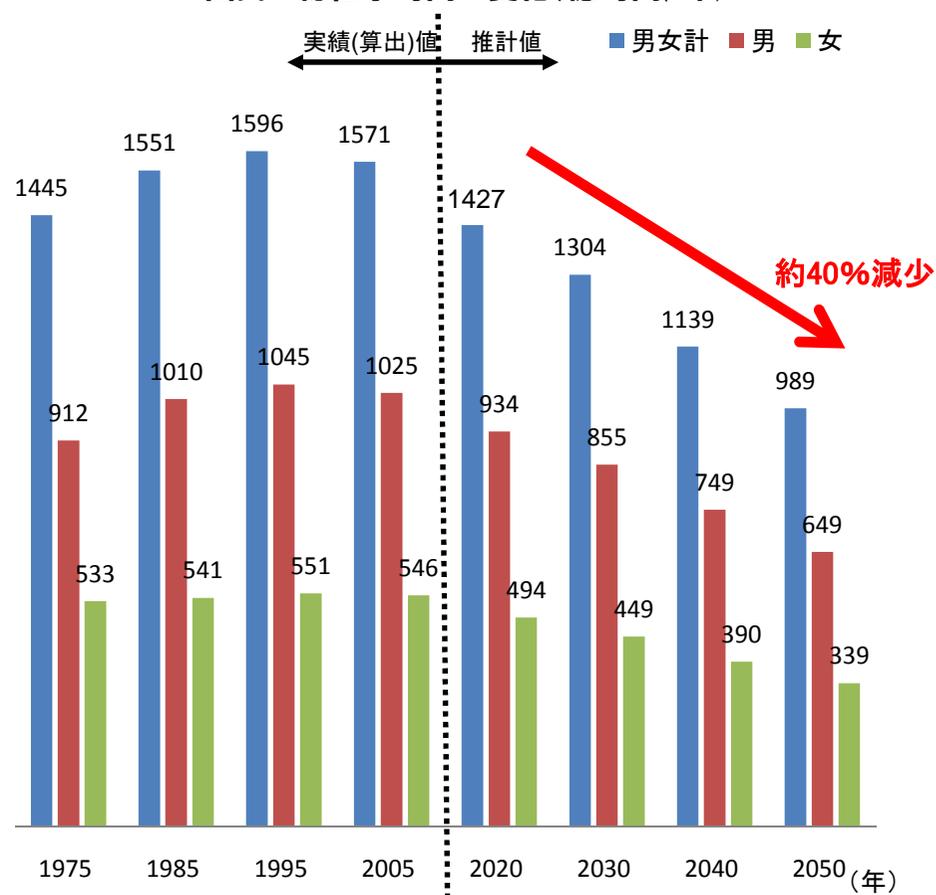
○人口減少により、15歳以上の国民の《総生活時間》は約20%減少するが、生産年齢人口の大幅な減少に伴い、《総仕事時間》は約40%減少する。

国民の総生活時間の推移及び将来推計(億時間/年)



(注)「1次活動」は睡眠、食事など生理的に必要な活動、「2次活動」は仕事、学業など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動、「3次活動」は趣味、娯楽など、各人の自由時間における活動

国民の総仕事時間の変化(億時間/年)

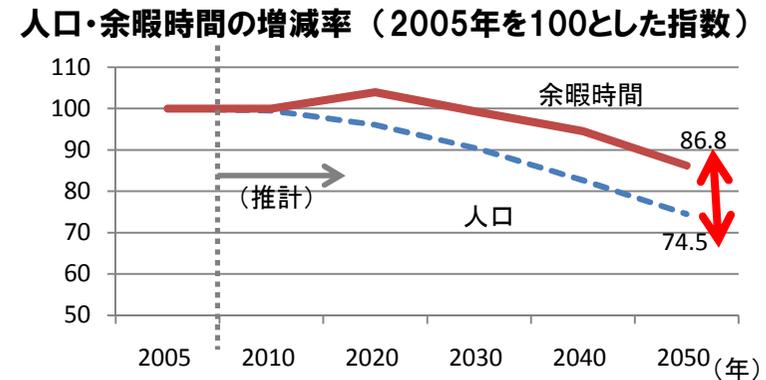
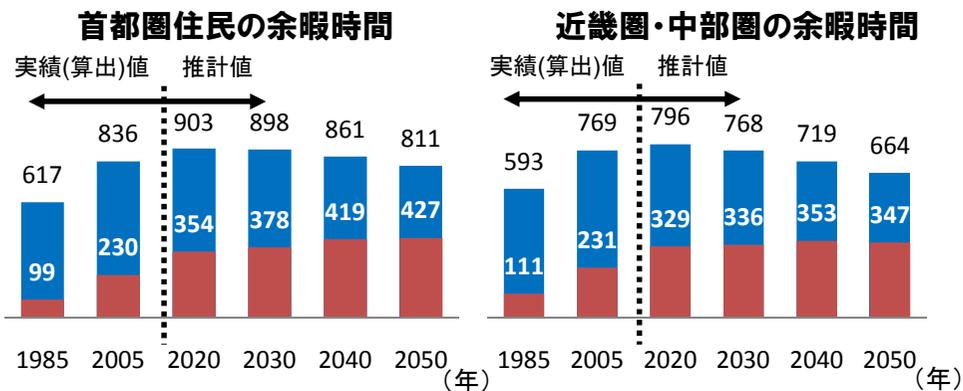
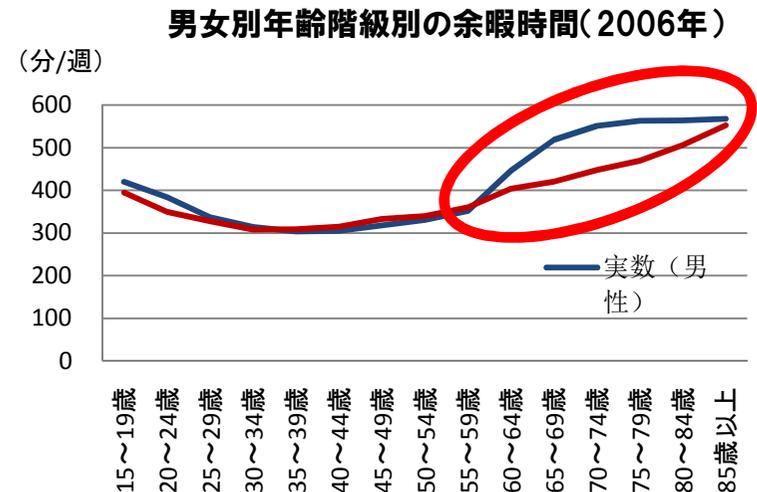
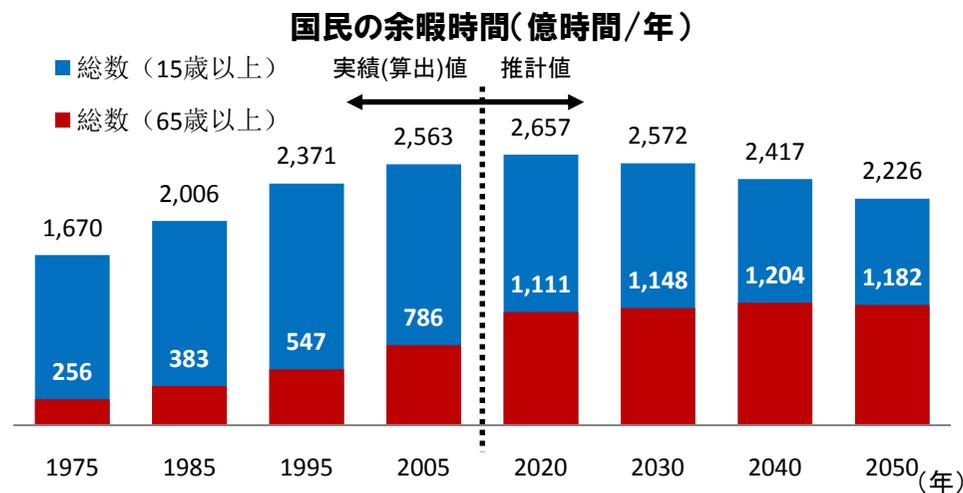


(出典)総務省「国勢調査報告」、「社会生活基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

【図Ⅲ-3】総余暇時間の減少は人口減少に比べ緩やか

○これまで増加してきた国民の総余暇時間は、人口減少に伴って減少局面に入る。ただし、年齢別にみると、高齢になるほど余暇時間が増えるため、高齢化の進展により、総余暇時間の減少は緩やか。首都圏をはじめとする大都市圏は、高齢者人口の増大により、2020年までは総余暇時間は増加する。

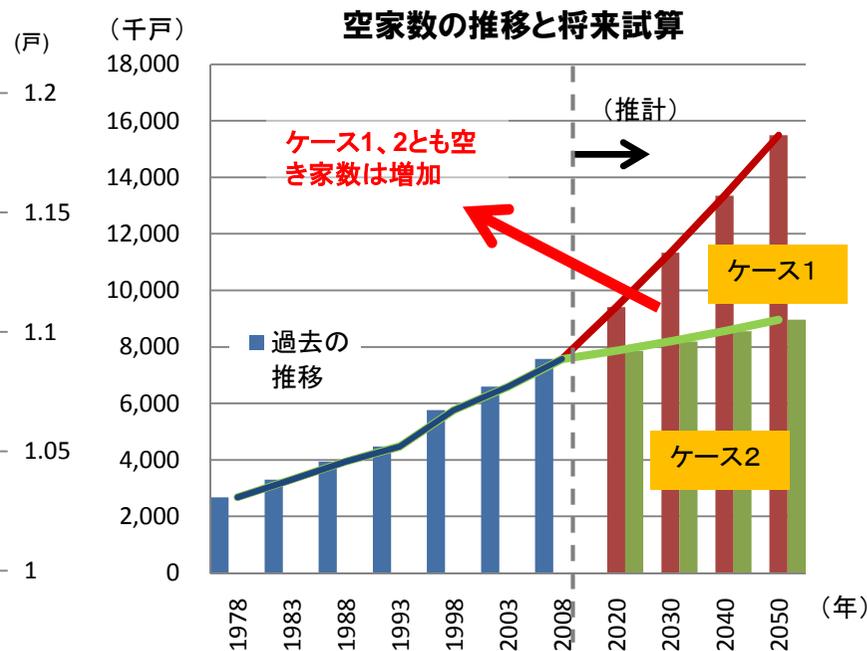
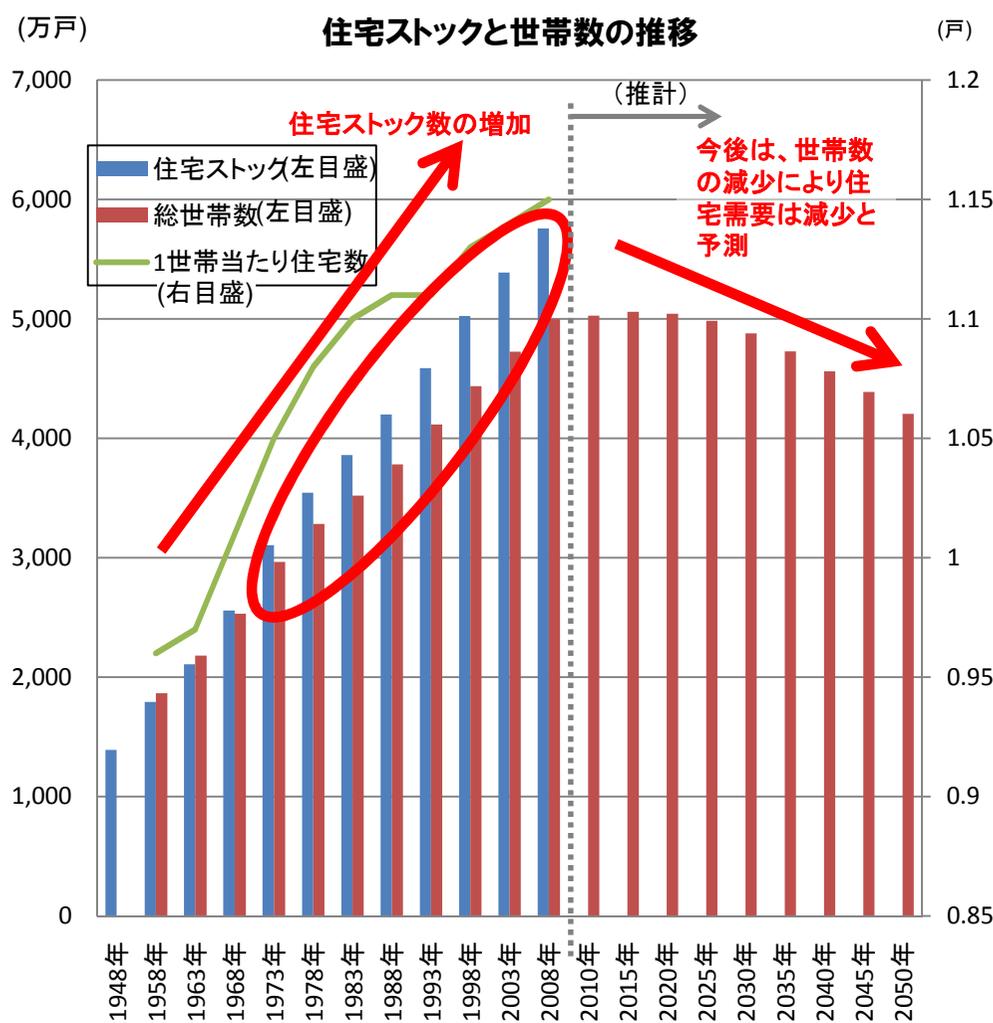
(注)「余暇時間」は、「社会生活基本調査」における趣味、娯楽など、各人が自由に使える時間における活動である「3次活動」の時間を用いた



(出典)総務省「国勢調査報告」、「社会生活基本調査」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)をもとに、同局作成

【図Ⅲ-4】住宅需要は将来的に減少

○これまでの「住宅ストックと世帯数との関係」をみると、世帯数の伸び以上に住宅ストックが増加し、ストック超過が拡大してきている。また、これに伴い、空き家数も増加し続けている。他方で、今後、世帯数の減少により住宅需要は減少していくと予想される。



(注) 空き家数は、居住世帯なしの住宅数から、一時的に使用されている住宅数と建築中の住宅数を引いたもの

・ケース1: 推計年次間における既存住宅数の減失分の2割相当数が空き家となり累積するものと仮定

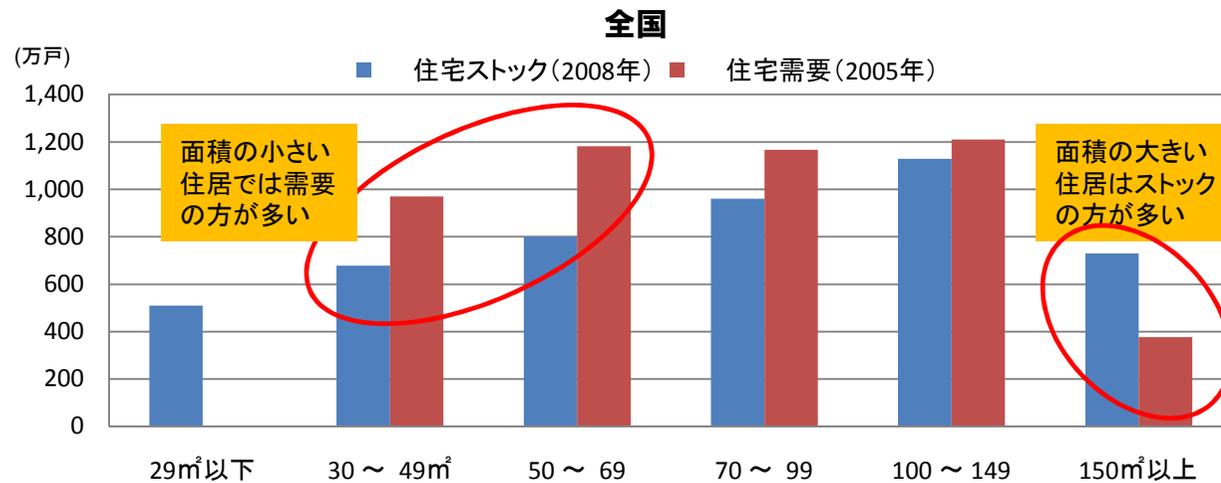
※減失分には、居住者がいなくなった住宅及び増改築や建て替え等により建築時期が変わった住宅を含む

・ケース2: ケース1の仮定に加え、除却及びストックの活用によって5年毎に直前5年間の期首における空き家数の1割に相当する数の空き家の減少が継続的に生じるものと仮定

(出典) 総務省「住宅・土地統計調査」、「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成21年12月推計)」をもとに、国土交通省国土計画局作成

【図Ⅲ-5】誘導居住面積を基にした住宅のストックと需要に乖離

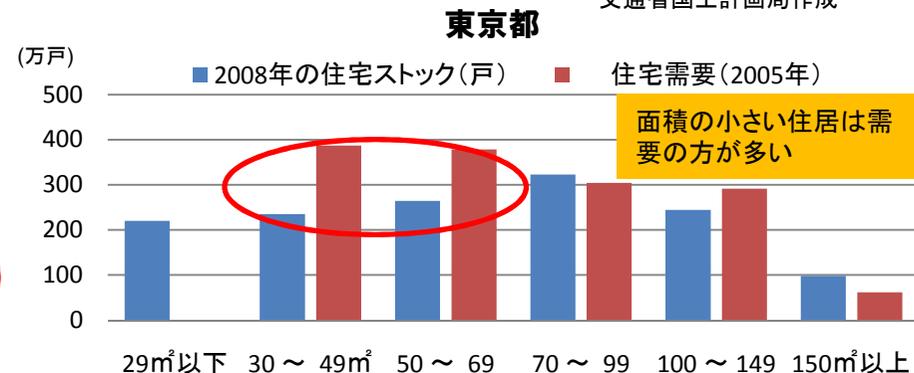
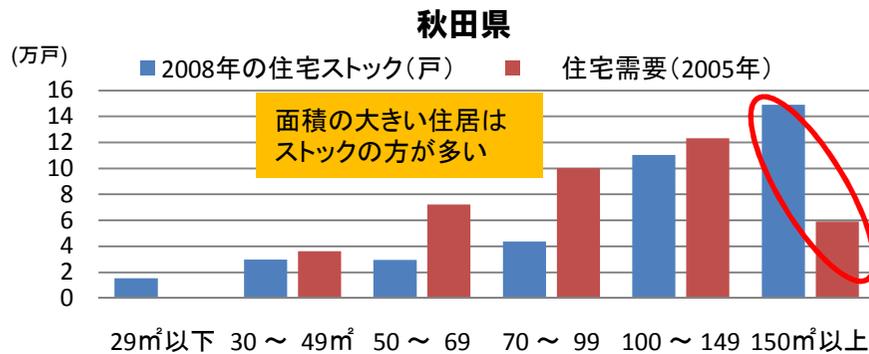
○仮に全ての世帯が、世帯人数に応じた誘導居住面積水準を満たす住宅に住むとすると、現在の住宅ストック（居住世帯のある住宅）に対して、面積の比較的小さい住宅では、ストックより需要の方が多くなり、150㎡以上の面積の大きい住宅では、需要よりストックの方が多くなる。将来、世帯規模が縮小することを踏まえると、将来、面積の小さい住宅の需要が増える可能性がある。



(注1)「誘導居住面積水準」は以下のとおり
 ・住生活基本計画(平成18年9月閣議決定)に基づく「一般型誘導居住面積水準」
 単身者=55㎡
 2人以上の世帯=25㎡×世帯人数+25㎡
 ・同「都市居住型誘導居住面積水準」
 単身者=40㎡
 2人以上の世帯=20㎡×世帯人数+15㎡

(注2)
 ・「住宅ストック(居住世帯のある住宅)」については、住宅・土地統計調査による
 ・「住宅需要」については、平成17年国勢調査をもとに、「一戸建、長屋建、その他」の場合は一般型誘導居住面積水準で、「共同住宅」の場合は都市居住型誘導面積水準で、それぞれ世帯人数に応じて居住面積を算出

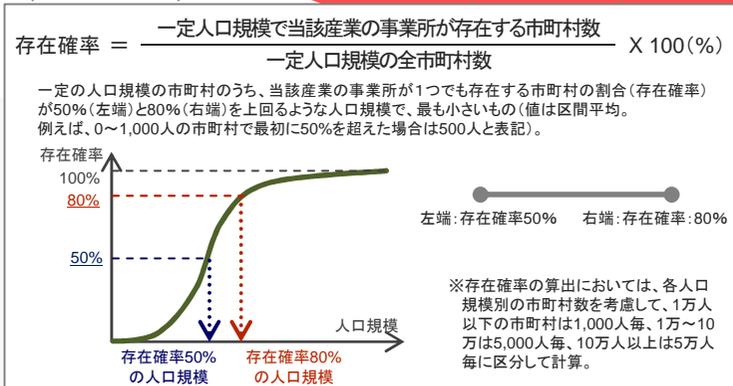
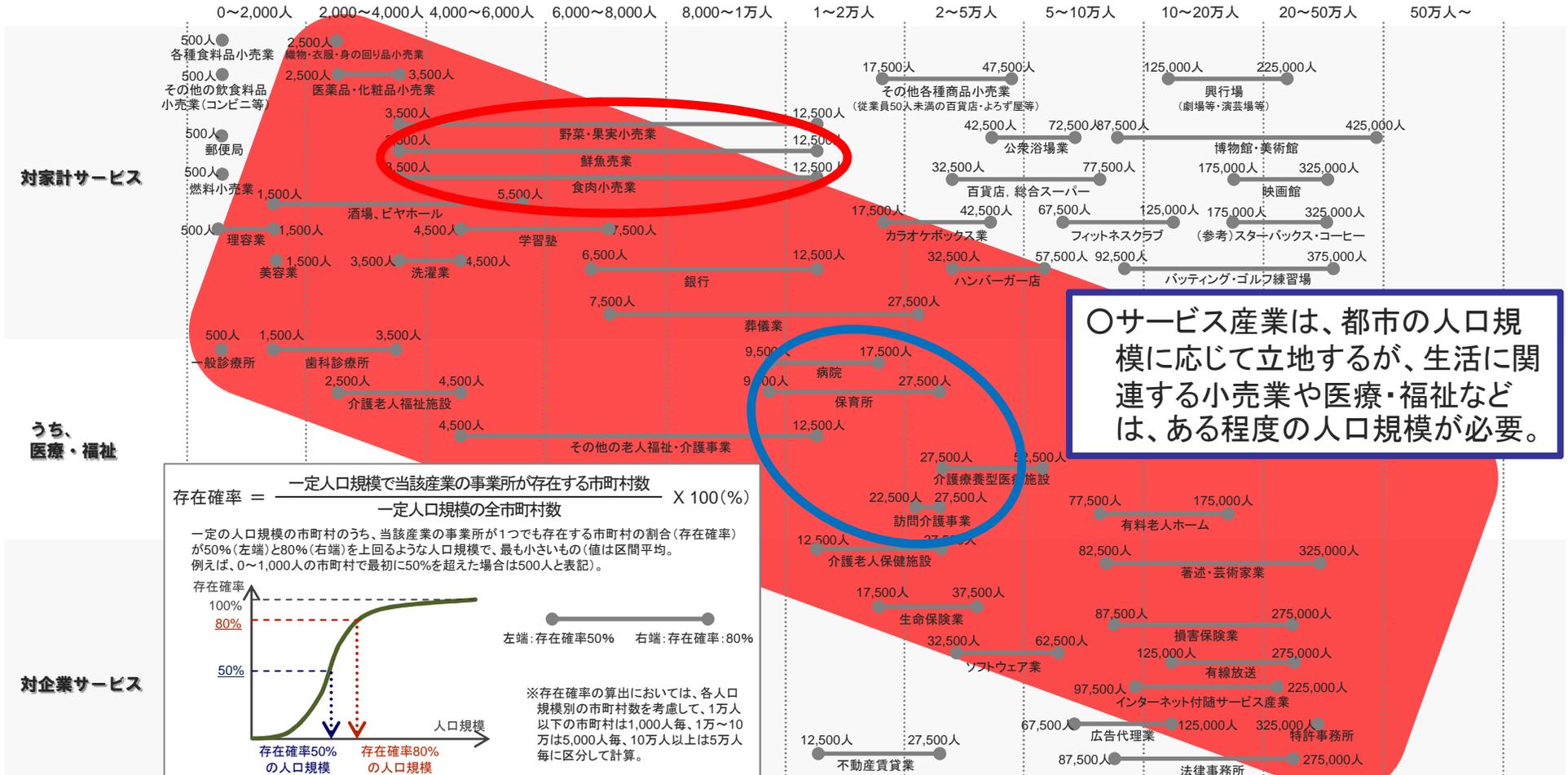
(出典)総務省「国勢調査報告」をもとに、国土交通省国土計画局作成



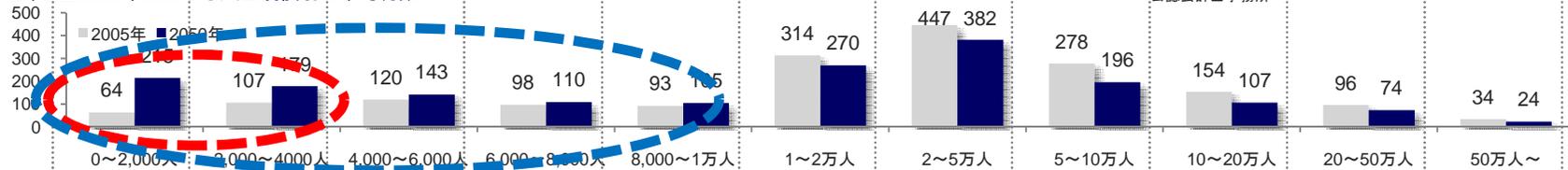
【図Ⅲ-6】地域の人口減少により、医療など生活関連サービスの確保が困難な地域も

＜当該市町村に立地する確率が50%及び80%を超える人口規模＞

(市町村を生活関連サービスの供給単位とした場合)



(参考) 2005年と2050年における人口規模別の市町村数

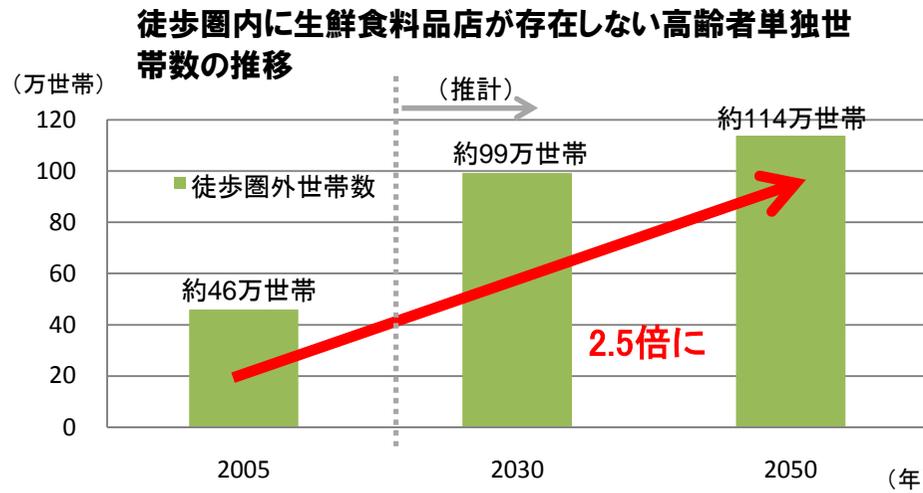


(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土計画局推計値
 (注2) 2005年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成20(2008)年12月1日現在の1,805市区町村を基準に分類

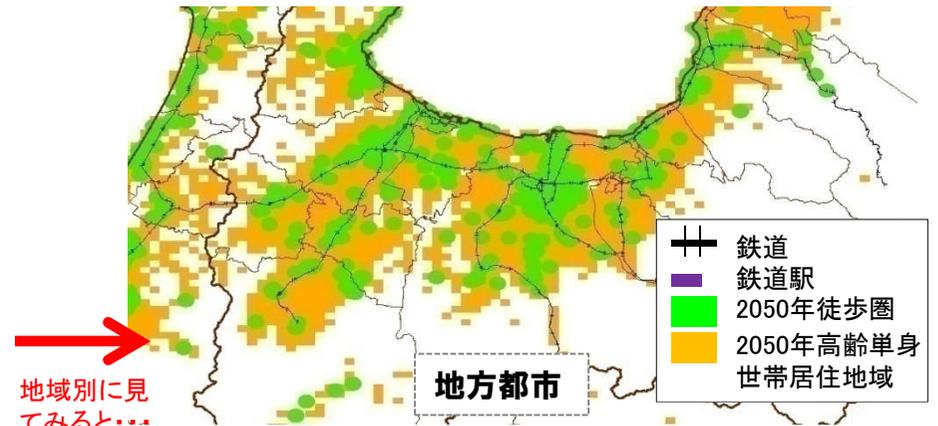
(出典) 病院・一般診療所・歯科診療所:厚生労働省「平成21年地域保健医療基礎統計」
 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設:厚生労働省「平成20年介護サービス施設・事業所調査」
 スターバックスコーヒー:Starbucks Coffee Japan HP、その他の事業所:総務省「平成18年事業所・企業統計調査」及び「国勢調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成

【図Ⅲ-7】生活利便施設へのアクセスが困難な高齢者単独世帯が急増

- 地域人口が減少し、人口密度が低下していく過程では、生鮮食品店などの身近な生活利便施設が、徐々に撤退していく。その影響が大きい高齢者単独世帯でみると、《徒歩圏内に生鮮食品店が存在しない世帯数》は、現在の46万世帯から約2.5倍の114万世帯に増加する。
- 徒歩圏内に生鮮食品店が存在しない世帯の分布状況は、例えば地方都市と過疎地域で異なる。

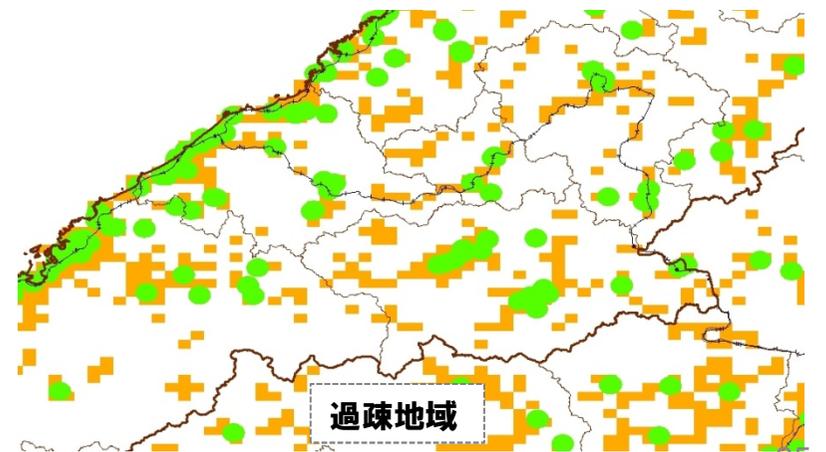


生鮮食品店1km圏域(徒歩20分)の外に居住する高齢者単独世帯の分布状況の例 (下図オレンジ色の地点)



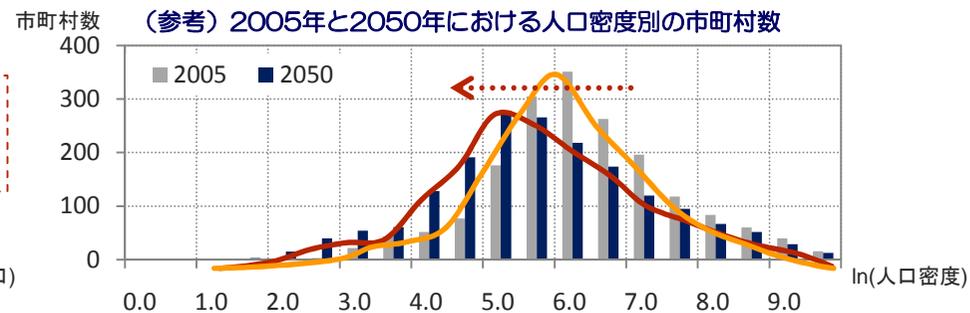
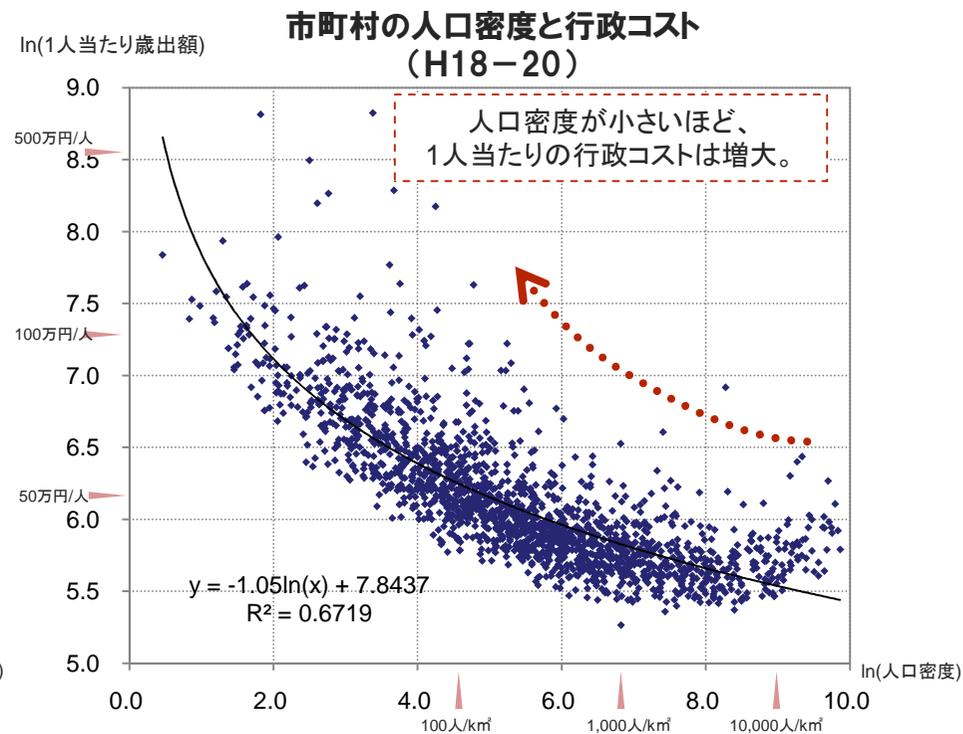
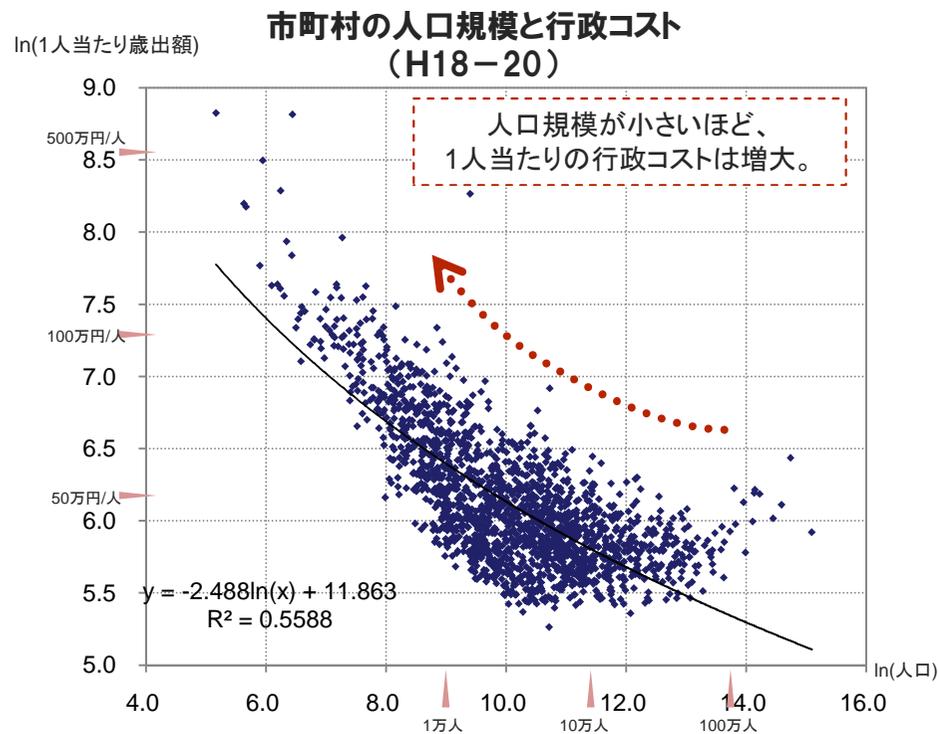
- (注)
- ・「生鮮食品店」は、NTTタウン情報誌より、スーパーストアと食品店を抽出
 - ・「生鮮食品店アクセス圏の適正距離」を、島根県中山間地域研究センター「住民側から見た生活サービス満足度調査」を参考に、例えば「徒歩圏」を、徒歩20分(1km)と設定。同適正距離の外に居住していることを「アクセスが不便」と定義
 - ・「徒歩速度」は、海道正信「コンパクトシティ」等で利用されている4km/時を利用。ただし、アクセス圏を直線距離で定義していることから、腰塚武志・小林純「道路距離と直線距離」における道路距離と直線距離の関係性」から移動速度を25%割り引き、徒歩50m/分(3km/時)と設定

(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来世帯数)をもとに、同局作成



【図Ⅲ-8】人口規模・密度が低下すると行政コストが増加

○人口規模や人口密度の低下は、1人当たりの行政コストを上昇させる。

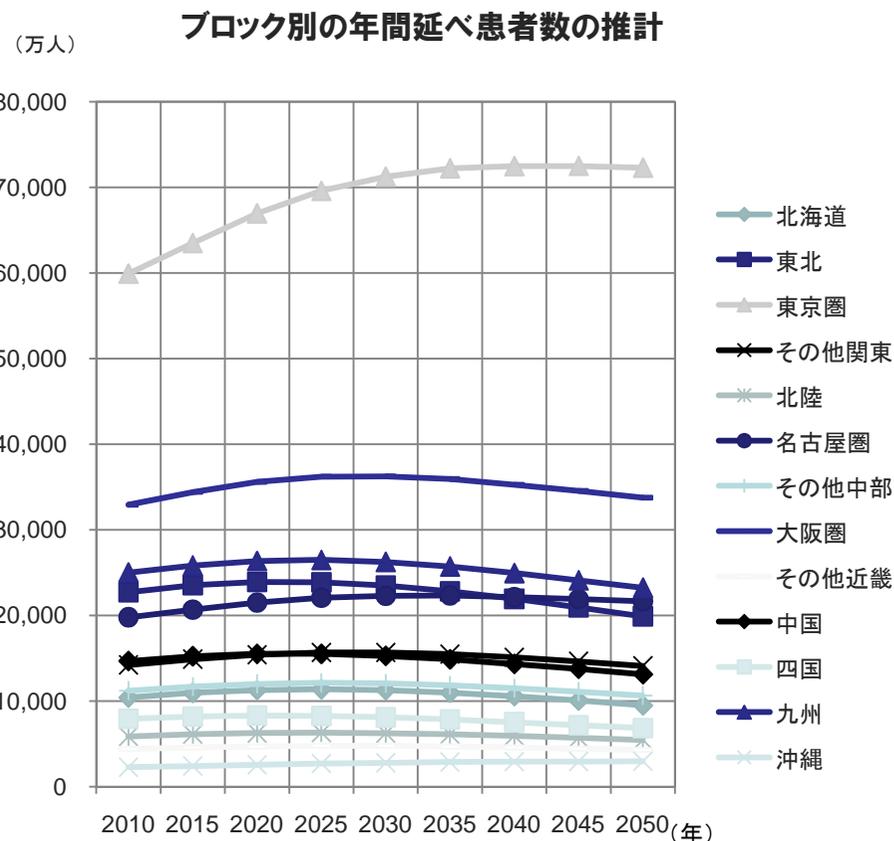
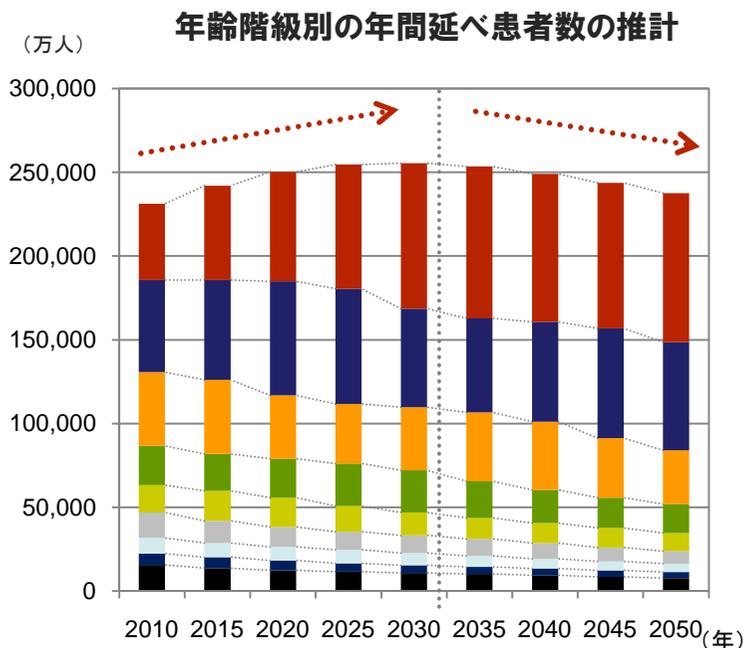


(出典) 行政コストは、総務省「平成18年～20年市町村別決算状況調」をもとに、国土交通省国土計画局作成。平成18～20年の3年の平均値をもとに算出。
 2050年の市町村別人口・人口密度は、国土交通省国土計画局推計値
 2005年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成20(2008)年12月1日現在の1,805市区町村を基準に分類

【図Ⅲ-9】医療・介護ニーズは東京圏等で大幅に増加

医療・介護ニーズの変化①患者数の推計

○患者数は、2030年頃までは全国的に増加するが、その後2050年にかけては、人口減少に伴い減少が見込まれる。ただし、東京圏は2030年以降もほぼ横ばいで推移。

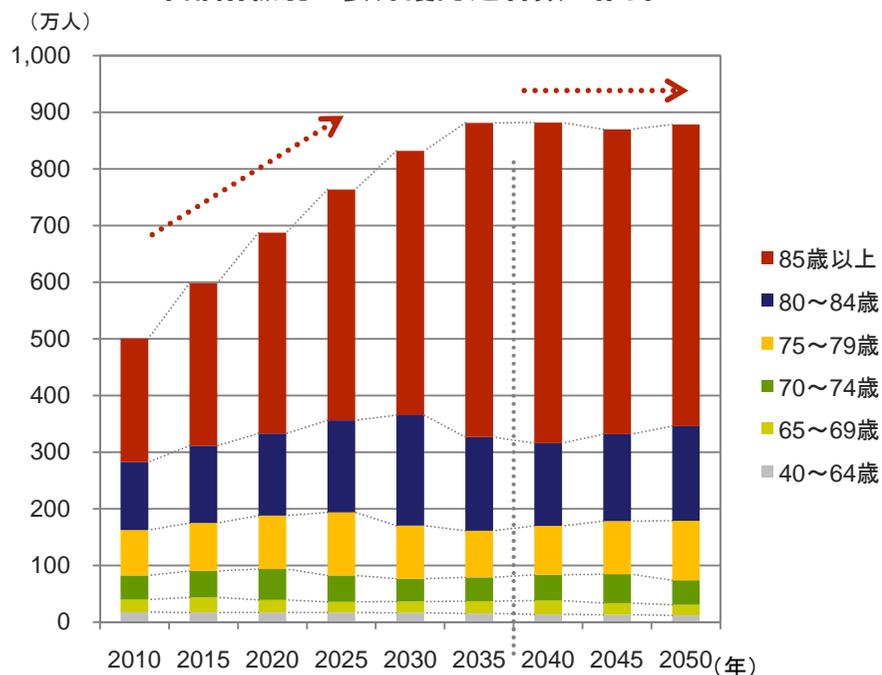


- (注1) 現在の性・年齢別の患者発生率が今後も変わらないと仮定して、国土交通省国土計画局推計の性・年齢別の将来人口に乗じて推計。地域別の人口分布は国土計画局推計
- (注2) 患者発生率は、「平成20年度患者調査」の結果及び平成20年10月時点の人口(総務省「人口推計年報」)をもとに、国土交通省国土計画局算出
- (注3) 患者数は入院・外来の合計。病院、一般診療所のみで、歯科診療所は除く

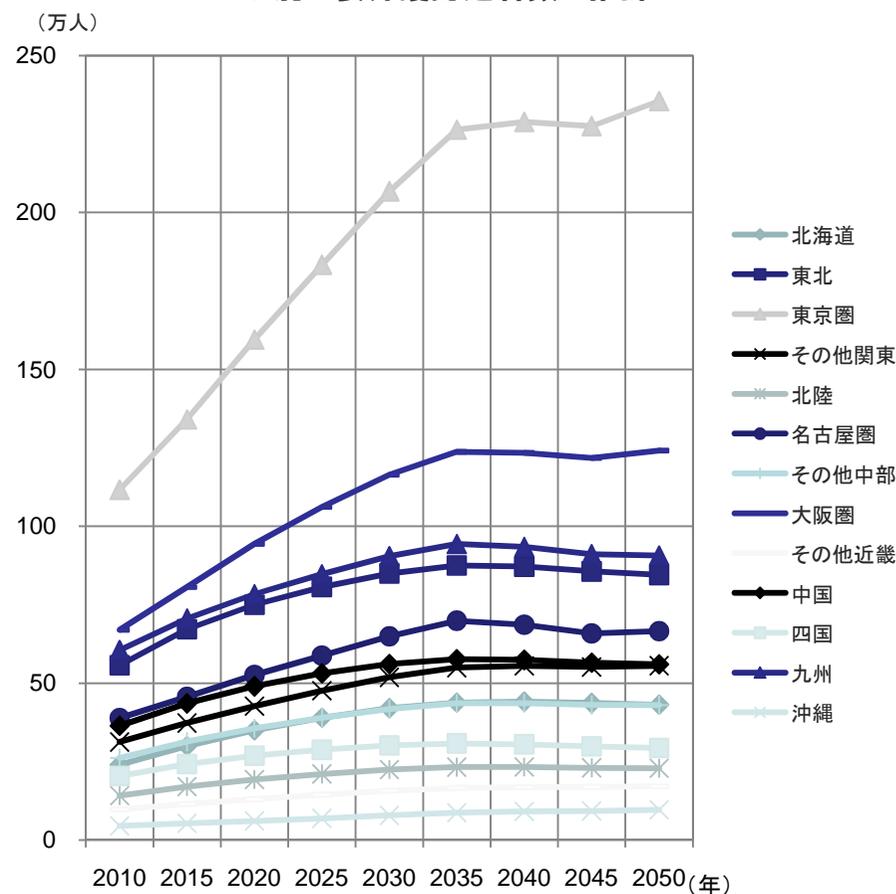
医療・介護ニーズの変化②要介護認定者数の推計

○要介護認定者数は、85歳以上人口の大幅な増加により、2035年頃までに急増。特に、東京圏等の大都市圏で大幅に増加する。一方、地方圏では、2035年以降は概ね横ばいかやや減少する見込み。

年齢階級別の要介護認定者数の推計



ブロック別の要介護認定者数の推計

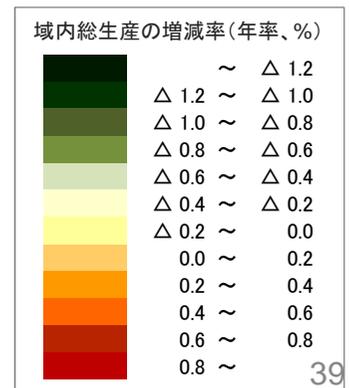
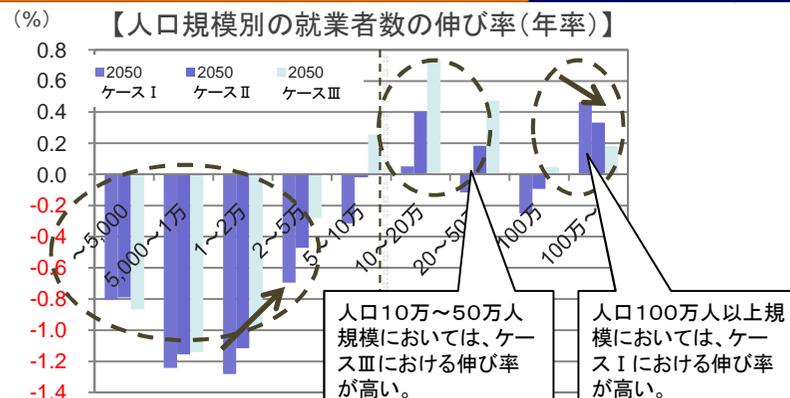
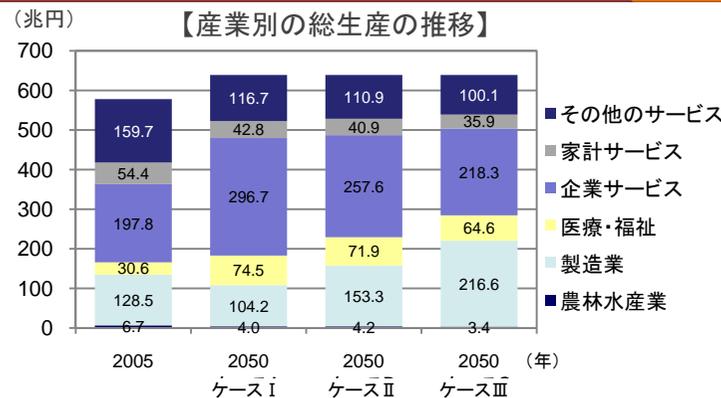
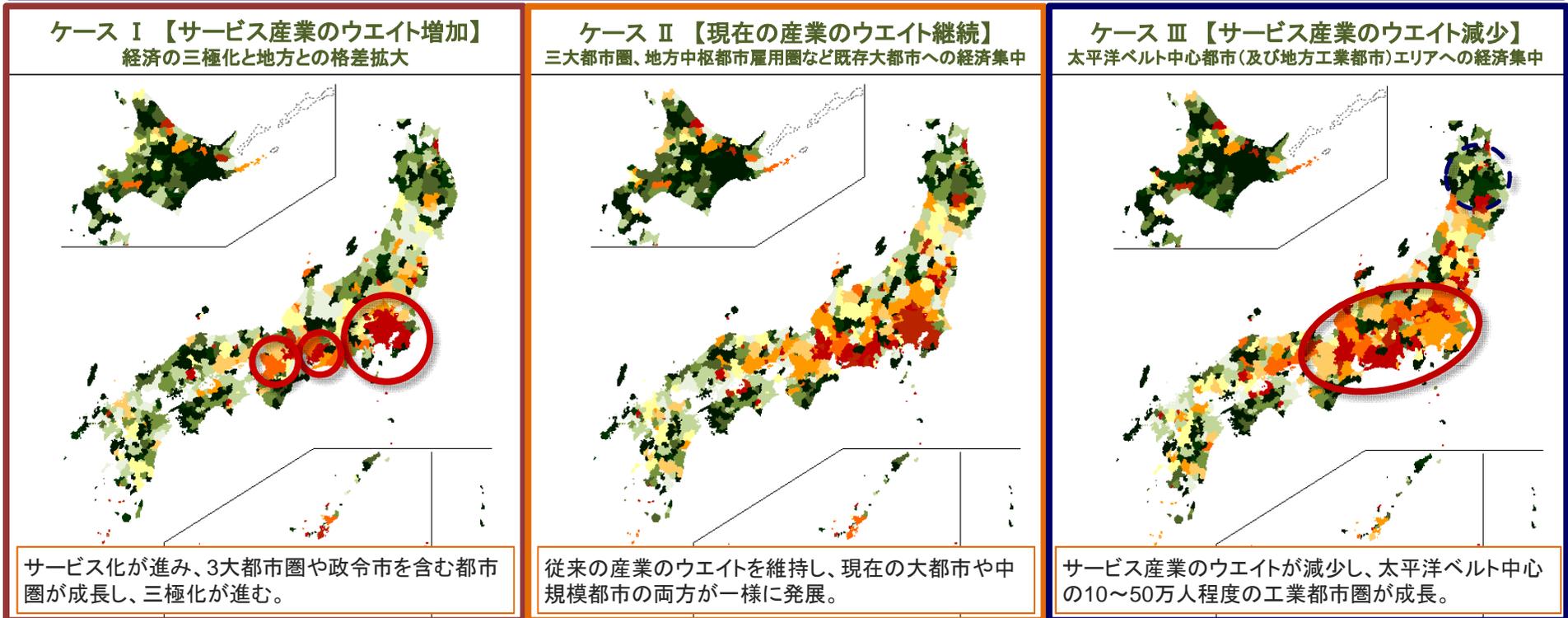


(注1)現在の性・年齢階級別の要介護認定率が変わらないと仮定して、国土交通省国土計画局推計の性・年齢階級別人口に乗じて推計。地域別の人口分布は国土交通省国土計画局推計

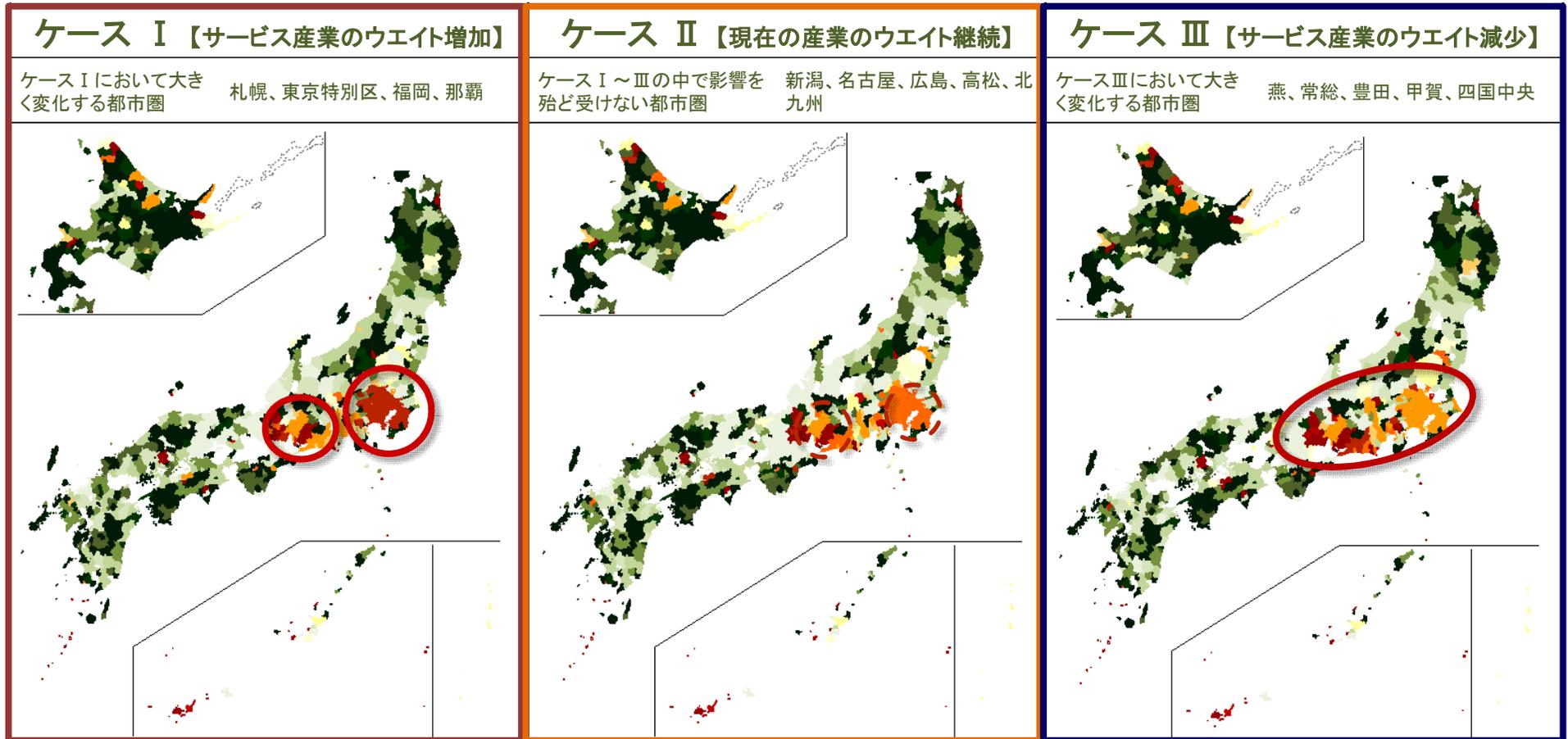
(注2)要介護認定率は、平成21年度末時点で算出し、厚生労働省「介護給付費実態調査月報」における要介護認定者数及び総務省統計局「人口推計」(平成22年4月1日時点)をもとに、国土交通省国土計画局算出

【図Ⅲ-10】産業構造は、例えばサービス産業のウエイト変化をどう見るかで地域別の動向は大きく異なる
 推計結果① 地域別の総生産の変化

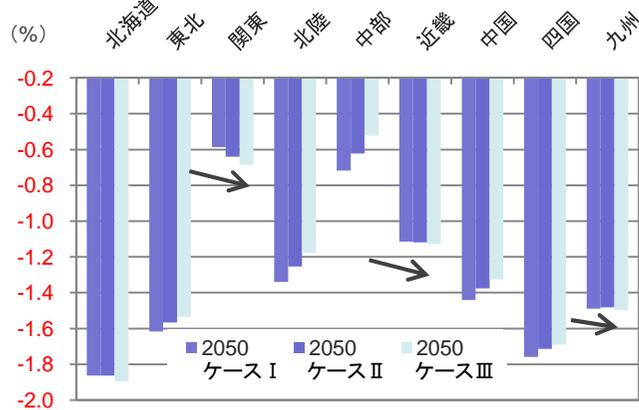
○ 今後の産業のウエイト変化について、3つのケースを想定したシミュレーションによれば、例えば、サービス産業のウエイトが増加する場合は、総生産は東京圏などの大都市に集中し、サービス産業のウエイトが減少する場合には、中部圏や大都市周辺部の都市に集中する。



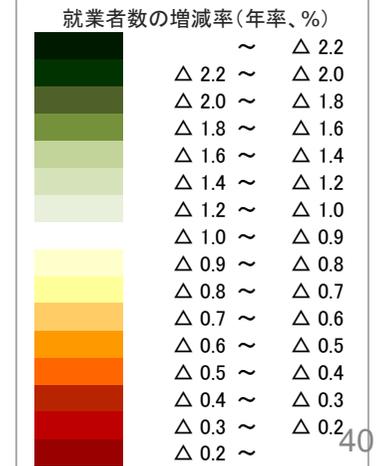
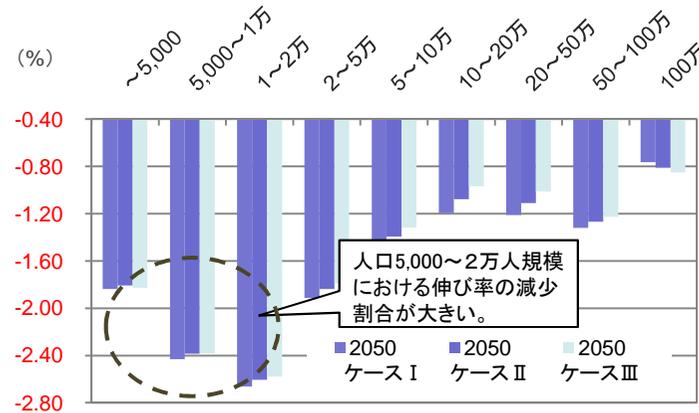
推計結果② 地域別の就業者数の変化



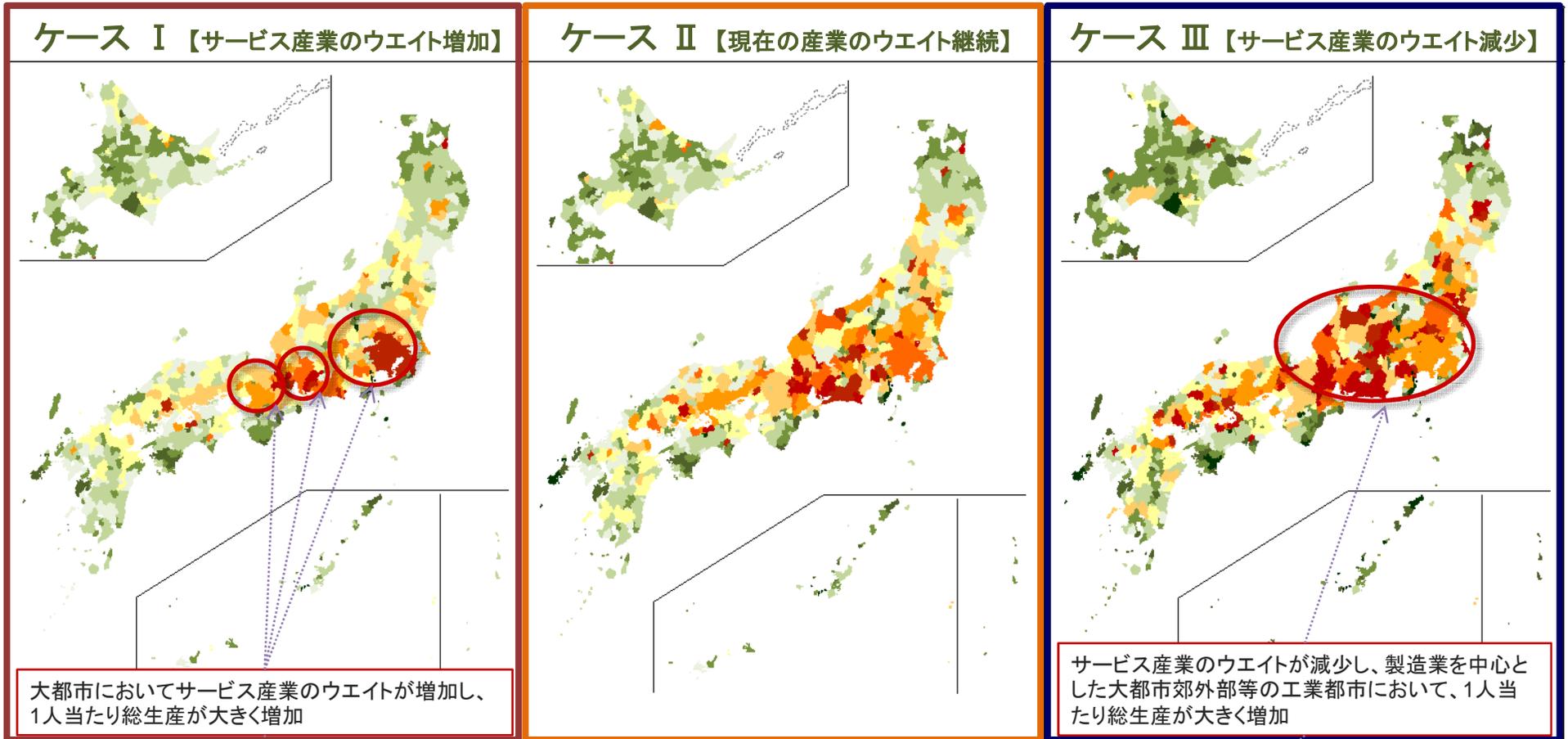
【ブロック別の就業者数の伸び率(年率)】



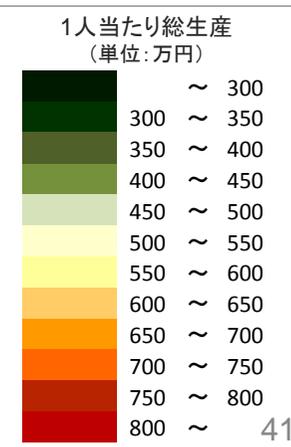
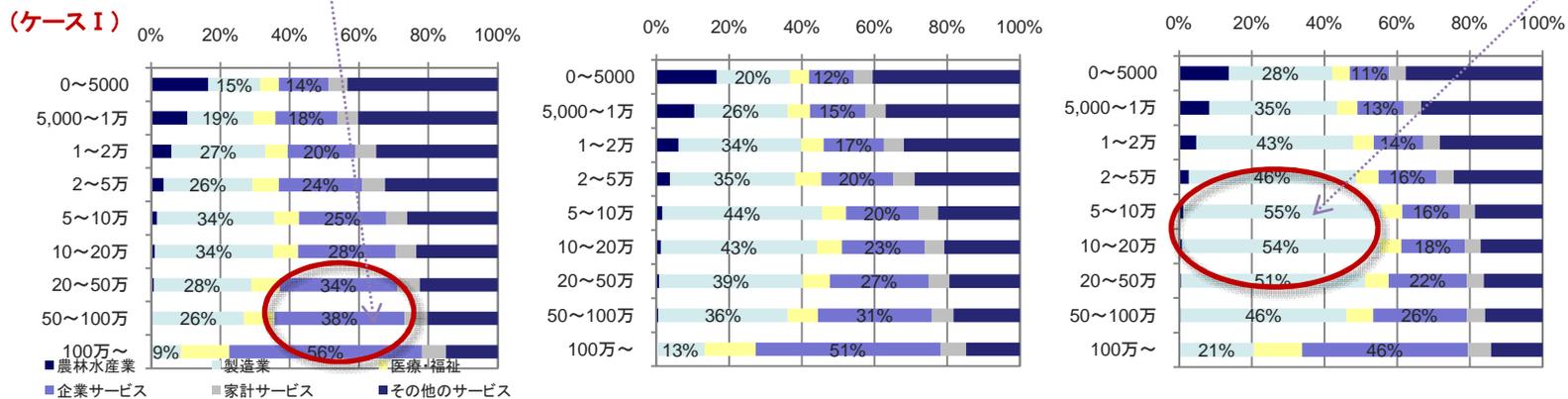
【人口規模別の就業者数の伸び率(年率)】



推計結果③ 地域別の1人当たり総生産の変化



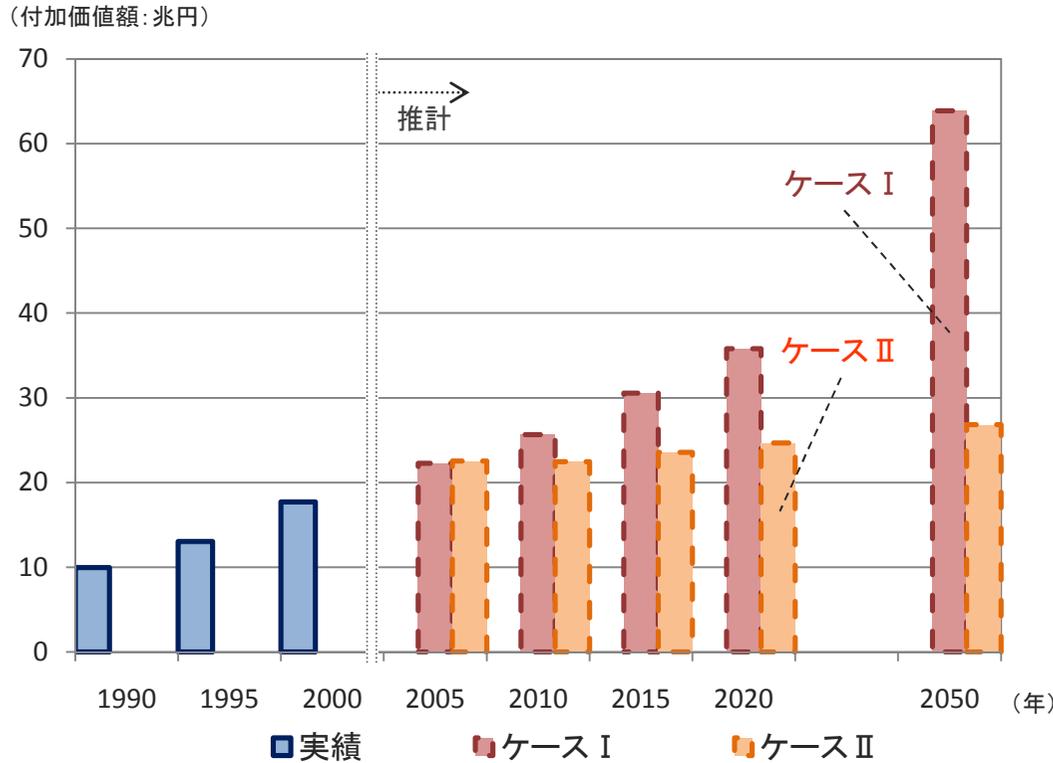
【人口規模別の産業別総生産シェア】



【図Ⅲ-11】多様な主体による地域づくりが増加する可能性

○行政だけでない多様な主体による地域づくりは、社会貢献や地域への誇りの醸成に加え、社会的サービスの多様化・充実、地域経済への波及など多面的な意義を有する。我が国の非営利セクター、非営利サービスの水準は諸外国と比べて低く、今後、増加する可能性がある。

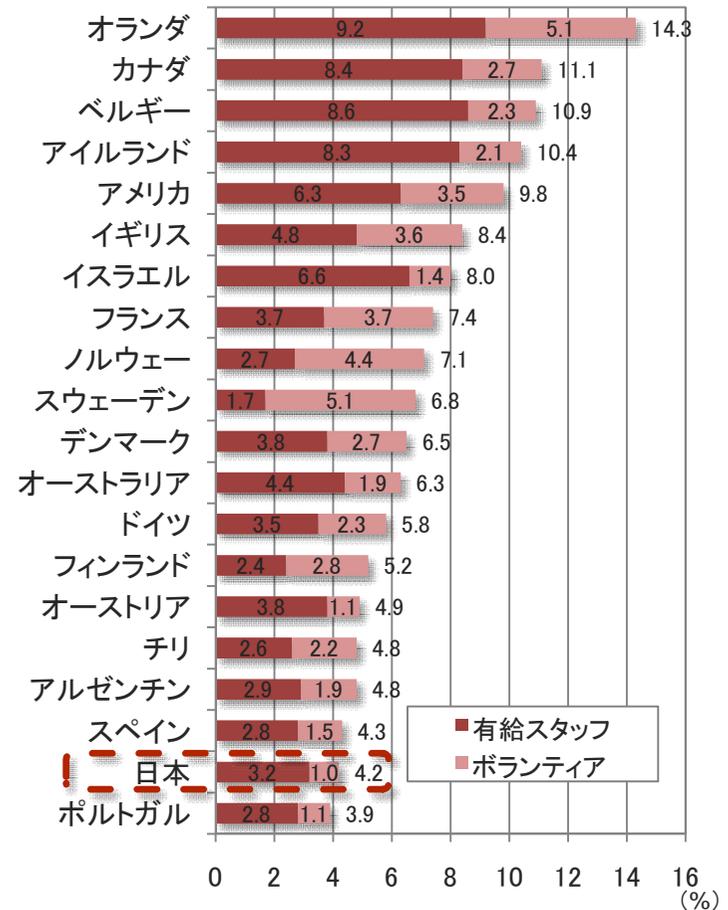
わが国の非営利団体による付加価値額の推移と見通し



ケース I : 対GDP比の増加量が一定(1990-2000年平均: 毎年0.13%ポイント増)と仮定した場合
 ケース II : 対GDP比が一定(2004年実績: 4.2%)と仮定した場合

(出典) 内閣府「非営利サテライト勘定に関する調査研究について」
 をもとに、国土交通省国土計画局作成

各国の生産年齢人口に占める非営利セクター就業者の割合



(出典) The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project

【図Ⅲ-12】産業の将来展望（有識者アンケート結果）

○世界の経済社会の潮流や国内産業がどのような方向に向かうかについての有識者の見方は、「グローバル化が大きく進展する」とする見方と、「それほどグローバル化が進まない」とする見方に分かれ、「それほどグローバル化が進まない」とする見方はさらに、「知識化・サービス化が進む」とする見方と、「知識化・サービス化がそれほど進まない」とする見方に分かれる。

<分析の方法>

「国土の長期展望に関する意識調査」（平成22年7月）によって得られた、今後の世界的な産業・経済社会に関する回答について、いくつかの意識グループが存在すると仮定し、多変量解析を実施。

- ・分析方法：「数量化Ⅲ類」及び「クラスター分析」
- ・回答サンプル数：567件

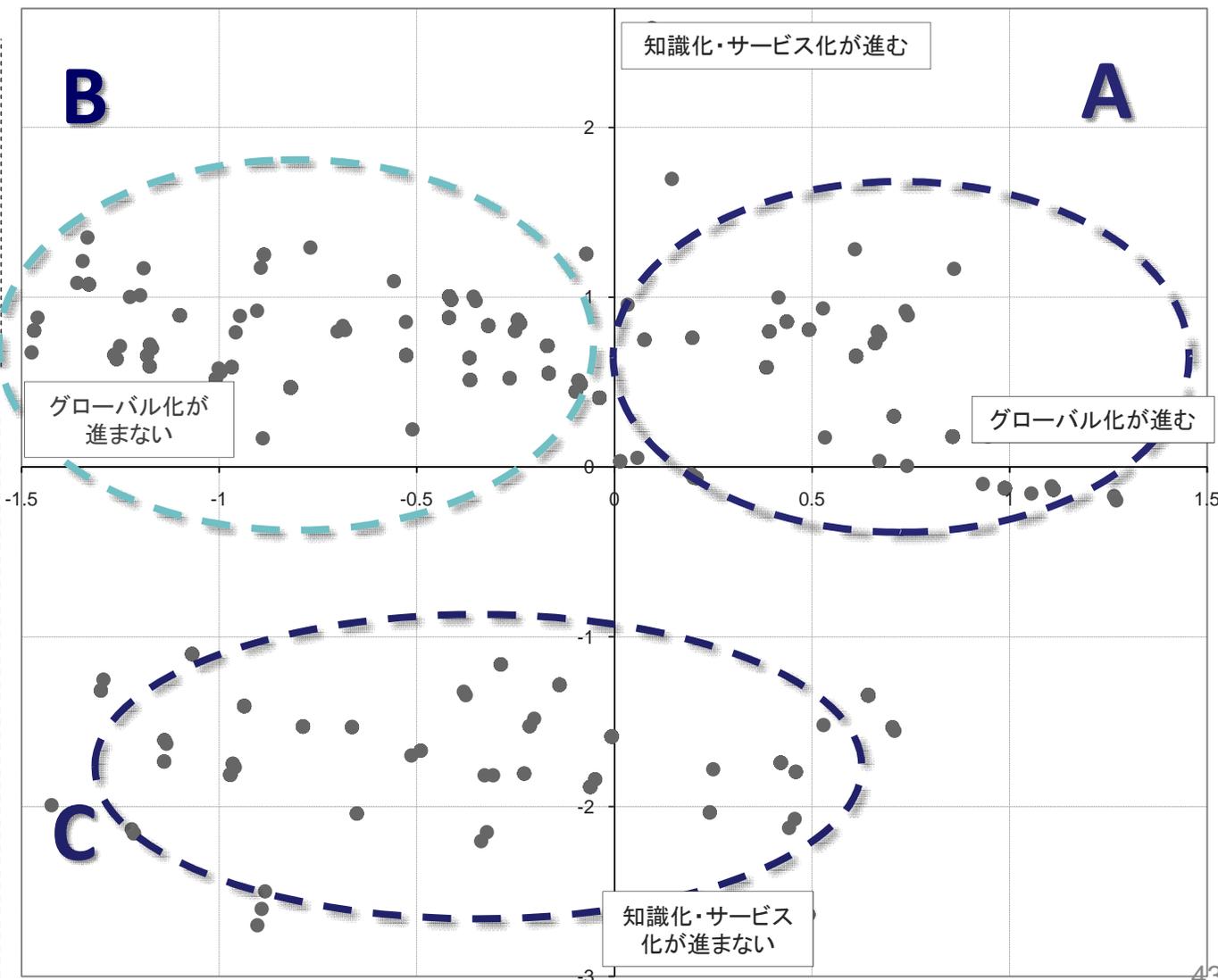
<分析結果>

・分析結果（右図）から、世界的な産業・経済社会に関する**将来の見方は、以下のA～Cのグループに分類**できる。

A: グローバル化、知識化・サービス化が進展する

B: グローバル化はそれほど進展しないが、知識化、サービス化が進む。

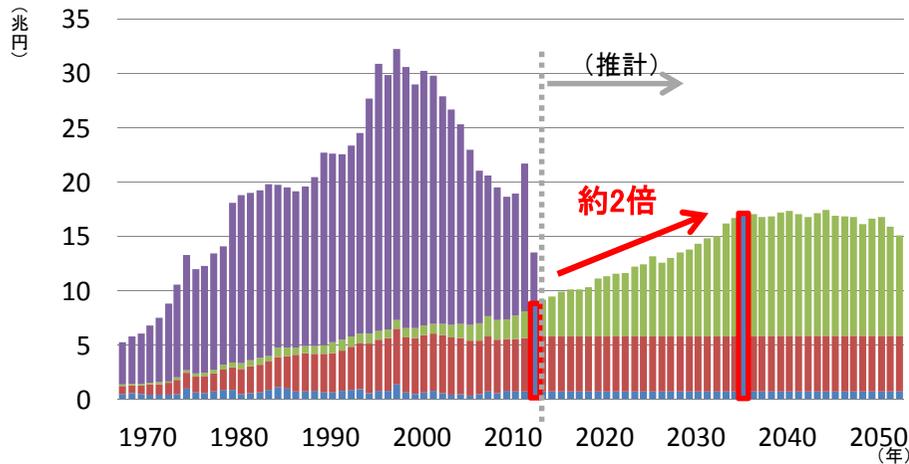
C: それほどグローバル化も知識化・サービス化も進展しない。



【図Ⅲ-13】国土基盤ストックの維持管理・更新費は倍増

○耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、現在ある国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べ約2倍になると予測される。

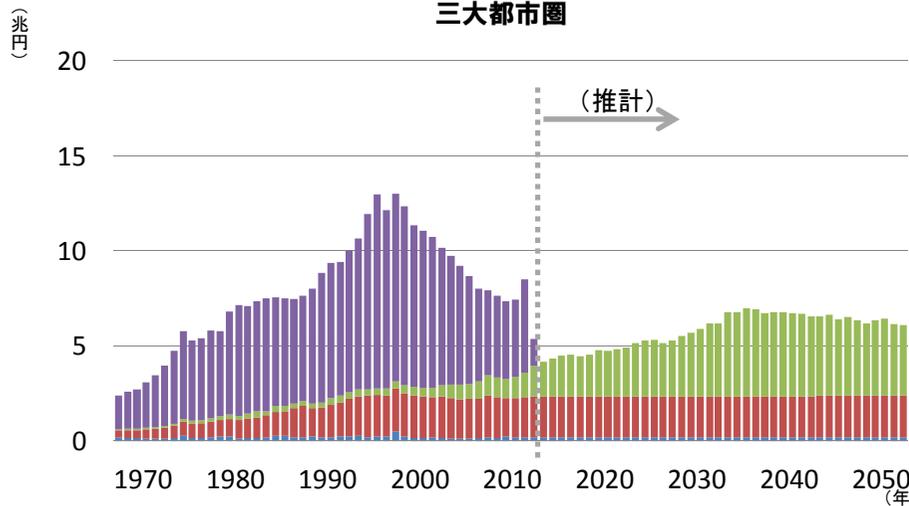
維持管理・更新費の将来見通し(全国)



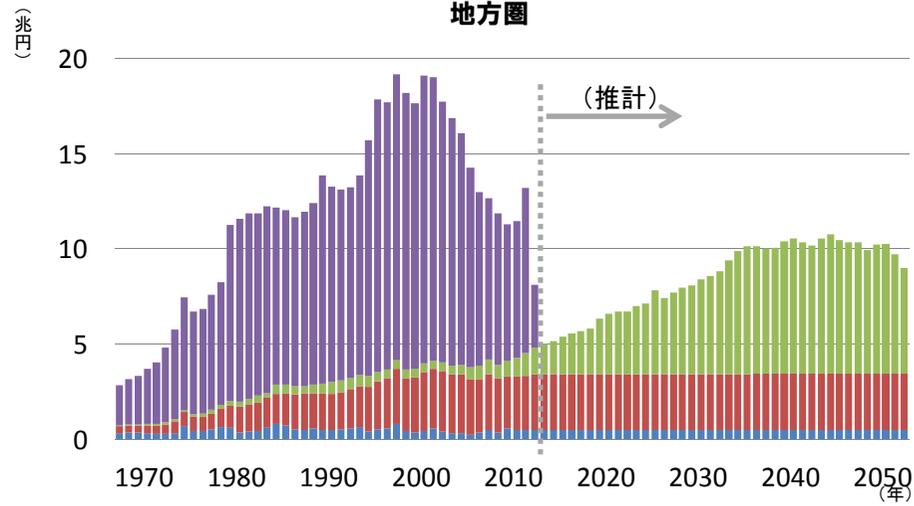
- 新設改良費
- 更新費
- 維持管理費
- 災害復旧費

(注1) 2011年以降の新設費を0と仮定
 (注2) 統計公表値がない2008～2010年の新設改良費については、当該3カ年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じることで、各年度の投資総額のみなし実績値とした。

三大都市圏

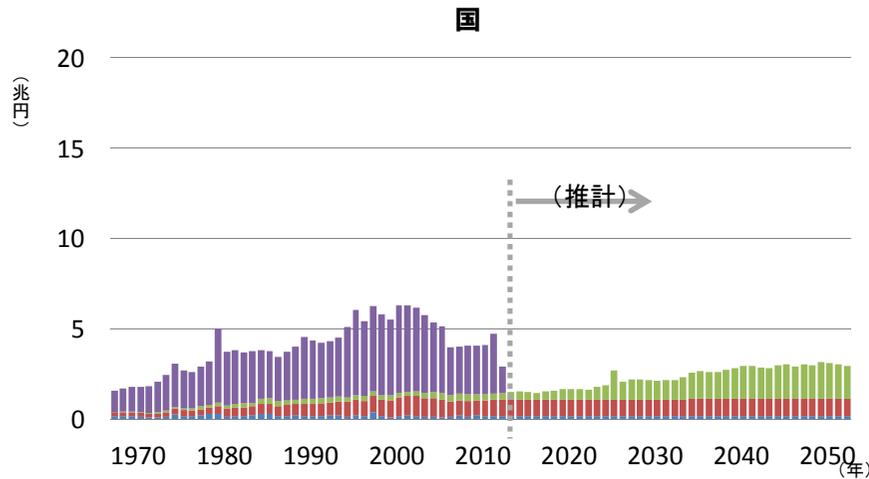


地方圏



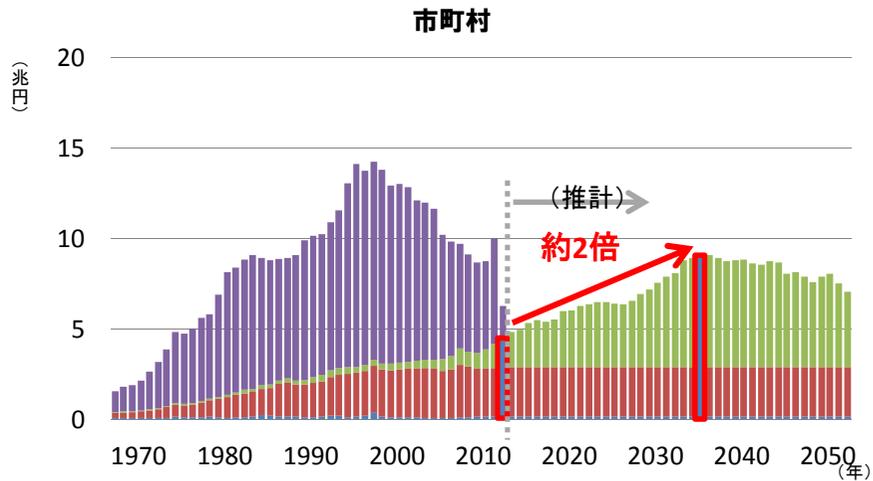
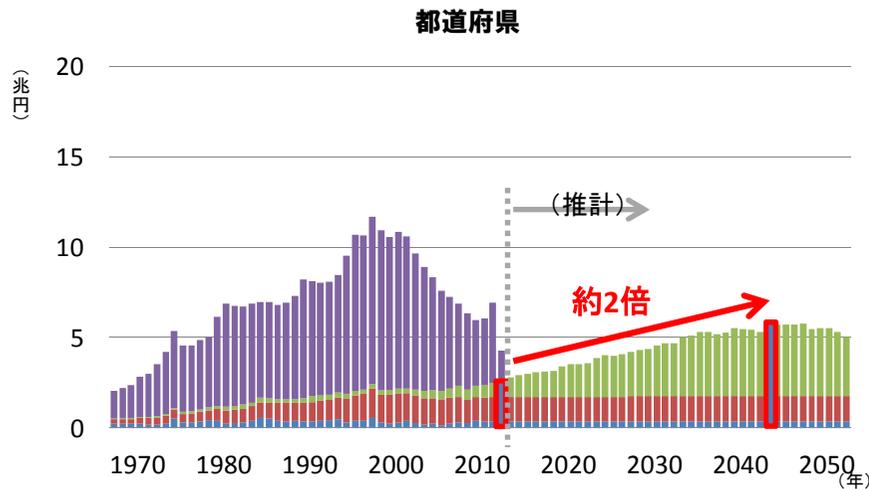
【図Ⅲ-14】特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が顕著

○国・都道府県・市町村の事業主体別で比較すると、特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が大きい。
 ○現在とピーク時を比較すると都道府県、市町村ともに維持管理・更新費は現在の約2倍となると予測される。



■ 新設改良費
■ 更新費
■ 維持管理費
■ 災害復旧費

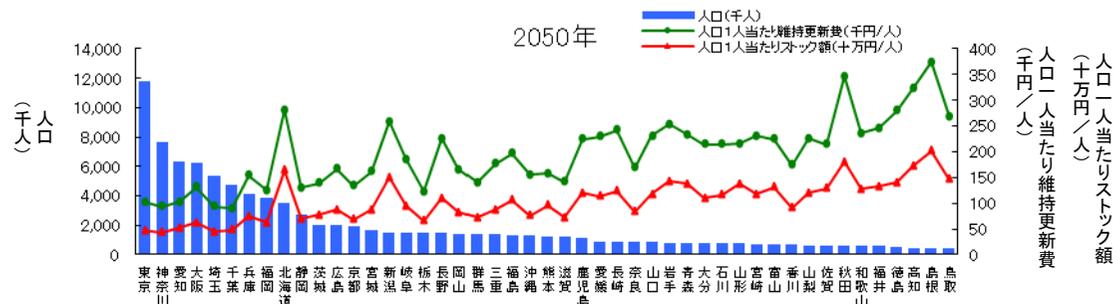
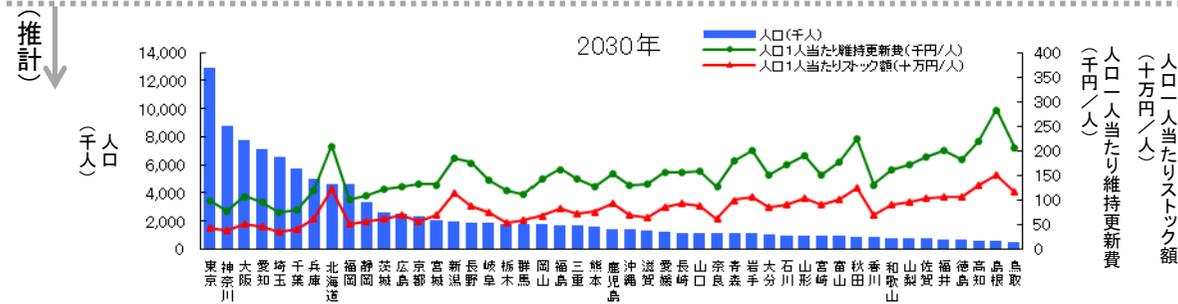
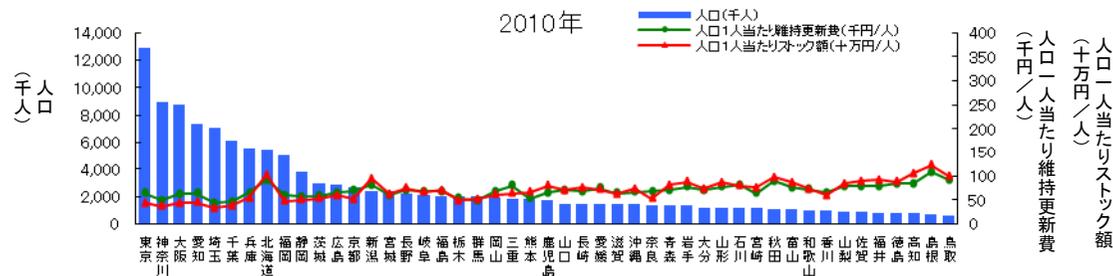
(注1) 2011年以降の新設費を0と仮定
 (注2) 統計公表値がない2008～2010年の新設改良費については、当該3カ年の公共事業関係予算の推移を把握し、この伸び率を分野ごとの実績に乗じること、各年度の投資総額のみなし実績値とした。



【図Ⅲ-15】1人当たりの維持管理・更新費は人口が少ない県で増加が顕著

○将来の都道府県別の1人当たりの維持管理・更新費は、人口が少ない県において増加が顕著である。

都道府県別人口と人口一人当たりのストック額と維持更新費の推移

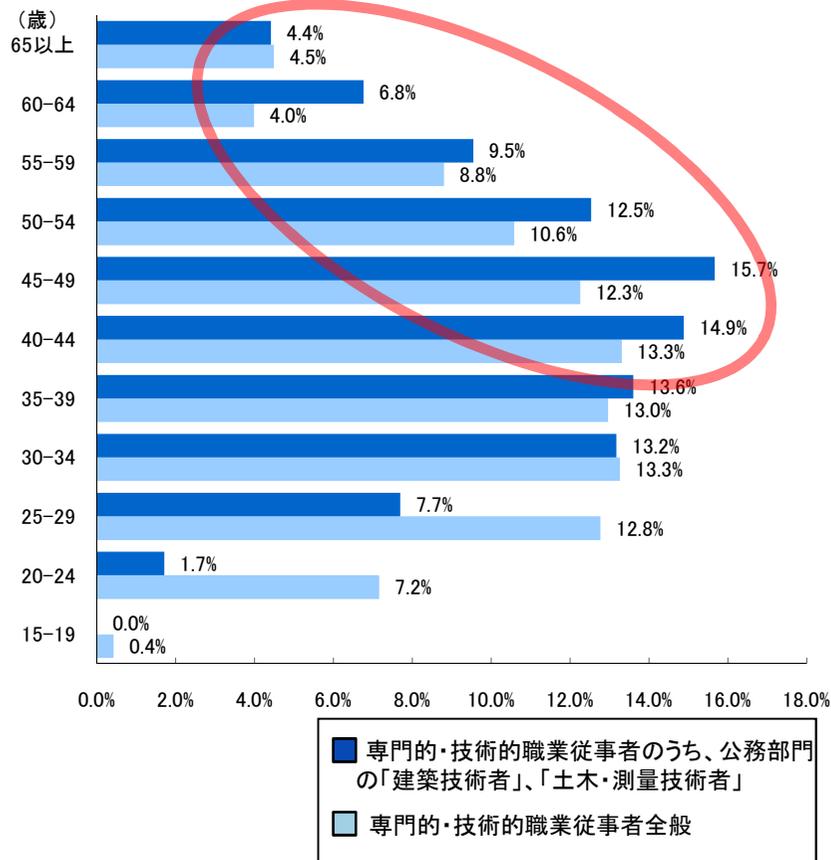


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)、同局による維持更新需要推計をもとに、同局作成

【図Ⅲ-16】維持管理を支える人材の高齢化と減少

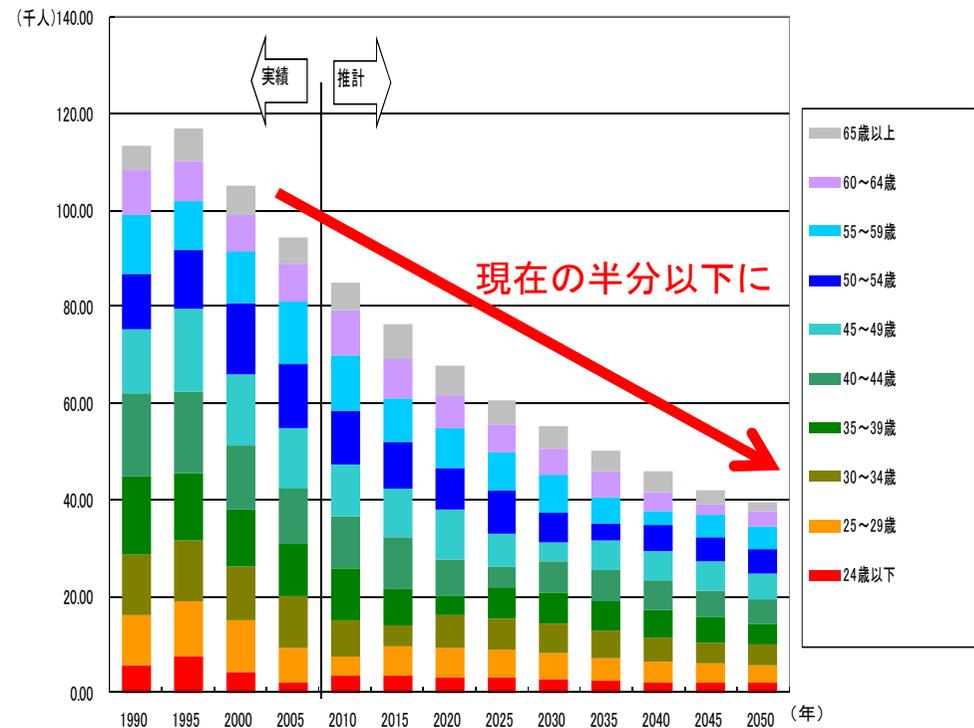
○国土基盤ストックの維持管理を担う公務部門の技術者、作業者は既に高齢化しており、現状のまま推移すると、2050年には2005年と比較し半分以下となると予測される。

専門的・技術的職業従事者の年齢別シェア



(出典) 総務省「国勢調査報告」をもとに、国土交通省国土計画局作成

公務部門における建設系技術者・作業者数の推計

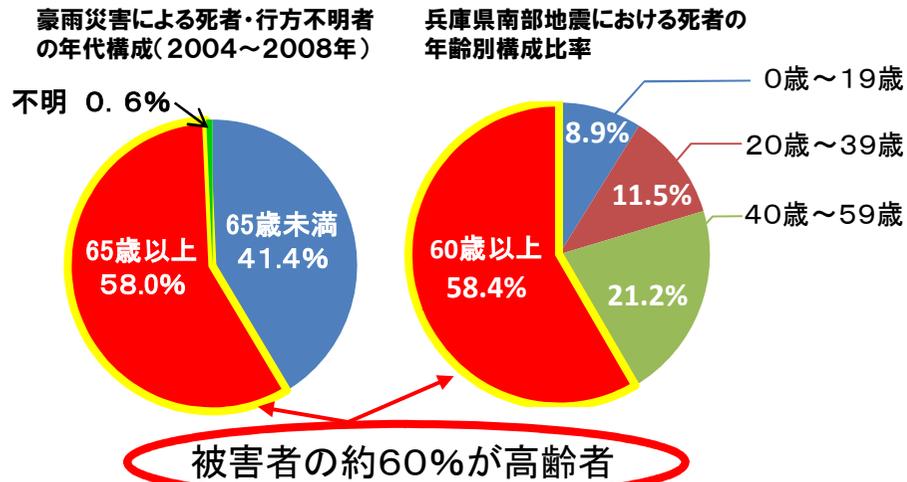


(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注) 「公務部門における建設系技術者・作業者数」：専門的・技術的職業従事者及び生産工程・労務作業者のうち、ストックの維持管理に関連する公務部門の「建築技術者」、「土木・測量技術者」、「製図・写図・現図作業者」、「機械運転・電気作業者」、「建築土木に関する建設労務作業者」、「清掃員等」を抽出

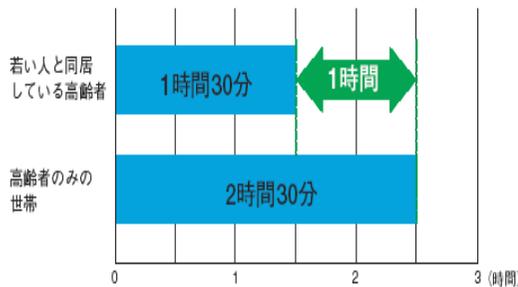
【図Ⅲ-17】災害時の死傷者に高齢者が占める割合は大きい。高齢者世帯の割合が大幅に増加

○近年の豪雨災害による死者・行方不明者の6割は高齢者であり、平成7年におきた兵庫県南部地震時においても死者の6割が高齢者(ここでは60歳以上)となっているが、今後高齢者世帯の割合は大幅に増加することとなる。



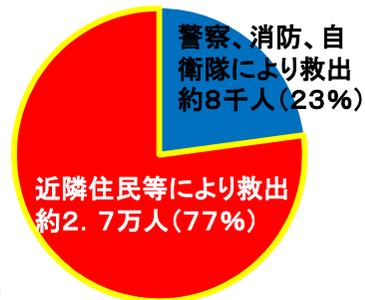
(出典)「2004~2008年の豪雨災害による人的被害の原因分析」(高柳夕芳・牛山素行)をもとに、国土交通省国土計画局作成
 (出典)兵庫県資料をもとに、国土交通省国土計画局作成

高齢者が避難に要した時間



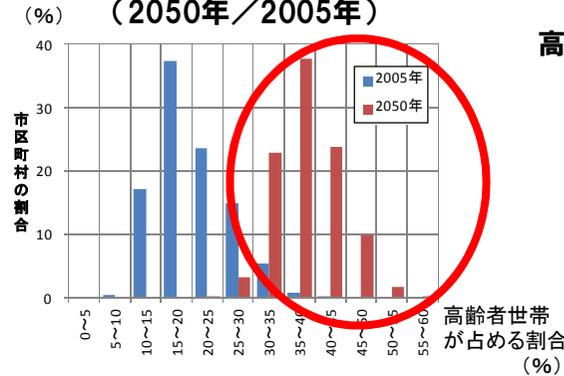
(出典)国土交通省河川局HP(2000年の東海豪雨で群馬大学の片田敏孝助教授が調査した結果)

兵庫県南部地震における要救助者の救出方法(要救助者約3.5万人の内訳)

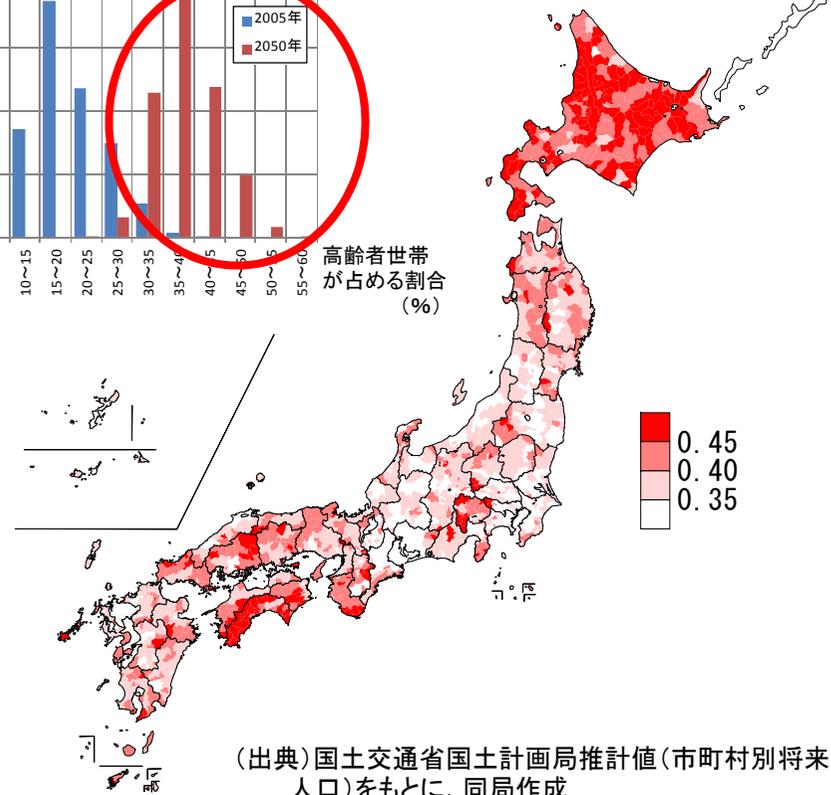


(出典)国土交通白書(国土交通省)をもとに、国土交通省国土計画局作成

高齢者世帯の割合の変化(2050年/2005年)



高齢者世帯の割合(2050年)



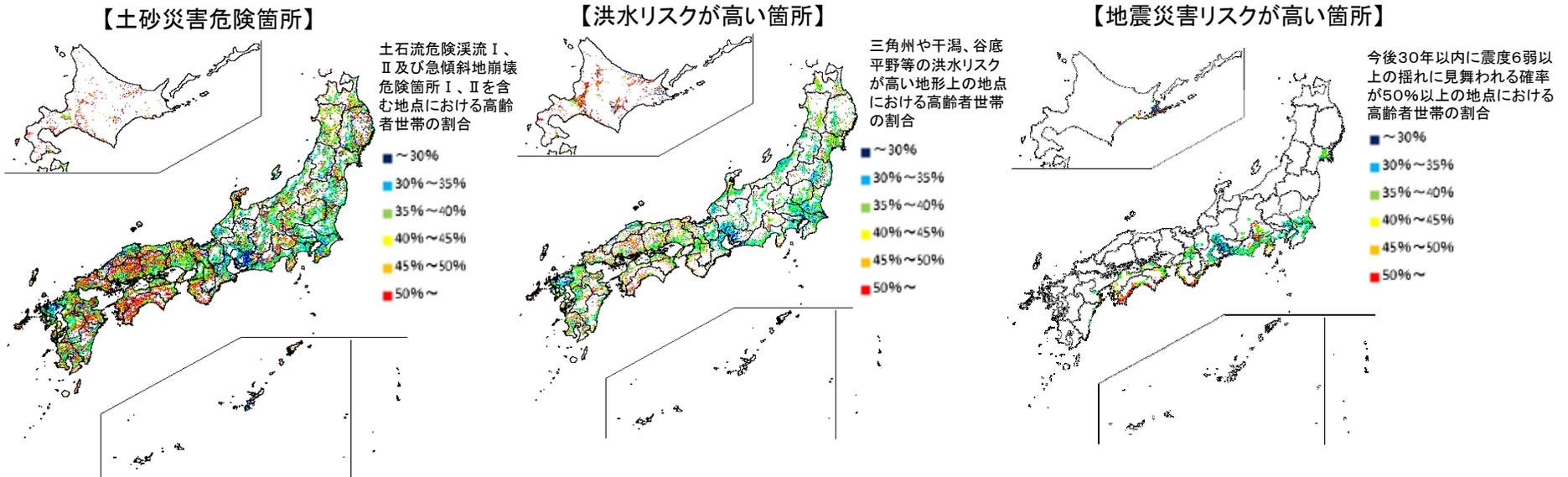
(出典)国土交通省国土計画局推計値(市町村別将来人口)をもとに、同局作成

(注)「高齢者世帯の割合」は、世帯主が65歳以上の世帯のうち単独世帯又は夫婦のみの世帯の、一般世帯に占める割合

【図Ⅲ-18】災害リスクが高いエリアでも高齢者世帯数が増加

○土砂災害危険箇所、洪水リスクが高い箇所、地震災害リスクが高い箇所のいずれにおいても高齢者世帯数は増加をする。

災害リスクが高い地域における65歳以上高齢者世帯の割合(2050年)



土砂災害危険箇所内の高齢者世帯数推計

年	高齢者世帯数
2010	440万世帯
2030	542万世帯
2050	589万世帯

34%増加

洪水リスクが高い地域内の高齢者世帯数推計

年	高齢者世帯数
2010	448万世帯
2030	578万世帯
2050	680万世帯

52%増加

地震災害リスクの高い地域内の高齢者世帯数推計

年	高齢者世帯数
2010	198万世帯
2030	257万世帯
2050	316万世帯

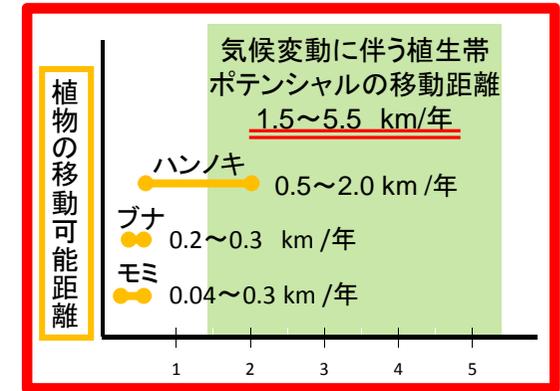
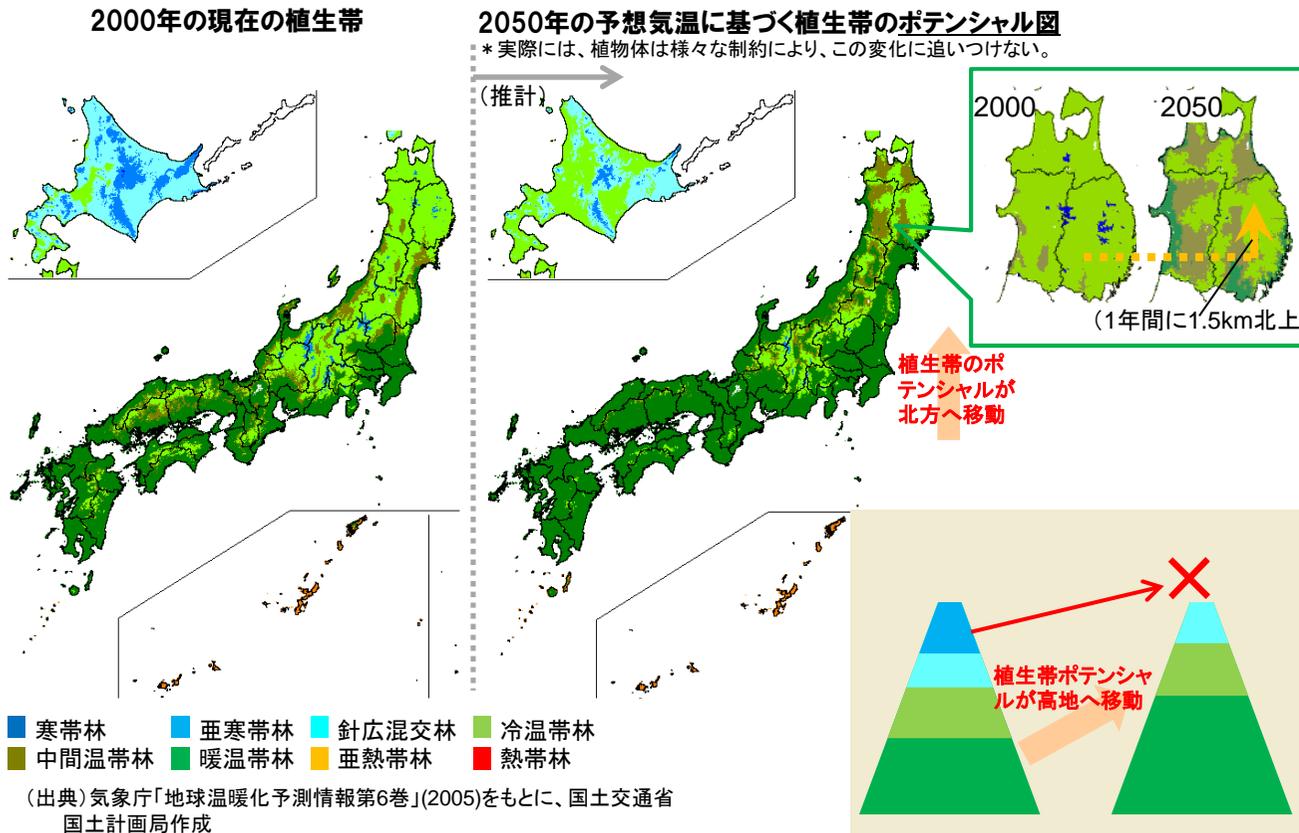
60%増加

(注)「高齢者世帯の割合」は、世帯主が65歳以上の世帯のうち単独世帯又は夫婦のみの世帯の、一般世帯に占める割合

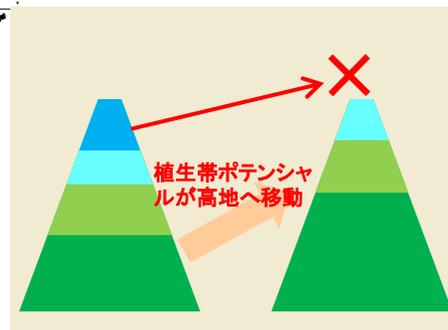
(出典)各都道府県資料、1/50万地形分類図(国土交通省 土地・水資源局)、全国地震動予測地図(地震調査研究推進本部)、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、同局作成

【図Ⅲ-19】植生帯ポテンシャルが変化し、生態系への影響が発生

○気温上昇の影響により、2050年には植生帯のポテンシャルが北方又は高地へ移動する可能性がある。しかし植生帯ポテンシャルの変化の速さに植物自体の移動が追いつかず、生態系への影響が懸念される。
○また、市街地、農地、水域等に隣接する場所では、そもそも動植物の移動が困難である。



(出典) 環境省HP「温暖化とは」をもとに、国土交通省国土計画局作成



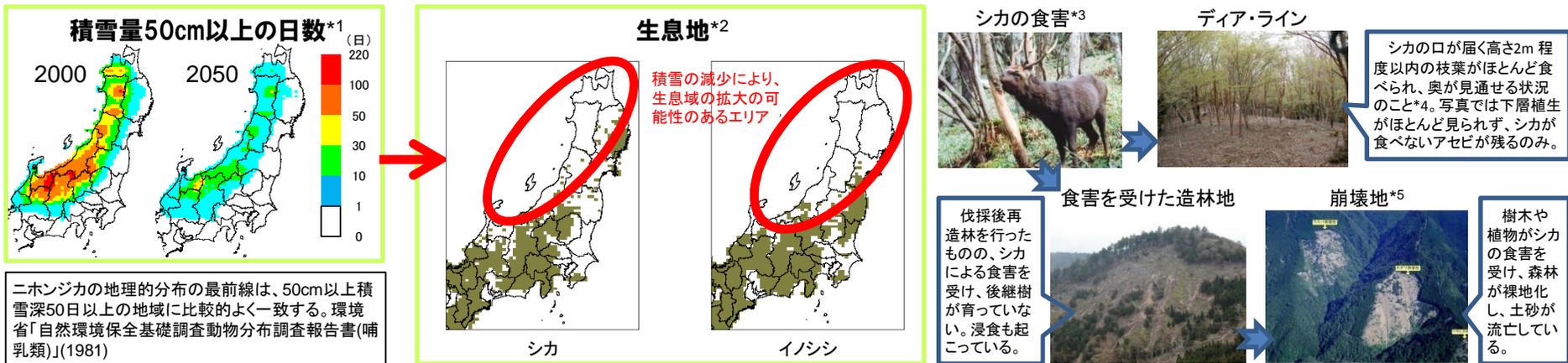
寒冷な地域で見られる動植物の生息域が減少する。また、消滅してしまう植生帯が生じる可能性がある。



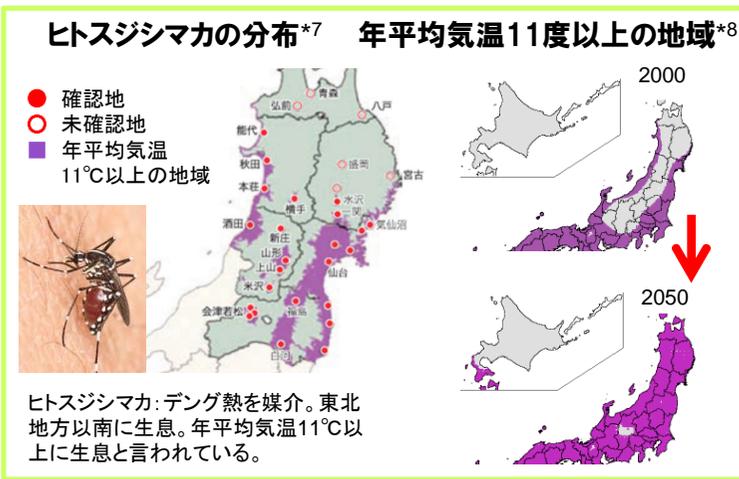
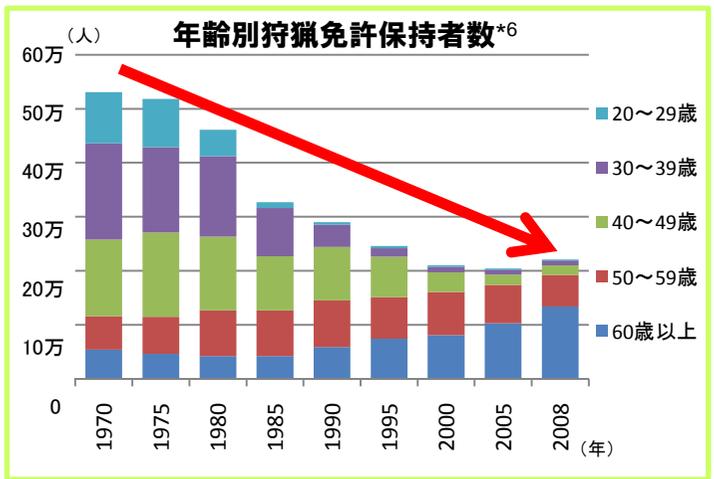
北方又は高地に移動しようとしても、市街地等により、動植物の移動は阻害される。

【図Ⅲ-20】温暖化により、野生生物による人への影響が増加

- 2050年までに積雪日数が減少することから、シカやイノシシの生息可能域が北陸地方や東北地方を中心に拡大する可能性がある。
- 一方、シカやイノシシの生息数や生息密度のコントロールに寄与してきたハンターの数は減少し、高齢化も進んでおり、農林業のみならず国土保全等生活の様々な場面にも影響を与える可能性がある。
- 冬期の低温で数や生息域がコントロールされていた南方系の外来種や病害虫などは、今後越冬が可能になったり、生息域を拡大したりするなど、人との接触機会が増大する可能性がある。



ニホンジカの地理的分布の最前線は、50cm以上積雪深50日以上地域に比較的好く一致する。環境省「自然環境保全基礎調査動物分布調査報告書(哺乳類)」(1981)

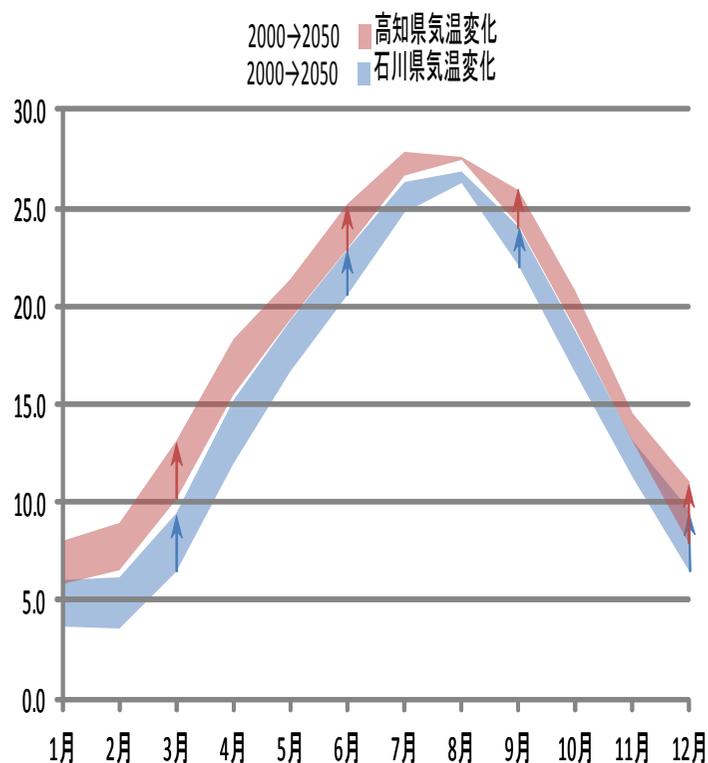


- (出典)
- *1: 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに国土計画局作成
 - *2: 環境省「自然環境保全基礎調査」(1981,2004)をもとに国土計画局作成
 - *3: 環境省パンフレット「自然との共生を目指して」
 - *4: 林野庁「森林資源モニタリング調査実施マニュアル」
 - *5: 東京都森林事務所HP
 - *6: 環境省「年齢別狩猟免許所持者数」をもとに国土計画局作成
 - *7: 環境省「地球温暖化と感染症」
 - *8: 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに国土計画局作成

【図Ⅲ-21】米は二期作可能地が増大

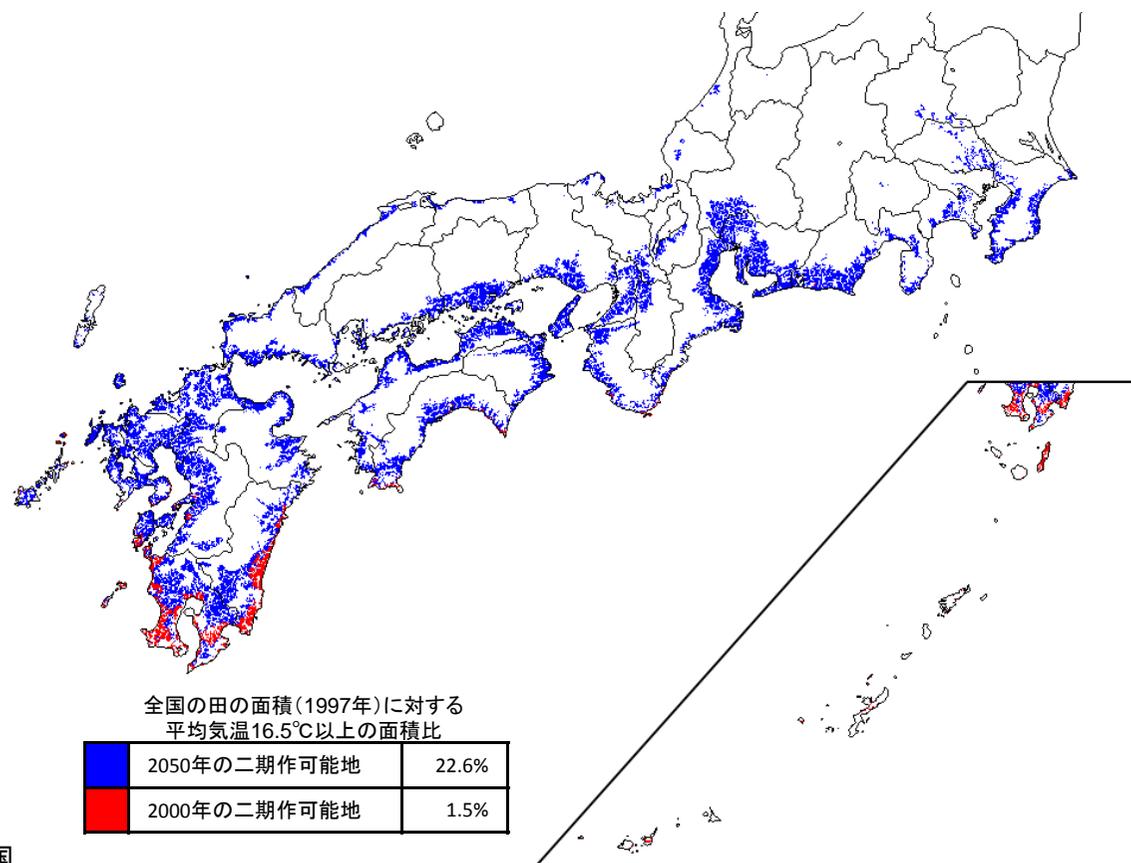
○地球温暖化の影響による平均温度の上昇のため、米の二期作可能地が増大(全国の田のうち、現況可能面積1.5%→将来可能面積22.6%)。

2050年の石川県と2000年の高知県との気温の比較



(注) 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」をもとに、国土交通省国土計画局作成

二期作が可能な地域の拡大

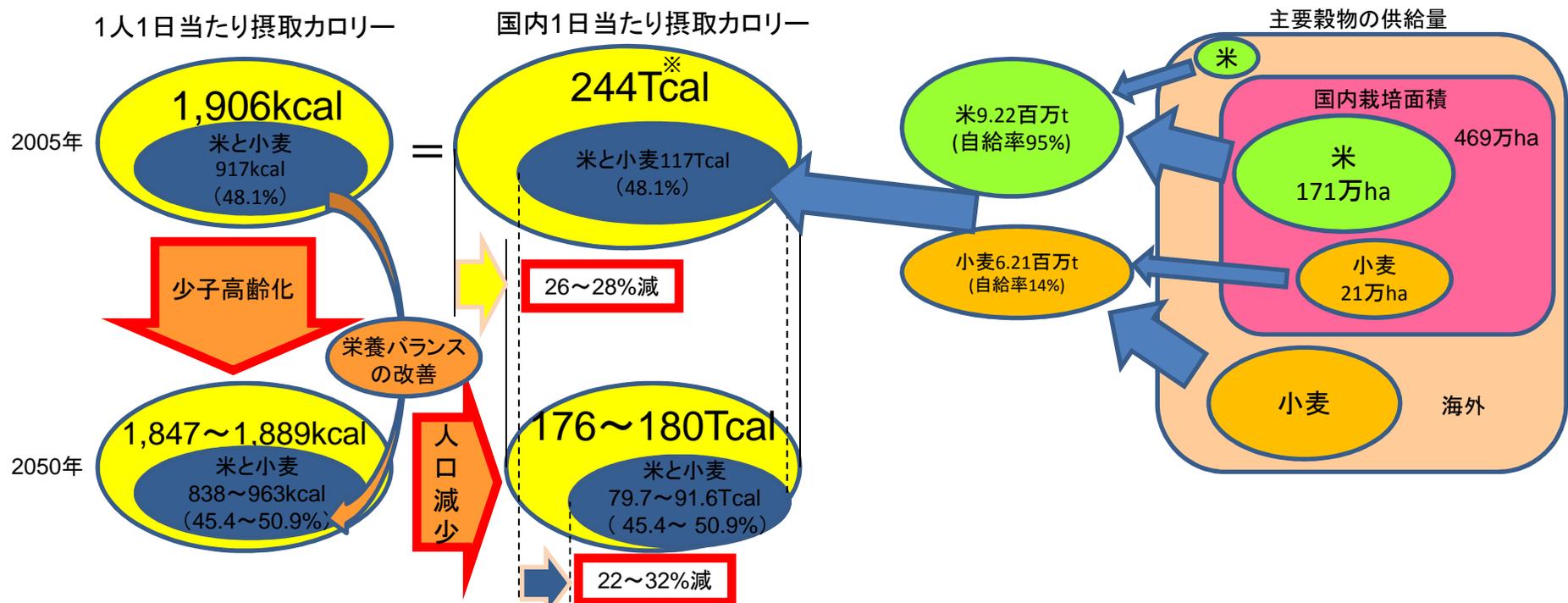


(出典) 気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」、国土交通省国土計画局「国土数値情報」をもとに、同局作成

【図Ⅲ-22】少子高齢化・人口減少により主食作物(米・小麦)に対する国内摂取需要は減少

○少子高齢化と人口減少により摂取カロリーは2050年には26～28%減少する。そのうち、米(主に炊飯)と小麦の摂取カロリーは22～32%減少する。

国民栄養・健康調査結果から予測される総摂取カロリー



(出典)厚生労働省「国民栄養・健康調査」、農林水産省「作物統計」、「食料需給表」、「食料・農業・農村基本計画」をもとに、国土交通省国土計画局推計(なお、カロリー数は四捨五入の関係で%値と一致しない場合がある)

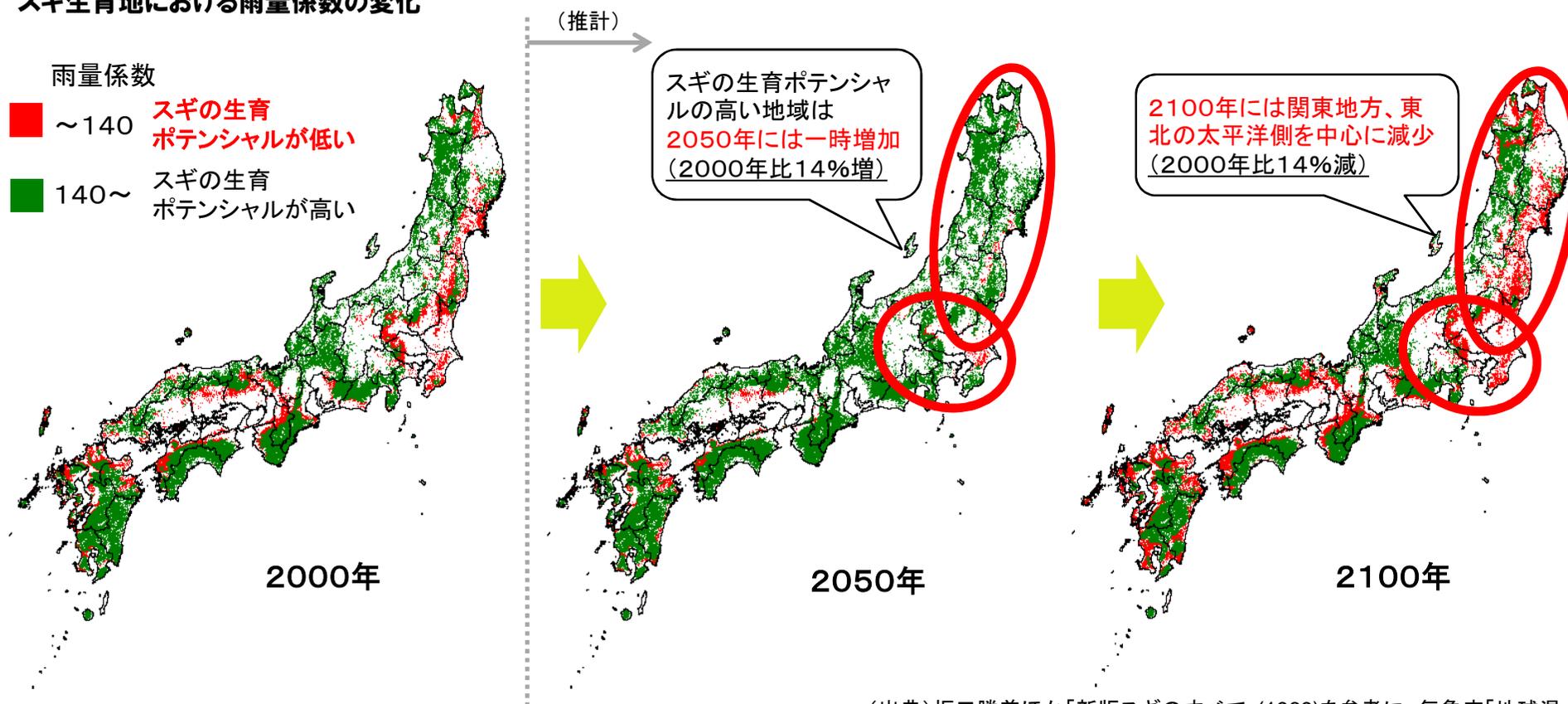
(注) 1T(テラ)cal = 1兆cal = 10億kcal

【図Ⅲ-23】林業の主要樹種の生育ポテンシャルの分布が大きく変化するおそれ

○林業の主要樹種の一つであるスギの生育ポテンシャルの高い地域は、関東、東北の太平洋側を中心に、2050年には一時増加する(2000年比14%増加)ものの、2100年にはこれらの地域の生育ポテンシャルが再び減少に転じ、現況よりポテンシャルは低くなる(2000年比14%減少)。

スギ生育地における雨量係数の変化

- 雨量係数
- ~140 スギの生育ポテンシャルが低い
 - 140~ スギの生育ポテンシャルが高い

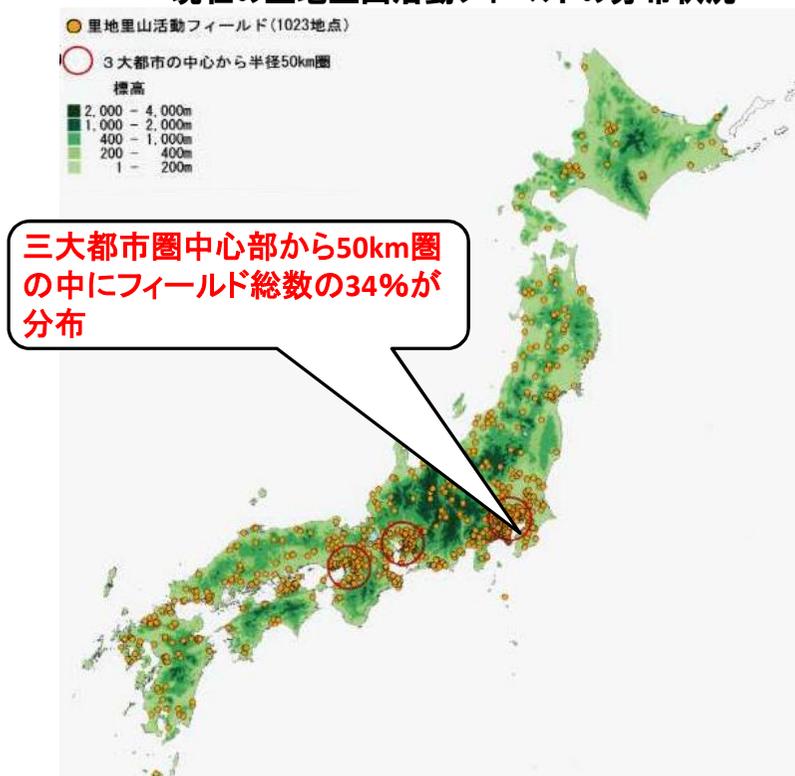


(出典)坂口勝美ほか「新版スギのすべて」(1969)を参考に、気象庁「地球温暖化予測情報第6巻」(2005)をもとに、国土交通省国土計画局作成 54

【図Ⅲ-24】里地里山から人間がいなくなる

- 現在の里地里山活動フィールドの分布状況を見ると、その多くは都市近郊に位置しており、特に、東京・大阪・名古屋の三大都市圏中心部から50km圏(国土の約5%)の中にフィールド総数の34%が分布している。
- 一方、里地里山とされる地域(=里地里山的環境)のうち、現在人が居住している地域の約4割(国土全体の1割)が無居住・低密度居住地域(1km²当たり10人未満となる地域)になる。

現在の里地里山活動フィールドの分布状況

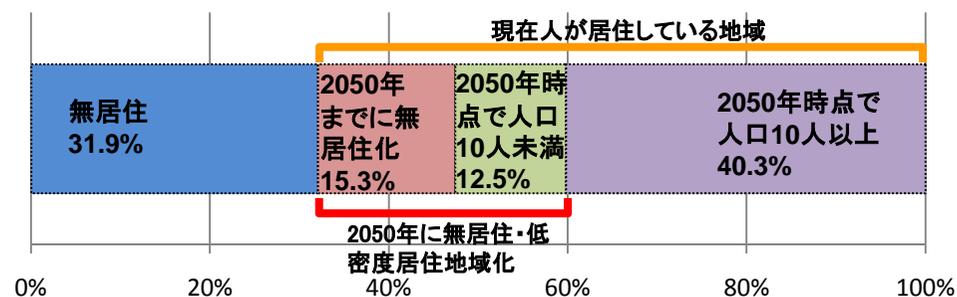


(出典)環境省「日本の里地里山の調査・分析について(中間報告)」

(<http://www.env.go.jp/nature/satoyama/chukan.html>)

(注)アンケート調査等の結果把握された自然観察会や維持管理活動、調査活動等のふれあい活動が行われている里地里山のフィールド

「里地里山的環境」における2050年までの無居住・低密度居住地域化



(出典)環境省「自然環境保全基礎調査」、国土交通省国土計画局推計値(メッシュ別将来人口)をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注)環境省では、「現存植生図において農耕地、二次草原、二次林のうちの合計面積が50%以上を占め、かつ3つのうち少なくとも2つを含む3次メッシュ」を「里地里山的環境」と仮定している。

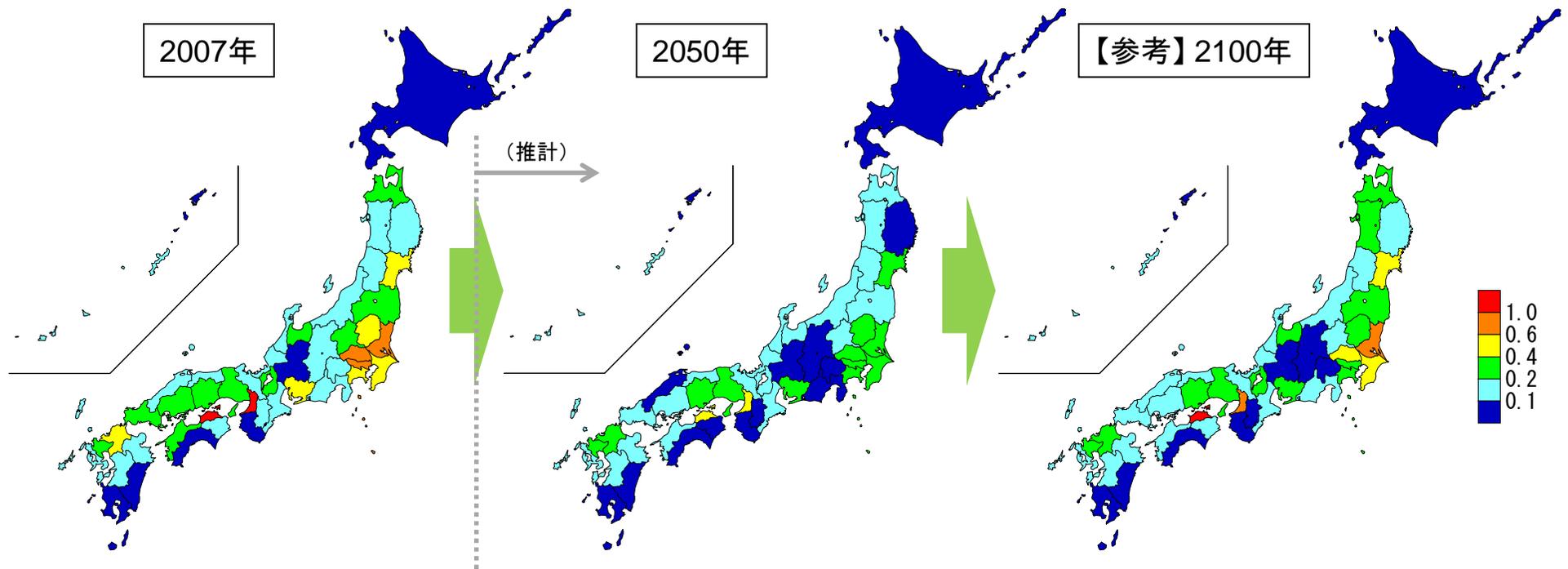
(環境省「里地里山保全・活用会議」(平成21年3月)会議資料)

【図Ⅲ-25】年間を通して見ると水資源賦存量に対する水使用量の比率は一時的に小さくなる

○降水量の将来推計は不確実性を有していることに留意が必要であるが、今回用いた気象庁の推計によれば、2050年には地球温暖化の影響により年降水量が大幅に増加する一方、人口減少等により水需要は減少するため、年間を通して見ると水資源賦存量に対する水使用量の比率(以下「水ストレス」)^{*}は一時的に小さくなる可能性がある。ただし、2100年には降水量が減少し、水ストレスは現状と同程度に戻る地域が多い。

^{*}水資源賦存量(=(降水量-蒸発散量)×面積)に対する水使用量の比率とし、ダムによる水補給や用水路等による都道府県間の水の融通は考慮されていない。

水ストレスの変化(平均年)

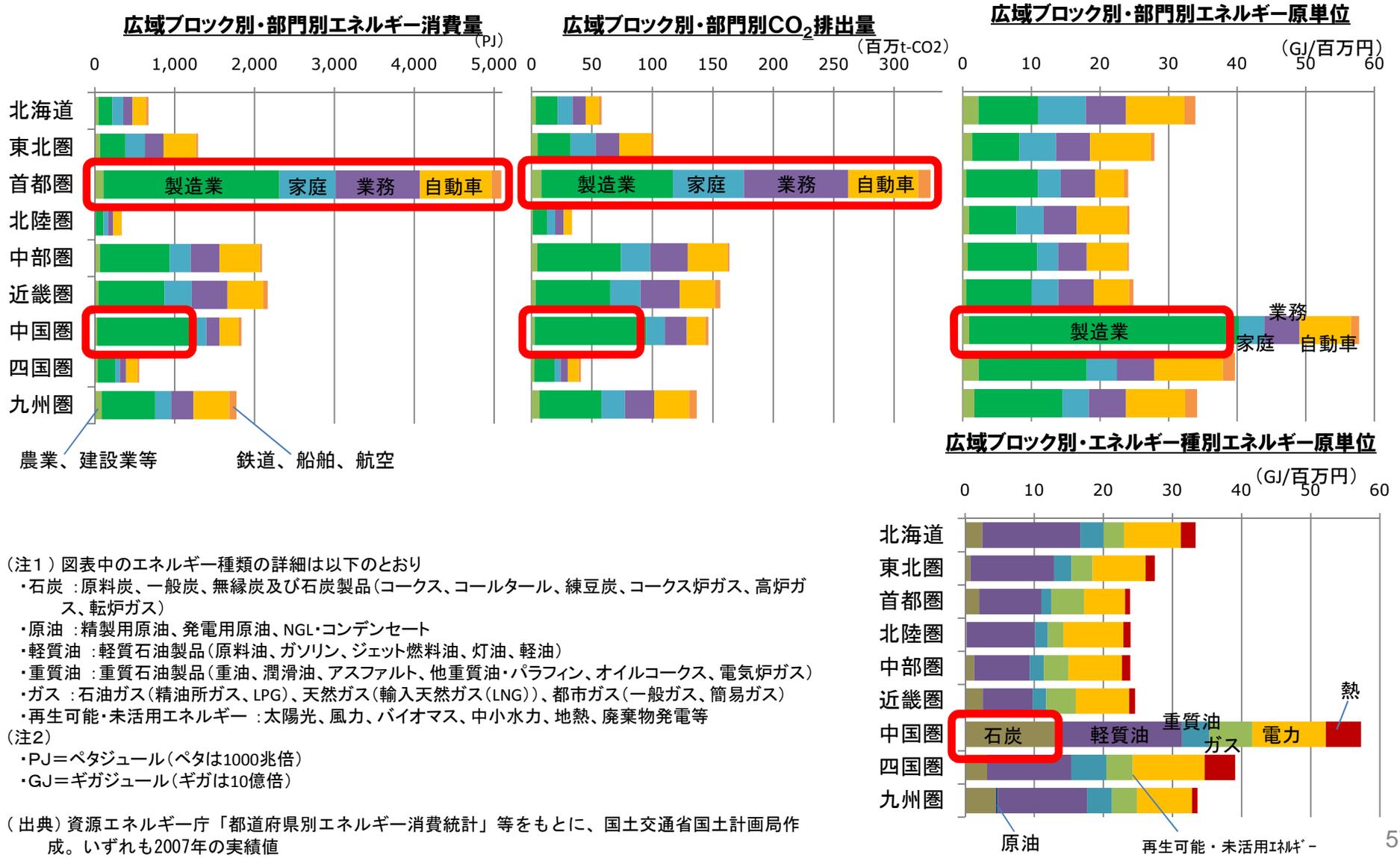


(注1) 2050年の水使用量は、食料自給率目標を達成する場合の値

(注2) 2100年の水使用量は、農業用水と工業用水は2050年と同程度、生活用水は2050年の使用量に総人口の減少率(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における出生中位(死亡中位)推計)を全国一律に乘じるにより推計

【図Ⅲ-26】エネルギー消費量・CO₂排出量の部門別構成は地域ごとに異なった特徴

○エネルギー消費の地域別の状況を見ると、総消費量では当然のことながら首都圏をはじめとした大都市圏が大きい
が、消費構造の特徴を表すエネルギー原単位(実質GDP当たりのエネルギー消費量)でみると、中国圏において製造業
が大きな割合を占めている等、広域ブロック毎に、かなり消費構造が異なっている。地域別部門別CO₂排出量におい
ても同様の特徴が見られる。



(注1) 図表中のエネルギー種類の詳細は以下のとおり

- ・石炭：原料炭、一般炭、無縁炭及び石炭製品(コークス、コールタール、練豆炭、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス)
- ・原油：精製用原油、発電用原油、NGL・コンデンセート
- ・軽質油：軽質石油製品(原料油、ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油)
- ・重質油：重質石油製品(重油、潤滑油、アスファルト、他重質油・パラフィン、オイルコークス、電気炉ガス)
- ・ガス：石油ガス(精油所ガス、LPG)、天然ガス(輸入天然ガス(LNG))、都市ガス(一般ガス、簡易ガス)
- ・再生可能・未活用エネルギー：太陽光、風力、バイオマス、中小水力、地熱、廃棄物発電等

(注2)

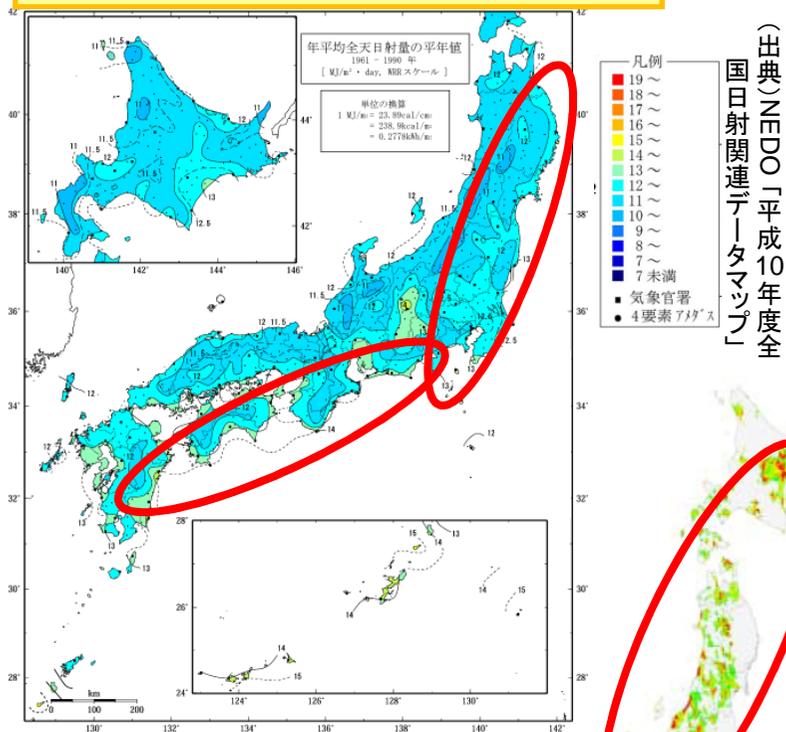
- ・PJ=ペタジュール(ペタは1000兆倍)
- ・GJ=ギガジュール(ギガは10億倍)

(出典) 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」等をもとに、国土交通省国土計画局作成。いずれも2007年の実績値

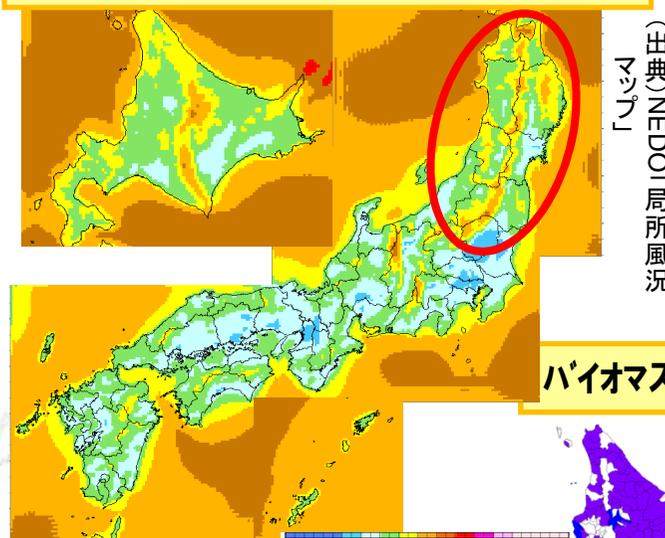
【図Ⅲ-27】自然エネルギー等のポテンシャルは各地に存在

○太陽光は、日本海側より太平洋側で日射量が多い傾向にある。風力は、東北圏が風況に恵まれている。地熱は、特に東日本、北日本の広範囲にわたり分布している。バイオマス(下水汚泥賦存量)は、地方部よりも都市部で高い値となる傾向がある。

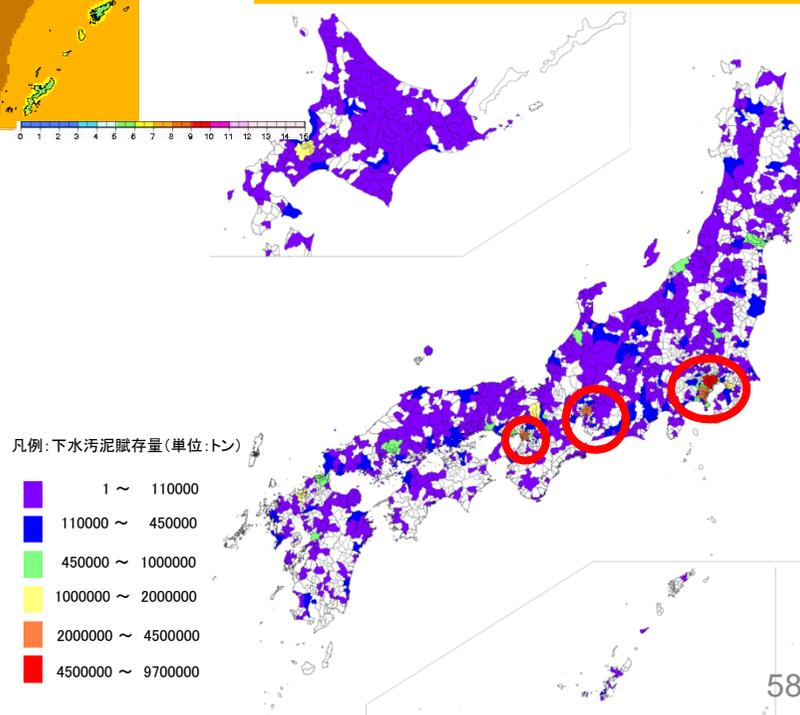
太陽光(年平均全日射量の平年値)



陸上風力(年平均風速の分布)



バイオマス(下水汚泥賦存量分布)



地熱(53～120℃熱水の賦存量分布)

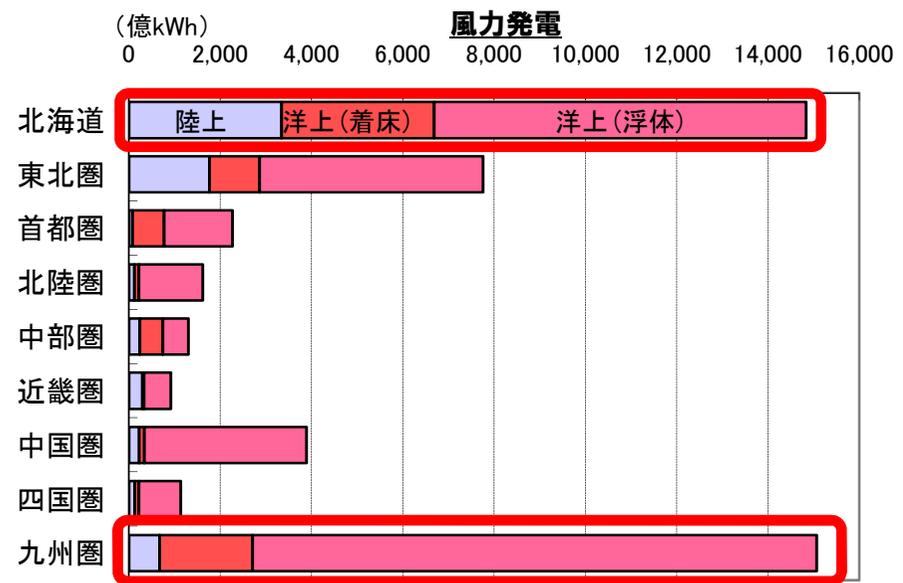
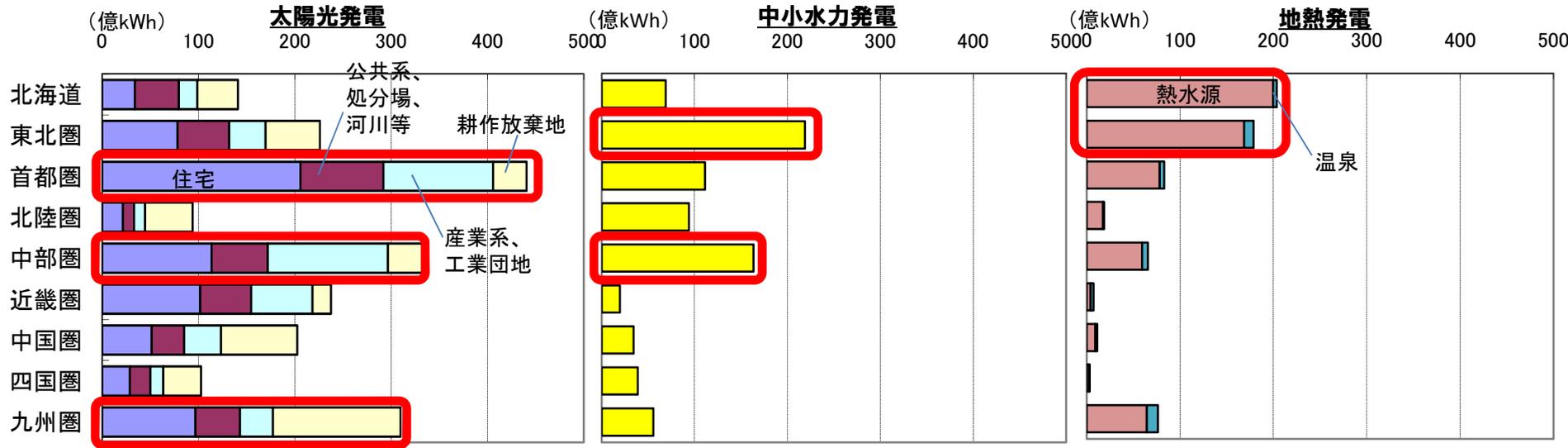


(出典)環境省「平成21年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査調査報告書」

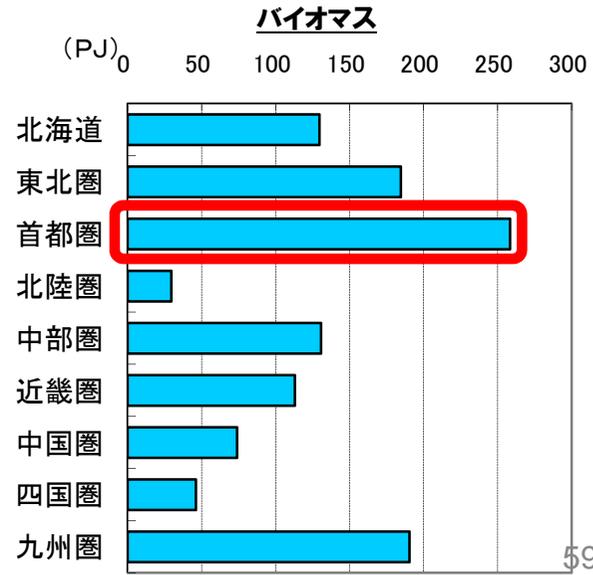
(出典)NEDO「バイオマス賦存量・利用可能量の推計」をもとに、国土交通省国土計画局作成

【図Ⅲ-28】広域ブロック毎に大きく導入可能性が異なる自然エネルギー等のポテンシャル

○自然エネルギー等のポテンシャルは大きいものがある。広域ブロック別にみると、導入高位ケースの場合、太陽光発電では、首都圏、中部圏、九州圏においてポテンシャルが大きい。風力発電は北海道、九州圏で大きく、中小水力発電については東北圏、中部圏で大きい。地熱発電については北海道、東北圏で大きく、バイオマスについては首都圏で大きい。

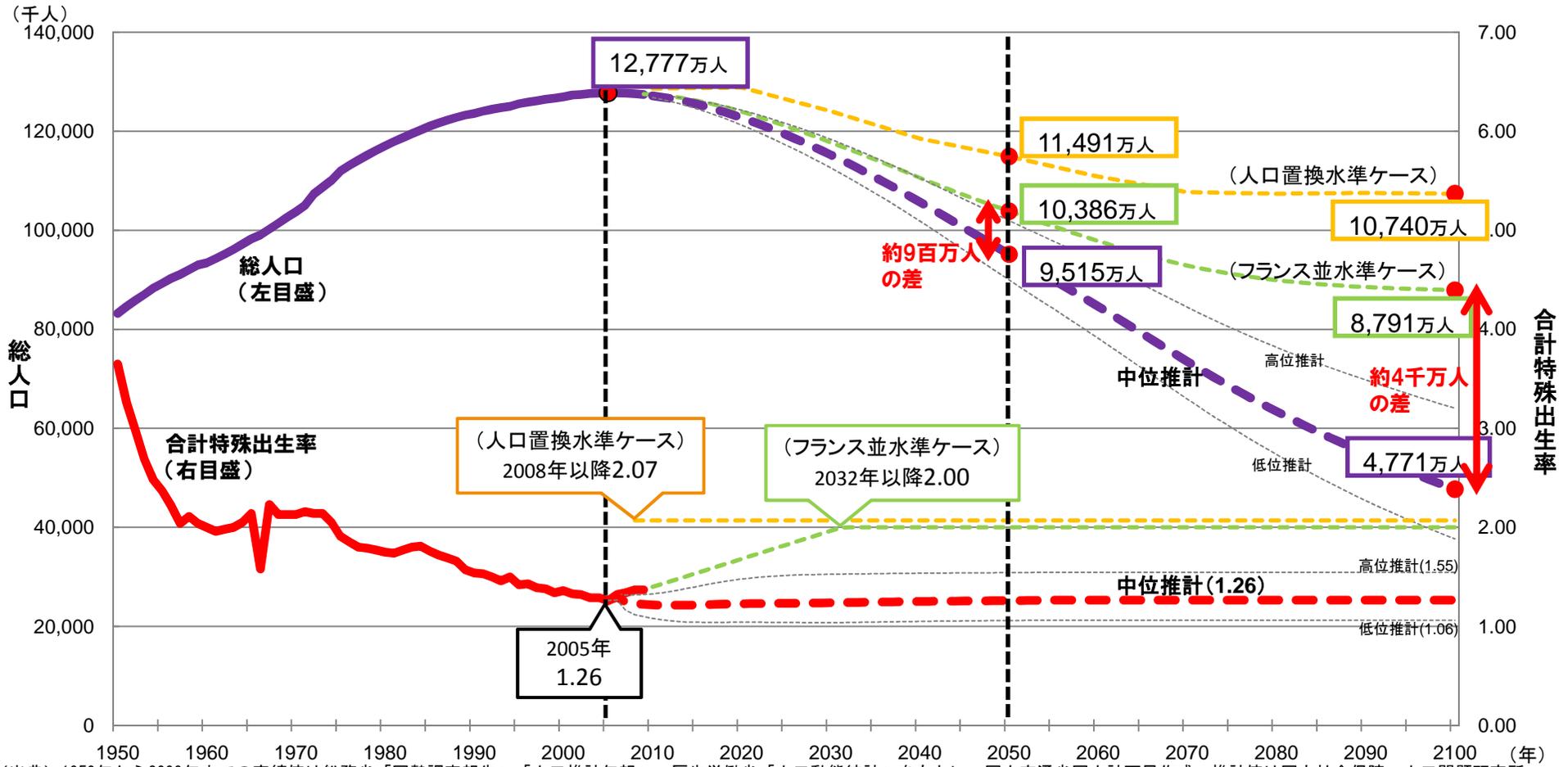


(出典)
 ・バイオマス以外：環境省「平成21年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」(平成22年3月)
 ・バイオマス：社団法人日本エネルギー学会「平成13年度新エネルギー等導入促進基礎調査(バイオマスエネルギー高効率転換技術に関する調査)報告書」(平成13年8月)
 (注)各出典において、各エネルギーごとに設定されているシナリオのうち、最も大きく見積もっているケース(導入高位ケース)を推計
 ・推計の対象としたバイオマスは、土地残材、製材廃材、稲わら、もみ殻、厨茶ごみ(家庭)、建設廃材、家畜糞尿、食品産業排水、下水汚泥、し尿
 ・バイオマスは、発電量に換算する場合、発電効率等を想定する必要があるため、出典のとおり熱量で示した
 ・PJ=ペタジュール(ペタは1000兆倍)



【図IV-1】出生率回復は、半世紀で数百万人、100年で数千万人の差

○社人研の中位推計(出生率1.26程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
 ○近年少子化対策が功を奏し、出生率が2.0にまで回復したフランスを例に、同じテンポで出生率が回復すると仮定した場合、2050年では1億人を維持し、2100年でも約9千万人となる。



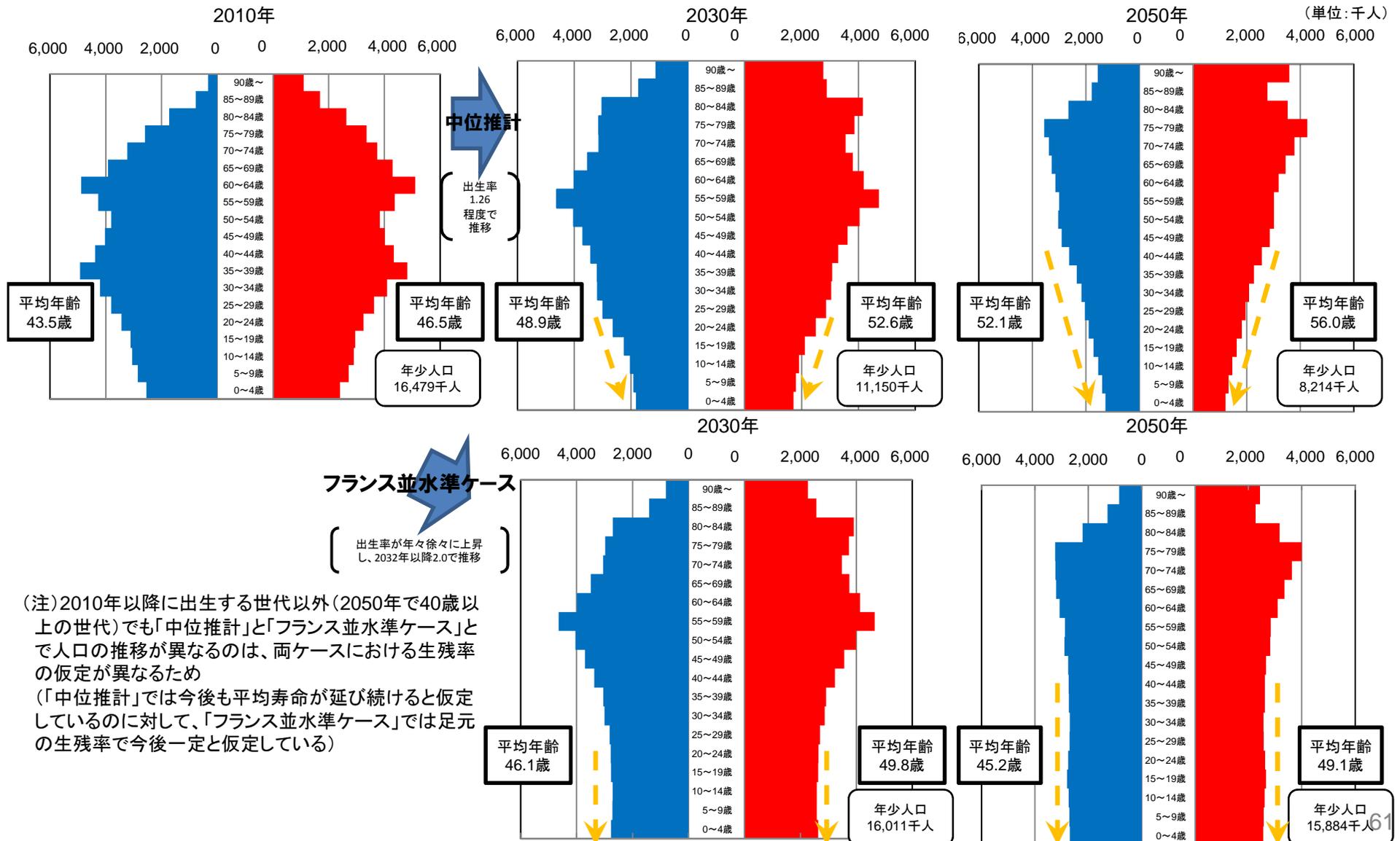
(出典) 1950年から2009年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに、国土交通省国土計画局作成。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「人口統計資料集2010」をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注) 「人口置換水準ケース」: 2008年における人口置換水準(一定の死亡水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。合計特殊出生率: 2.07)を前提条件とした将来人口推計

「フランス並水準ケース」: 2009年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.37)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(12年間で0.34=年0.028)ずつ出生率が年々上昇し、フランス並みの合計特殊出生率(2.00)に達した後(23年後の2032年以降)は同じ水準が維持されると仮定した推計

【図Ⅳ-2】出生率回復の程度とタイミング次第で人口ピラミッドは変化

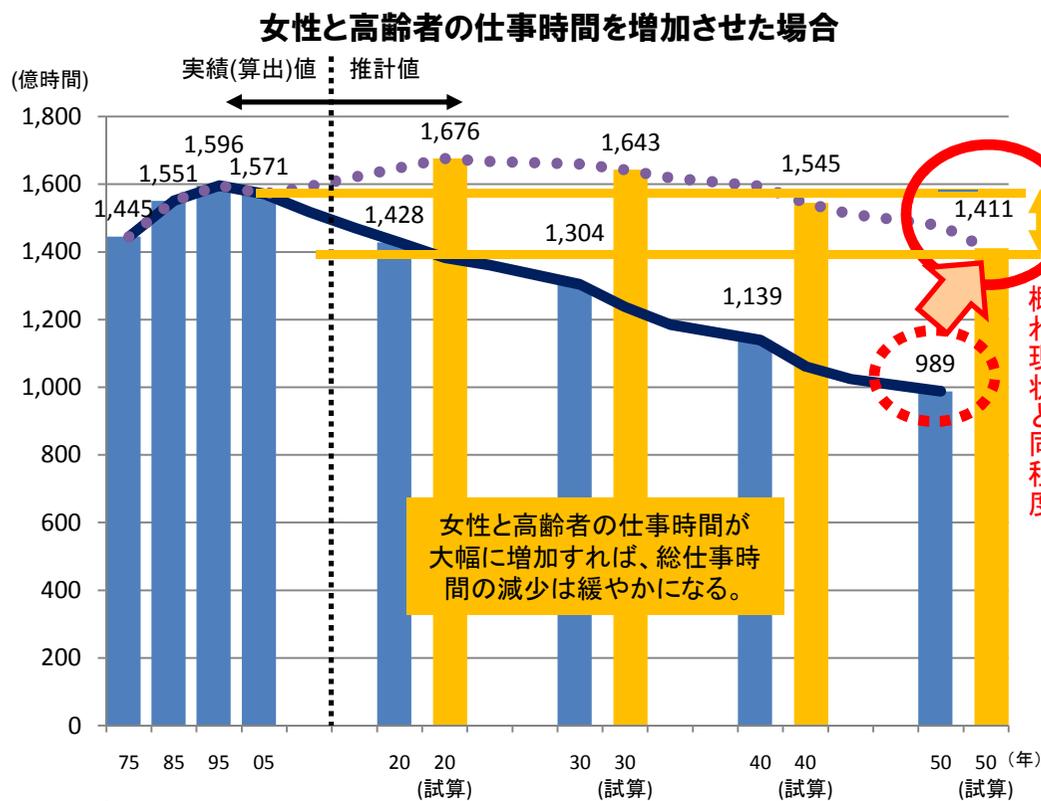
- 人口ピラミッドでみると、社人研の中位推計(出生率1.26程度で推移)では、将来的に逆ピラミッド型になる。
- 出生率回復の程度とタイミング次第では、人口ピラミッドは総人口が長期的に増減しない状態を示す「釣鐘型」にもなりうる。
- 総人口の減少の歯止めには時間がかかるが、若年人口は比較的短期で回復する



【図IV-3】女性や高齢者の仕事時間が大幅に増加した場合、総仕事時間は現状並みに

○《総仕事時間のシミュレーション》についてみると、現状と同程度の総労働時間にしようとするれば、例えば女性と高齢者の労働時間を現在よりも大幅に増加させる必要があるが、これまで主として女性や高齢者が担ってきた家事、育児、介護等に要する時間と重なる。

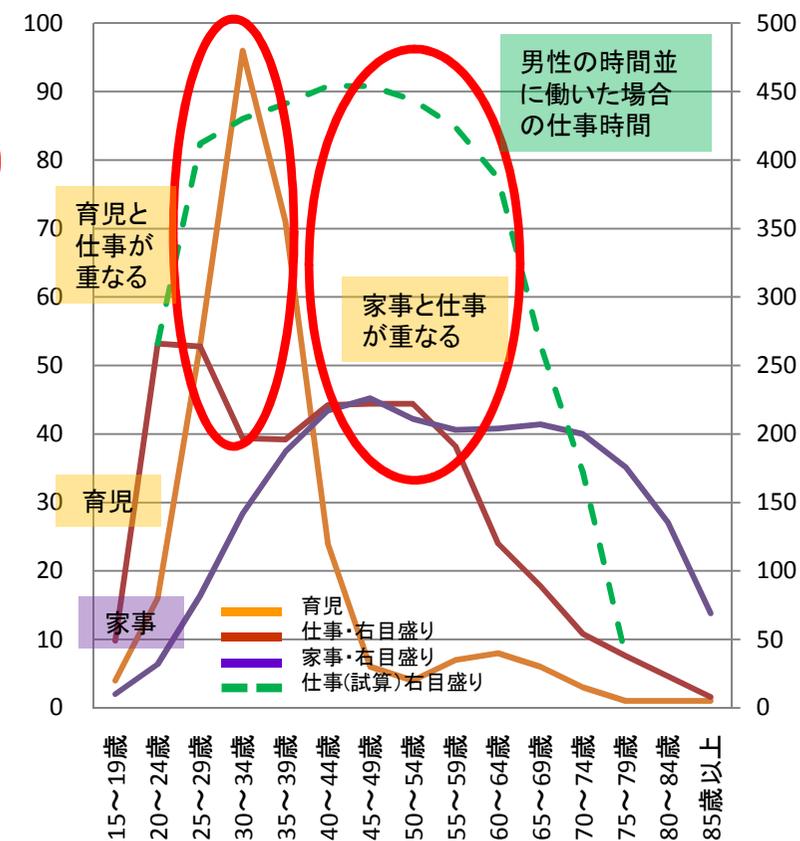
(注)ここでいう「仕事」は、総務省「社会生活基本調査」に定義される「収入を伴う仕事」



(注)

- ・女性については、2050年において、女性の25～49歳層に、男性の2006年の同年代層の仕事時間を適用。2020年から2040年は、段階的に女性の仕事時間が増加すると仮定し、増加分を均等に按分
- ・50歳以上の年齢層については、男性は、45～49歳から70～74歳までに各年齢層の平均仕事時間を5歳ずつずらして適用。女性は、この5歳ずつずらした男性の50歳以上の年齢層の仕事時間を当てはめて計算

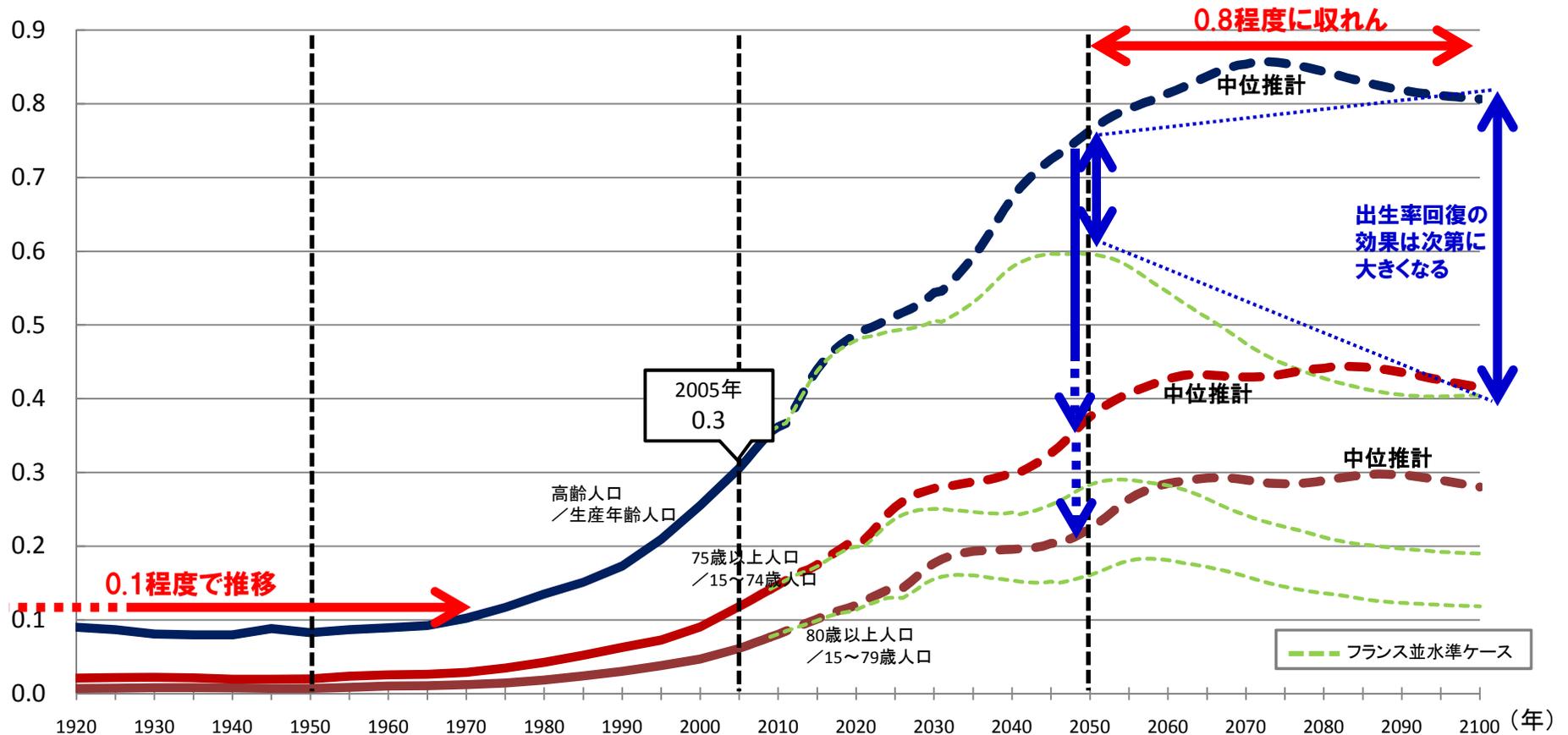
女性における仕事と他の生活時間の関係(2006年)



(出典)総務省「国勢調査報告」、「社会生活基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」における出生中位(死亡中位)推計をもとに、国土交通省国土計画局作成

【図IV-4】老年従属指数は0.8まで上昇するも、例えば75歳以上の比で見ると0.4程度で推移

- 老年従属指数(高齢人口／生産年齢人口)をみると、1970年頃(昭和40年代)までは一貫して0.1程度で推移してきたが、以後2050年頃までの間に0.8程度にまで上昇を続け、以後横ばいとなる。出生率が回復すると仮定した場合、その効果は次第に大きくなる。
- 他方、75歳以上人口の15～74歳人口との比をみると、高齢人口を65歳以上と捉えた場合の指数の推移(0.8程度まで上昇)のおよそ半分程度で推移する(0.4程度まで上昇)。また、80歳以上人口の15～79歳人口との比をみると、100年後(2100年)でも0.3以下に収まり、高齢人口を65歳以上と捉えた場合の同指数の現在の水準(0.3)を下回る。



(出典) 1920年から2009年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」「人口統計資料集2010」をもとに、国土交通省国土計画局作成

(注) 「フランス並水準ケース」:2009年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.37)、1994～2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(12年間で0.34=年0.028)ずつ出生率が年々上昇し、フランス並みの合計特殊出生率(2.00)に達した後(23年後の2032年以降)は同じ水準が維持されると仮定した推計